令和７年度

富良野市教育行政評価報告書

教育委員会事務事業点検・評価
学　校　第　三　者　評　価

令和８年８月

富 良 野 市 教 育 委 員 会

目　　次

Ⅰ　点検・評価の概要
　１．教育委員会事務事業点検・評価　…… 1
　２．学校評価　…… 1
　３．点検・評価の手法及び公表…… 1

Ⅱ　教育委員会の活動点検・評価
　１．教育委員会の活動の一覧　…… 5
　２．教育委員会議 …… 13
　３．教育委員会活動の評価　…… 13

Ⅲ　令和７年度教育委員会事務事業点検・評価
　○事務事業点検・評価結果一覧　…… 16
　○教育委員会行政組織図　…… 18
　○教育支援課所管事務事業点検評価シート　…… 19
　○学びのまち推進課所管事務事業点検評価シート　…… 40
　○こども家庭センター所管事務事業点検評価シート　…… 52
　○こども未来課所管事務事業点検評価シート　…… 53
　○虹いろ保育所所管事務事業点検評価シート　…… 57
　○生涯学習センター所管事務事業点検評価シート　…… 59
　○図書館所管事務事業点検評価シート　…… 63
　○富良野学校給食センター所管事務事業点検評価シート …… 67

Ⅳ　令和７年度学校第三者評価…… 72

Ⅴ　教育行政評価委員会の開催について
　１．教育行政評価委員会　…… 85
　２．教育行政評価委員会における意見　…… 86

資料１　富良野市教育行政評価委員会設置要綱…… 89
資料２　教育行政評価委員名簿　…… 90
資料３　地方教育行政の組織及び運営に関する法律　…… 90
資料４　令和７年度富良野市教育推進計画 …… 90

Ⅰ　点検・評価の概要

１．教育委員会事務事業点検・評価

富良野市教育委員会では、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という。）の第 26 条の規定に基づき、効果的な教育行政の推進と行政評価の透明性を図り市民への説明責任を果たすことを目的として、平成 20 年度より実施し、今年度も、令和 7 年度の教育に関する事務の管理及び執行状況として 53 事業に対する点検・評価を実施しました。

２．学校評価

学校評価については、平成 19 年 6 月に学校教育法、同年 10 月に学校教育法施行規則の一部改正が行われ、学校自己評価・学校関係者評価の実施・公表、評価結果の設置者（市教育委員会）への報告が義務化されました。これを受け、富良野市教育委員会では平成 19 年度から試行的に学校評価に取り組み、平成 20 年度から本格実施をしています。

学校第三者評価については、平成 20 年に文部科学省より示された「学校評価ガイドライン」に基づき、当事者や関係者ではなく「学識経験のある知見を有する第三者」による学校評価を行うため、令和 7 年度評価においては評価項目 16 項目、25 観点について教育行政評価委員会において実施しました。

３．点検・評価の手法及び公表

１）教育委員会事務事業点検・評価報告

令和 7 年度に実施した教育委員会の主な事務事業の実績を「事務事業点検評価シート」にまとめ、それぞれの目標に照らし合わせた成果を基に必要性・有効性・効果性などを各分野別において点検し、今後の課題や改善策をまとめ、担当課により次の基準で達成度・効果度の評価を行い、その結果を教育行政評価委員会において説明し、各委員より意見をいただきました。

①達成度の評価

事業の進捗状況として、当該年度において事業がどの程度まで実施できたのかを評価する。

＜評価基準＞

A：実践が進み成果を上げている。

B：実践が進み、達成度は比較的高いと判断される。

C：実践に努めているが、達成度は低いと判断される。

D：ほとんど（全く）実践されず、努力を要する、又は評価できず。

②効果度の評価

事業の実践により、当該年度に得られた効果がどの程度なのかを評価する。

＜評価基準＞

A：期待どおりの効果が得られたと判断される。

B：やや期待どおりの効果が得られ、効果度が比較的高いと判断される。

C：期待どおりの効果には達せず、効果度が低いと判断される。

D：期待した効果がほとんど（全く）得られなかったと判断される、又は評価できず。

２）学校第三者評価

学校第三者評価は、学校が自ら学校運営を改善し、その教育水準の向上を図るとともに、保護者や地域住民等の理解と参画を得て学校づくりを進めていくため、自己評価や学校関係者評価に加えて実施するもので、単に学校に点数を付けたり、格付けしたり、監視したり、教諭を評価するための仕組みではなく、より良い「開かれた学校」をめざして行っています。

評価の方法は、「学校評価ガイドライン」で示されている評価項目を重点化し、平成 23 年度に富良野市学校教育指導委員会より答申のあった 16 項目 25 観点について各学校で自己評価をし、これを受けて、教育行政評価委員が「学校自己評価」や「学校関係者評価」を参考に、学校訪問並びに学校関係者との意見交換を実施いたしました。

３）公表

公表は議会、市ホームページ等に掲載するとともに、市の主な公共施設でも報告書を閲覧できるようにいたします。

４）評価結果

令和７年度の事務事業点検・評価の結果について、評価基準Ａ～Ｄの４段階で集計を行いました。

◎事務事業評価

第１表　事務事業評価【達成度】

	A	B	C	D	計
件　数	35	18	0	0	53 事業
構成比（%）	66.0	34.0	0	0	100%

評価基準　A ：実践が進み成果を上げている。
B ：実践が進み、達成度は比較的高いと判断される。
C ：実践に努めているが、達成度は低いと判断される。
D ：努力を要する。又は、評価できず。

第２表　事務事業評価【効果度】

	A	B	C	D	計
件　数	47	6	0	0	53 事業
構成比（%）	88.7	11.3	0	0	100%

評価基準　A：期待どおりの効果が得られたと判断される。
B：やや期待どおりの効果が得られ、効果度が比較的高いと判断される。
C：期待どおりの効果には達せず、効果度が低いと判断される。
D：期待した効果がほとんど（全く）得られなかったと判断される。又は、評価できず。



第１回評価委員会議
（令和８年５月 28 日）



第２回評価委員会議
富良野小学校訪問
（令和８年７月９日）



第２回評価委員会議
東山保育所訪問
（令和８年７月９日）



第２回評価委員会議
樹海学校訪問
（令和８年７月９日）

Ⅱ　教育委員会の活動点検・評価

令和７年度の教育委員会の活動点検・評価については、「教育委員会会議」「学校訪問」などの項目に分け、教育委員会独自による点検を行いました。

１．教育委員会の活動の一覧

教育委員会会議については、毎月１回教育委員協議会と定例会を、必要に応じ臨時会を開催し、教育に関する様々な案件について協議しました。定例会については、開催予定や傍聴、報道機関への案内をするとともに、市ホームページに会議の内容等を掲載しています。

以下、令和７年度の会議開催状況等を示し、それぞれの活動内容について報告します。

１）令和７年度教育委員会会議実施状況

(1) 開催回数

定　例　会：12 回（毎月）
臨　時　会：　1 回（随時）
委員協議会：12 回（毎月）

(2) 付議件数

条例、規則等に関すること　　11 件
（議会の議決を経るべき議案に関すること　　7 件）
人事に関すること　　3 件
委員の委嘱等に関すること　　18 件
そ　の　他　　26 件

２）教育委員会議の開催状況

回	開催日	開　催　内　容
第 4 回 定例会	4 月 23 日	(1)富良野市教育行政評価委員の委嘱について (2)富良野市立学校施設利用に係る学校開放主事及び学校開放管理指導員の委嘱について (3)令和７年度富良野市育英基金育英生の選考について (4)富良野市特別支援連携協議会委員の委嘱について (5)富良野市学校教育指導委員会委員の委嘱について

第 5 回 定例会	5 月 28 日	(1)コミュニティ・スクール協議会委員の任命について (2)富良野市いじめ問題審議会委員の委嘱について (3)富良野市文化財保護審議会委員の委嘱について (4)富良野市社会教育委員の委嘱について (5)富良野市青少年補導センター補導員の委嘱について (6)富良野市地域学校協働活動推進委員の委嘱について (7)富良野市子ども・子育て会議委員の委嘱について (8)富良野市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正について (9)富良野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部改正について (10)外国語指導助手就業規則の一部改正について (11)令和 6 年度富良野市一般会計予算の補正専決報告（専決処分）について (12)令和 7 年度富良野市一般会計予算の補正専決報告（専決処分）について
第 6 回 定例会	6 月 26 日	(1)令和 7 年度富良野市一般会計予算の補正専決報告（専決処分）について
第 7 回 定例会	7 月 23 日	議題なし
第 8 回 定例会	8 月 20 日	(1)令和 6 年度富良野市教育行政評価報告書について (2)市立富良野図書館設置条例施行規則の一部改正について (3)富良野市子ども・子育て会議設置条例の一部改正について (4)令和 7 年度全国学力・学習状況調査「北海道版結果報告書」への市町村別結果の公表について
第 9 回 定例会	9 月 29 日	(1)令和 7 年度就学時健康診断員の委嘱について (2)令和 7 年度富良野市一般会計予算の補正専決報告（専決処分）について (3) 富良野市教育委員会職員等の人事異動報告（専決処分）について
第 10 回 定例会	10 月 27 日	(1)児童福祉法の改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について (2)富良野市郷土芸能伝習館設置条例の廃止について
第 11 回 定例会	11 月 25 日	(1)富良野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の一部改正について (2)富良野市立保育所苦情処理対策実施における第三者委員の

		委嘱について (3)富良野市子ども・子育て会議委員の委嘱について (4)条例の名称変更について
第 12 回 定例会	12 月 25 日	(1)令和 7 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査「北海道版結果報告書」への市町村別結果の公表について (2)令和 7 年度富良野市一般会計予算の補正専決報告（専決処分）について (3)令和 7 年度富良野市一般会計予算の追加補正専決報告（専決処分）について
第 1 回 定例会	1 月 23 日	(1)令和 7 年度全国体力・運動能力・運動習慣等調査結果の公表について (2)令和 7 年度富良野市一般会計予算の補正専決報告（専決処分）について (3)令和 7 年度富良野市一般会計予算の補正専決報告（専決処分）について
第 2 回 定例会	2 月 20 日	(1)第 2 次富良野市立学校における働き方改革推進計画（第 1 次教職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画）の策定について (2)富良野市へき地保育所設置条例の一部改正について (3)富良野市立麓郷小中学校の閉校について
第 1 回 臨時会	3 月 2 日	(1)教職員人事の内申について
第 3 回 定例会	3 月 26 日	(1)第 2 次富良野市教育振興基本計画について (2)令和 8 年度富良野市教育推進計画について (3)富良野市第 5 次特別支援教育マスタープランの策定について (4)富良野市子ども読書推進プラン（第四次計画）の策定について (5)学校の情報化推進計画の改訂について (6)富良野市立学校職員の自家用車の公用使用に関する規則の一部改正について (7)令和 8 年度富良野市立保育所における嘱託医の委嘱について (8)令和 8 年度富良野市学校医等の委嘱について (9)令和 8 年度富良野市スクールカウンセラーの委嘱について (10)令和 8 年度富良野市子どもと親の相談員の委嘱について

		(11)いじめ重大事態について (12)富良野市郷土芸能伝習館設置条例施行規則の廃止について (13)令和７年度富良野市一般会計予算の補正専決報告（専決処分）について (14)令和７年度富良野市一般会計予算の追加補正専決報告（専決処分）について (15)令和８年度富良野市一般会計当初予算の報告（専決処分）について (16)令和８年度富良野市一般会計予算の補正専決報告（専決処分）について (17)富良野市教育委員会職員等の人事異動報告（専決処分）について

３）教育委員会委員協議会の開催状況

回	開催日	開　催　内　容
第４回 協議会	４月 23 日	協議(1)富良野市教育行政評価委員の委嘱について 協議(2)富良野市立学校施設利用に係る学校開放主事及び学校開放管理指導員の委嘱について 協議(3)令和７年度富良野市育英基金育英生の選考について 協議(4)富良野市特別支援連携協議会委員の委嘱について 協議(5)富良野市学校教育指導委員会委員の委嘱について 報告(1)　令和７年度学級編成及び学校職員について 報告(2)　富良野市博物館報告第６号
第５回 協議会	５月 28 日	協議(1)コミュニティ・スクール協議会委員の任命について 協議(2)富良野市いじめ問題審議会委員の委嘱について 協議(3)富良野市文化財保護審議会委員の委嘱について 協議(4)富良野市社会教育委員の委嘱について 協議(5)富良野市青少年補導センター補導員の委嘱について 協議(6)富良野市地域学校協働活動推進委員の委嘱について 協議(7)富良野市子ども・子育て会議委員の委嘱について 協議(8)富良野市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正について 協議(9)富良野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部改正について 協議(10)外国語指導助手就業規則の一部改正について

		協議(11)令和６年度富良野市一般会計予算の補正専決報告（専決処分）について 協議(12)令和７年度富良野市一般会計予算の補正専決報告（専決処分）について 報告(1)図書館要覧について 報告(2)西中学校長寿命化改修工事請負契約の締結について
第６回協議会	６月26日	協議(1)令和７年度富良野市一般会計予算の補正専決報告（専決処分）について 報告(1)富良野市議会第２回定例会について
第７回協議会	７月23日	報告(1)令和７年度いじめの把握のためのアンケート調査結果（第１回） 報告(2)教育委員会だより第22号について
第８回協議会	８月20日	協議(1)令和６年度富良野市教育行政評価報告書について 協議(2)市立富良野図書館設置条例施行規則の一部改正について 協議(3)富良野市子ども・子育て会議設置条例の一部改正について 協議(4)令和７年度全国学力・学習状況調査「北海道版結果報告書」への市町村別結果の公表について 報告(1)令和６年度保育所自己評価について 報告(2)令和７年度全国学力・学習状況調査結果について 報告(3)富良野市こども計画（仮称）策定方針 ～こどもまんなかふらのについて
第９回協議会	９月29日	協議(1)令和７年度就学時健康診断員の委嘱について 協議(2)令和７年度富良野市一般会計予算の補正専決報告（専決処分）について 協議(3)富良野市教育委員会職員等の人事異動報告（専決処分）について 報告(1)令和７年度全国学力・学習状況調査結果について 報告(2)令和７年度新体力テスト分析ツール速報値について 報告(3)教育委員会だより第23号について 報告(4)教育委員会だより第24号について 報告(5)富良野市議会第３回定例会について
第10回協議会	10月27日	協議(1)児童福祉法の改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について 協議(2)富良野市郷土芸能伝習館設置条例の廃止について 報告(1)小中学校空調設備及び次世代エネルギー設備導入事業

		市民説明会について 報告(2)教育委員会だより第 25 号について 報告(3)今後の音楽大行進について
第 11 回 協議会	11 月 25 日	協議(1)富良野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の一部改正について 協議(2)富良野市立保育所苦情処理対策実施における第三者委員の委嘱について 協議(3)富良野市子ども・子育て会議委員の委嘱について 協議(4)条例の名称変更について 報告(1)いじめに係る対応状況調査（概要）について 報告(2)小中学校空調設備及び次世代エネルギー設備事業について 報告(3)麓郷の子どもたちのこれからを考える会要望について
第 12 回 協議会	12 月 25 日	協議(1)令和 7 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査「北海道版結果報告書」への市町村別結果の公表について 協議(2)令和 7 年度富良野市一般会計予算の補正専決報告（専決処分）について 協議(3)令和 7 年度富良野市一般会計予算の追加補正専決報告（専決処分）について 報告(1)富良野市議会第 4 回定例会について 報告(2)西中学校長寿命化改修工事の変更について
第 1 回 協議会	1 月 23 日	協議(1)令和 7 年度全国体力・運動能力・運動習慣等調査結果の公表について 協議(2)令和 7 年度富良野市一般会計予算の補正専決報告（専決処分）について 協議(3)令和 7 年度富良野市一般会計予算の補正専決報告（専決処分）について
第 2 回 協議会	2 月 20 日	協議(1)第 2 次富良野市立学校における働き方改革推進計画（第 1 次教職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画）の策定について 協議(2)富良野市へき地保育所設置条例の一部改正について 協議(3)富良野市立麓郷小中学校の閉校について 報告(1)第 2 次富良野市教育振興基本計画（案）について 報告(2)富良野市部活動地域展開等推進計画（素案）について 報告(3)地域展開保護者説明用資料（案）について 報告(4)拠点校方式活動実施要項及び関係書式（案）について 報告(5)麓郷小中学校閉校に係る要望書について

		協議(1)第２次富良野市教育振興基本計画について 協議(2)令和８年度富良野市教育推進計画について 協議(3)富良野市第５次特別支援教育マスタープランの策定について 協議(4)富良野市子ども読書推進プラン（第四次計画）の策定について 協議(5)学校の情報化推進計画の改訂について 協議(6)富良野市立学校職員の自家用車の公用使用に関する規則の一部改正について 協議(7)令和８年度富良野市立保育所における嘱託医の委嘱について 協議(8)令和８年度富良野市学校医等の委嘱について 協議(9)令和８年度富良野市スクールカウンセラーの委嘱について 協議(10)令和８年度富良野市子どもと親の相談員の委嘱について
第３回 協議会	３月 26 日	協議(11)いじめ重大事態について 協議(12)富良野市郷土芸能伝習館設置条例施行規則の廃止について 協議(13)令和７年度富良野市一般会計予算の補正専決報告（専決処分）について 協議(14)令和７年度富良野市一般会計予算の追加補正専決報告（専決処分）について 協議(15)令和８年度富良野市一般会計当初予算の報告（専決処分）について 協議(16)令和８年度富良野市一般会計予算の補正専決報告（専決処分）について 協議(17)富良野市教育委員会職員等の人事異動報告（専決処分）について 報告(1)富良野市議会第１回定例会について 報告(2)教育委員会だより第 26 号について 報告(3)住民監査請求について 報告(4)小中学校空調設備及び次世代エネルギー設備借上契約変更契約について

４）学校訪問・各種行事・会議・研修会等への参加

実施月日	行　　事　　内　　容	開催場所
４月２日 ４月24日	・教職員着任式 ・上川管内教育委員連合会総会・第１回委員研修会	市複合庁舎 旭川市
５月19日 ５月21日 ５月下旬～	・令和７年第２回臨時会 ・令和７年度少年の主張大会 ・各小中学校・義務教育学校運動会 （５月下旬～６月上旬）	議事堂 サンエーホール 各小中学校・ 義務教育学校
６月10日 ６月15日 ６月15日 ６月26日	・令和７年第２回富良野市議会定例会開会 ・富良野市戦公没者追悼式 ・令和７年度富良野市音楽大行進 ・教育委員学校訪問(樹海学校・扇山小)	議事堂 サンエーホール 市内 扇山小学校・ 樹海学校
７月７日 ７月17日 ７月23日	・社会を明るくする運動啓発集会 ・第１回総合教育会議 ・教育委員学校訪問(山部小・東小)	フラノマルシェ 市複合庁舎 各小学校
８月21日	・北海道都市教育委員会連絡協議会定期総会	稚内市
９月９日 ９月中旬～ ９月29日	・令和７年第3回富良野市議会定例会開会 ・各小中学校・義務教育学校学芸会、学校祭 （９月中旬～10月下旬） ・教育委員学校訪問（鳥沼小・麓郷小中・西中）	議事堂 各小中学校・ 義務教育学校 各小中学校
10月21日 10月22日 10月27日	・上川管内教育委員会連合会委員研修会 ・富良野市小中学校音楽発表会 ・教育委員学校訪問（東中・富良野小）	旭川市 サンエーホール 各小中学校
11月３日 11月７日 11月26日	・富良野市条例表彰式 ・上川南部教育委員会委員研修会 ・第15回富良野市子ども未来づくりフォーラム	サンエーホール 中富良野町 サンエーホール
12月２日 12月25日	・令和７年第４回富良野市議会定例会 ・第２回総合教育会議	議事堂 市複合庁舎
１月６日 １月８日 １月８日 １月11日 １月26日	・令和８年富良野市新年交礼会 ・令和８年山部地区新年交礼会 ・令和８年東山地区新年交礼会 ・令和８年富良野市はたちを祝う会 ・令和８年第1回臨時会	市複合庁舎 山部福祉センター 東山公民館 サンエーホール 議事堂
３月４日 ３月中旬～ ３月26日	・令和８年第1回富良野市議会定例会開会 ・各小中学校・義務教育学校卒業式 ・離任式	議事堂 各小中学校・ 義務教育学校 市複合庁舎

２．教育委員会議

次に掲げる事項が、教育委員会議において議決が必要な事項で、それ以外の権限に属する事務は教育長に委任されている。

(1) 教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針を決定すること。
(2) 学校その他教育機関の設置及び廃止すること。
(3) 委員会規則その他委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること。
(4) 請願、陳情等の処理に関すること。
(5) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関すること。
(6) 教科用図書の採択に関すること。
(7) 学校その他教育機関の敷地の選定及び変更に関すること。
(8) 委員会及び委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること。
(9) 道費負担教職員の服務の監督の一般方針を定めること。
(10) 条例又は委員会規則に基づく委員会表彰の受賞者の決定に関すること。
(11) 法令、条例、規則に定める委員の任命又は委嘱すること。
(12) 教育予算その他議会の議決を経るべき議案について市長に意見を申し出ること。
(13) 通学区域を設定し、又はこれを変更すること。
(14) 富良野市育英基金条例による貸与、若しくは給付対象者を決定すること。
(15) 長の補助機関たる職員、若しくは長の管理に属する行政機関の長に教育委員会の権限に属する事務の一部を委任し、又は補助執行させること。
(16) 市文化財を指定し、又は指定を解除すること。
(17) 児童生徒の出席停止に関すること。

３．教育委員会活動の評価

１）議事について

条例や規則の改正、各種委員の委嘱等、事務的な手続きによるもの以外については、各委員の高い識見と課題解決に向けた積極的な発言が多くありました。また、各委員への報告や事前相談・協議、情報提供等により、円滑な会議運営がなされました。

教育委員会は、教育の政治的中立性、継続性・安定性の確保、教育行政への多様な民意の反映、教育長及び事務局が執行する事務の評価・監視を果たしています。

２）学校訪問等について

令和７年度は、教育委員と事務局職員により市内 10 校の小中学校を全て訪問し、校長・教頭からの説明及び児童生徒の学習の様子を見学しております。子どもたちの学びの様子や学校の概要、運営方針、施設、教育環境、授業等さまざまな視点から学校現場の実態と運営状況の把握に努めてまいりました。

３）各種市内行事、会議、研修会等への参加

令和７年度は、各学校の運動会・体育祭・学芸会・学校祭や卒業式などに各委員が教育委員会を代表して出席し、また、教育委員会が主催する教職員着任式、はたちを祝う会、青少年表彰式、教職員離任式等の行事や式等に出席してまいりました。さらに、全国、全道、管内、富良野沿線の教育委員研修会にも積極的に参加し、教育に関する情報収集や教育行政の諸課題についての理解を深め、地域の実情や特性に応じた特色ある教育行政の推進に向けて研鑽を図りました。

４）広報活動

定例会等の審議内容、教育委員会だよりについては、市ホームページで公開しています。教育委員会や学校で取り組んでいる状況について、市民の一層の理解と協力を得るために、市広報紙やホームページなどをはじめ、新聞・ラジオ等のメディアの活用を進め、開かれた教育行政、効果的な教育行政の推進を図りました。

◎事務事業点検・評価一覧

所管課	評価項目		細項目		R7年度評価 達成度	R7年度評価 効果度	備考
教育支援課	1	市立小中学校配置計画	1	・適正規模適正配置に関する指針	A	A	
	2	全国学力・学習状況調査	2	・全国学力・学習状況調査	B	B	
	3	全国体力･運動能力等調査	3	・全国体力･運動能力、運動習慣等調査	B	A	
	4	心の教育	4	・教育支援センター推進事業	A	A	
			5	・スクールカウンセラー活用事業	A	A	
			6	・子どもと親の相談員活用事業	A	A	
			7	・心に響く道徳教育事業	A	A	
	5	いじめZERO推進	8	・富良野市いじめ問題対策連絡協議会、富良野市いじめ問題審議会	A	A	
	6	特別支援教育	9	・特別支援教育支援員配置事業	A	A	
			10	・特別支援連携協議会推進事業	B	A	
	7	キャリア教育	11	・富良野市キャリア教育推進会議	B	A	
	8	食育	12	・食育推進事業	B	A	
	9	情報教育	13	・ICT利活用事業	A	A	
	10	国際理解教育	14	・外国語指導助手招致事業	A	A	
	11	健康診断事業	15	・児童生徒、教職員健康診断実施事業	A	A	
	12	小中学校歯科衛生	16	・フッ化物洗口事業	A	A	
	13	高校教育	17	・高校教育の推進	A	A	
	14	コミュニケーション教育	18	・学校教育コミュニケーション教育推進事業	A	A	
	15	学校図書館	19	・学校図書館利活用事業	A	A	
	16	学校運営	20	・コミュニティスクール推進事業	A	A	
	17	学校施設整備	21	・学校施設長寿命化改修事業	A	A	
学びのまち推進課	18	家庭教育	22	・家庭教育支援事業	B	A	
			23	・親と子のふれあい事業	B	A	
	19	青少年教育	24	・子ども未来づくり事業（少年の主張大会、未来づくりﾌｫｰﾗﾑ）	A	A	
			25	・ふらのまちづくり未来ラボ推進事業	A	A	
			26	・子ども会育成事業	B	A	
			27	・青少年表彰事業	B	A	
			28	・青少年補導センター運営事業	B	A	
			29	・放課後子ども教室推進事業	A	A	
			30	・児童館･学童保育センター運営費	A	A	教育支援課
			31	・地域学校協働活動事業	A	A	
	20	成人教育	32	・ふらの市民講座事業	B	A	
	21	高齢者教育	33	・ことぶき大学運営事業	B	A	

所管課	評価項目		細項目		R7年度評価 達成度	R7年度評価 効果度	備考
こども未来課	22	子育て支援	34	・こども家庭センター運営費	B	B	こども家庭センター
			35	・ファミリーサポートセンター事業	B	A	
			36	・子育て支援センター運営費	A	A	
			37	・こども通園センター運営費	B	A	
			38	・へき地保育所運営費	A	A	
保育所 虹いろ	23	虹いろ保育所	39	・認可保育所運営費	A	A	
			40	・特別支援保育事業費	A	A	
生涯学習センター	24	文化財保護	41	・文化財保護啓蒙・普及活動	A	B	
	25	博物館	42	・博物館活動推進事業	B	A	
			43	・自然体験・環境学習事業	B	B	
	26	森林環境教育	44	・ふらの森の教室推進事業	A	B	
図書館	27	図書館	45	・図書館運営管理事業	A	A	
			46	・図書資料整備事業	A	A	
			47	・読書活動推進事業	A	A	
			48	・子どもの読書推進事業	A	A	
富良野学校給食センター	28	富良野学校給食センター	49	・安全安心な学校給食の提供	A	A	
			50	・「富良野ふるさと給食」の実施	A	A	
			51	・食に関する指導の推進	A	A	
			52	・学校給食費の徴収	B	B	
			53	・食物アレルギーの対応	A	A	
評価結果：集計				A（実践が進み成果を上げている）	35	47	
				B（実践が進んでいる）	18	6	
				C（実践に努めている）	0	0	
				D（努力を要するor評価せず）	0	0	
				計	53	53	

①達成度の評価基準

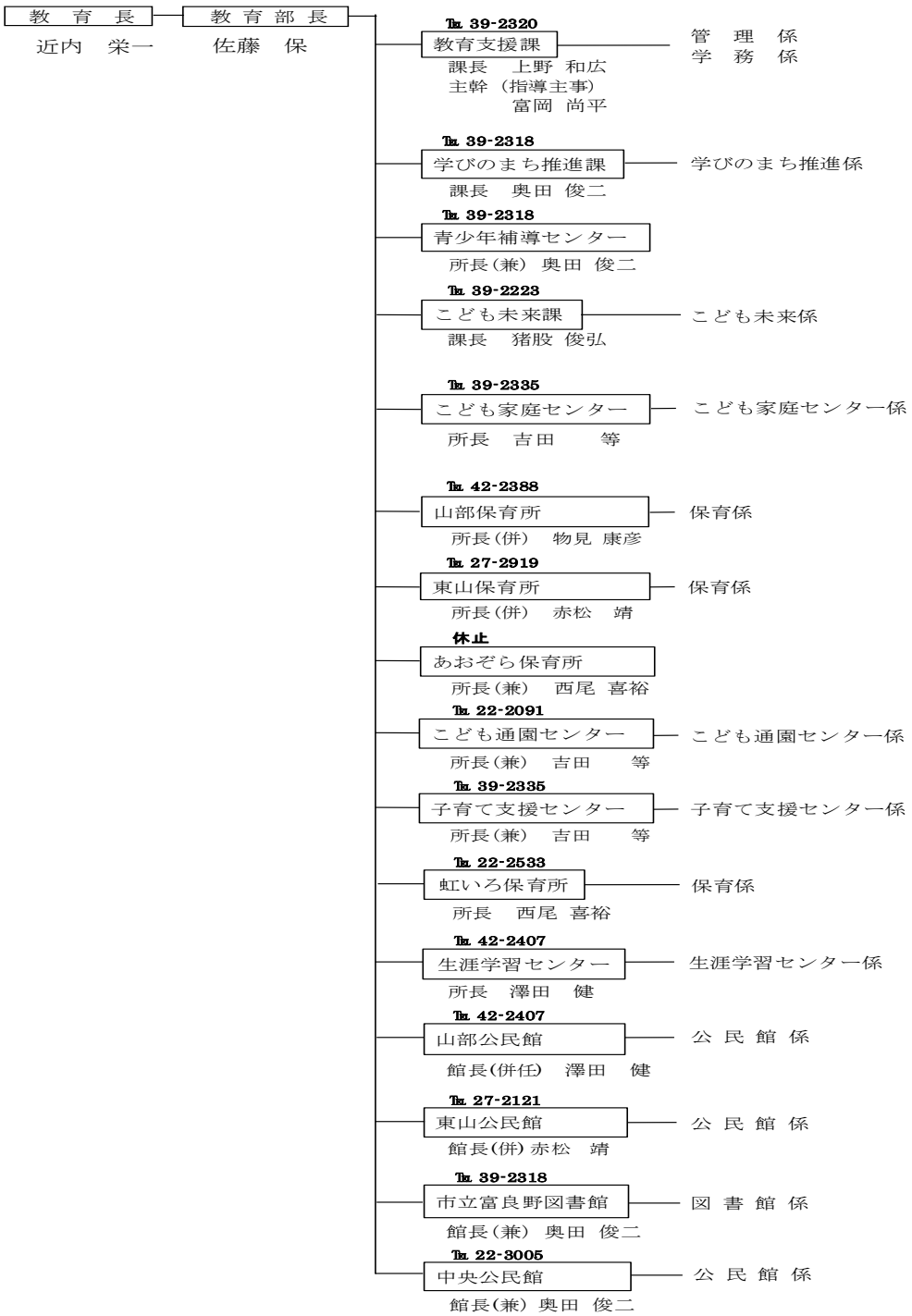
A：実践が進み成果を上げている。
B：実践が進み、達成度は比較的高いと判断される。
C：実践に努めているが、達成度は低いと判断される。
D：ほとんど（全く）実践されず、努力を要する又は、評価せず。

②効果度の評価基準

A：期待どおりの効果が得られたと判断される。
B：やや期待どおりの効果が得られ、効果度が比較的高いと判断される。
C：期待どおりの効果には達せず、効果度が低いと判断される。
D：期待した効果がほとんど（全く）得られなかったと判断される又は、評価せず。

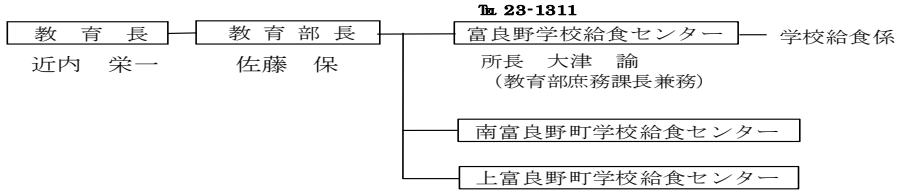
富良野市教育委員会行政組織図

令和8年6月5日現在



富良野広域連合教育委員会行政組織図

令和8年6月5日現在



令和７年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

<table>
<tr><td>評価項目</td><td colspan="2">市立小中学校配置計画</td><td>担当課</td><td colspan="5">教育支援課</td></tr>
<tr><td>事務事業名</td><td colspan="6">適正規模適正配置に関する指針</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業の目的・概要</td><td colspan="2" rowspan="3">○少子化による児童生徒数の減少が進む中、子ども達にとって教育の機会均等の観点から十分な教育効果が得られ、又、公平性を保ちながら次代を担う子ども達が常に良好な教育環境を確保していくための方向性を示す。</td><td>事業年度</td><td>開始</td><td colspan="2">終了</td><td></td></tr>
<tr><td>初回平成17
～19年度
平成21年度</td><td colspan="2">継続</td><td></td></tr>
<tr><td>事業費(決算)
(単位:千円)</td><td>R3
－</td><td>R4
－</td><td>R5
－</td><td>R6
－</td><td>R7
－</td></tr>
<tr><td>前年度の課題</td><td colspan="6">○現行の改正指針を、これまでの保護者や地域との協議を踏まえ、課題を整理しながら、より良い方向に見直しを図る必要がある。</td></tr>
<tr><td>当該年度の目標</td><td colspan="6">○令和５年度見直しを実施したことから、各校の状況を見ていく。
令和９年度中の改定を検討する。</td></tr>
<tr><td>事業の実施状況</td><td colspan="6">○麓郷小中学校の今後を考える「麓郷の子どもたちの今後を考える会」により閉校の要望書が提出された。</td></tr>
<tr><td>評価</td><td colspan="6"><table><tr><td></td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>達成度</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td></tr><tr><td>効果度</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td></tr></table></td></tr>
<tr><td></td><td colspan="6">達成度・効果度の検証
○保護者や地域住民と情報共有を図り、円滑に協議を進めることができた。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">今後の取組み</td><td colspan="6">今後の課題
○令和５年度改正指針の見直しを行ったが、今後も目まぐるしく変化する社会情勢を見据え、制度改正や保護者の要望、地域の状況を踏まえながら課題を整理し、改正指針の内容については適時見直しを検討していく必要がある。

○現指針についてはＲ９年度までの指針となっているが、今後小規模校の入学者数が増加する見込みが無いことから配置の指針は固定的なものではなく、常に見直しを図りながら、保護者・地域との共通認識・理解のもと慎重に協議を進めて行く必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="6">改善策</td></tr>
<tr><td colspan="6">○地域の現状や将来的な見通しについて、引き続き学校・保護者・地域との意見交換や情報提供を行い、子どもたちにとって良好な教育環境についての検討を図っていく。</td></tr>
</table>

令和７年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

<table>
<tr><td>評価項目</td><td>全国学力・学習状況調査</td><td>担当課</td><td colspan="5">教育支援課</td></tr>
<tr><td>事務事業名</td><td colspan="6">全国学力・学習状況調査</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業の目的・概要</td><td rowspan="3">○義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
○学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。
○上記の取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。</td><td rowspan="2">事業年度</td><td>開始</td><td colspan="2">終了</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>平成19年度</td><td colspan="2">継続</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費(決算)
(単位:千円)</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr>
<tr><td>国費</td><td>国費</td><td>国費</td><td>国費</td><td>国費</td></tr>
<tr><td>前年度の課題</td><td colspan="6">○「学力向上推進委員会」などを組織し子どもの状況を把握し、指導の改善充実を図る。
○富良野市学力向上推進プロジェクトが作成した「富良野市における調査結果の概要」を基に取組を行う。
○ＮＲＴ標準学力検査、教研式知能検査、WebQUの結果を有効的に活用し、児童生徒の学力向上を図る。</td></tr>
<tr><td>当該年度の目標</td><td colspan="6">○児童生徒の学力向上と学習状況に係る調査において、各教科の平均正答率が全国平均以上になる。
○児童生徒の学習習慣等に係る調査において、各質問項目で肯定的に回答した児童生徒の割合が前年度以上になる。</td></tr>
<tr><td>事業の実施状況</td><td colspan="6">○実施日:令和7年4月17日(木)
○調査対象及び調査された人数:小学校第6学年:142名・中学校第3学年:143名
○実施教科:小学校～国語、算数、理科・中学校～国語、数学、理科

【R6年度調査結果の概要】
【小学校】
○国語は、全国平均正答率と同等だった。
○領域別の問題では、「知識及び技能」については「情報の扱い方に関する事項」、「思考力・判断力・表現力等」については「書くこと」の領域で全国平均正答率を上回った。
○算数は、全国平均正答率と同等だった。
○領域別の問題では、「Ｂ図形」「Ｃ測定」「Ｄデータの活用」の領域で全国平均正答率を上回った。
○理科は、全国平均正答率を上回った。
○全ての領域で、全国平均正答率を上回った。
【中学校】
○国語は、全国平均正答率を上回った。
○領域別の問題では、「知識及び技能」及び「思考力、判断力、表現力等」の全ての領域で、全国平均正答率を上回った。
○数学は、全国平均正答率と同等だった。
○領域別の問題では、「Ａ数と式」「Ｃ関数」の領域で全国平均正答率を上回った。
○理科は、平均ＩＲＴスコアで全国を上回った。</td></tr>
<tr><td>評価</td><td colspan="3"><table><tr><td></td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>達成度</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td><td>B</td><td>B</td></tr><tr><td>効果度</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td><td>B</td><td>B</td></tr></table></td><td colspan="3">達成度・効果度の検証
○教育局による指導主事訪問及び授業改善グループ（道教委事業）が各学校を巡回し、授業づくりに係る助言を継続したことにより、授業改善が図られ、小学校においては、課題解決に向けて自分で考えて取り組んだり、自分の考えを工夫したりする児童の割合が全国を上回るとともに、中学校においても平均正答率が昨年度より改善が見られた。

●調査実施教科への興味・関心や学習内容の理解度の割合については、昨年度と比べて改善が図られたが、特に中学校数学及び理科については、全国を下回るなど、教科によって差が見られる。</td></tr>
<tr><td>今後の取組み</td><td colspan="6">今後の課題
○全国学力・学習状況調査において、小・中学校ともに、児童生徒が自分の考えをまとめて記述したり、説明したりする問題に改善が見られたが、学校によって差が大きく見られていることから、単元における学習内容を児童生徒と共有し見通しをもたせるとともに、自分の考えをアウトプットしたりするなど、単元のまとまりを踏まえた単元デザインに取り組む必要がある。
○児童生徒質問紙において、「いつでも相談できる」と回答した割合が、６割程度にとどまっていることから、全ての児童生徒が安心して学習等に取り組むことができる学級・学校づくりを一層進める必要がある。
改善策
○各学校の校内研修において、単元のゴールや「書く場面」を意識した単元デザインを進めるとともに、実際の「書く場面」において、時間・字数・条件を意識させた指導の徹底を引き続き継続する。
○全ての児童生徒が安心して過ごすことのできるよう、WEBQ-Uを活用して、児童生徒１人１人の状況や学級の傾向を把握するとともに、児童生徒との関わりや児童理解等について、各学校の校内研修で取り扱うよう、校長会及び教頭会へ働き掛ける。
○富良野市ＰＴＡ連合会、富良野市校長会、及び富良野市教育委員会で構成する富良野市学力向上推進プロジェクトが調査結果を分析し作成した「富良野市における調査結果の概要」及び保護者向けリーフレットを基に家庭との連携、生活習慣の確立などに取り組む。</td></tr>
</table>

令和７年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

<table>
<tr><td>評価項目</td><td colspan="3">全国体力・運動能力、運動習慣等調査</td><td>担当課</td><td colspan="5">教育支援課</td></tr>
<tr><td>事務事業名</td><td colspan="8">全国体力・運動能力、運動習慣等調査</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業の目的・概要</td><td colspan="3" rowspan="3">○全国的な子どもの体力・運動能力や運動習慣・生活習慣等を把握・分析することにより、子どもの体力・運動能力や運動習慣等の向上に係る施策の成果と課題を検証し、子どもの体力・運動能力の向上に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

○各学校が児童生徒の体力・運動能力や運動習慣、生活習慣等を把握し、学校における体育・健康等に関する指導の充実・改善に役立てる。</td><td rowspan="2">事業年度</td><td>開始</td><td colspan="2">終了</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>平成19年度</td><td colspan="2">継続</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費(決算)
(単位:千円)</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr>
<tr><td>国費</td><td>国費</td><td>国費</td><td>国費</td><td>国費</td></tr>
<tr><td>前年度の課題</td><td colspan="8">○各学校において全学年で新体力テストを実施することで、個々の児童生徒のデータが蓄積されており、そのデータを分析し、一人ひとりの体力や運動習慣等の取組の充実を図る必要がある。

○家庭からの積極的な運動の推進や徒歩での登校など、日常的に運動に接する機会を持つ必要がある。</td></tr>
<tr><td>当該年度の目標</td><td colspan="8">○児童生徒の体力の向上について調査を行い、全国平均以上を目指す。
○児童生徒質問紙調査により児童生徒の運動習慣等について把握する。</td></tr>
<tr><td>事業の実施状況</td><td colspan="8">○実施期間　本調査は４月から７月末実施
○実施対象　小学校第５学年児童、中学校第２学年生徒
○実施種目　小学生：握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20m シャトルラン、50m 走、立ち幅とび、ソフトボール投げ
中学生：握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、持久走（男子 1500m、女子 1000m）又は 20m シャトルラン、50m 走、立ち幅とび、ハンドボール投げ

【R6年度調査結果の概要】
【小学校】
○男子、女子ともに、全国平均を上回った。
○種目別では、男子は８種目中６種目（握力、反復横とび、20mシャトルラン、50m走、立ち幅とび、ソフトボール投げ）で全国平均を上回り、女子は８種目のうち７種目（握力、長座体前屈、反復横とび、20mシャトルラン、50m走、立ち幅とび、ソフトボール投げ）で全国平均を上回った。
【中学校】
○男子、女子ともに、全国平均と同等だった。
○種目別では、男子は８種目中４種目（握力、20mシャトルラン、50m走、立ち幅とび）で全国平均を上回り、女子は８種目のうち６種目（握力、上体起こし、反復横とび、50m走、立ち幅とび、ハンドボール投げ）で全国平均を上回った。
【質問紙調査】
○児童生徒質問紙調査の結果から、体育・保健体育の授業において、児童生徒に運動の楽しさや喜び、達成感を味わわせるために、発達段階に応じた目標設定や友だちとの交流機会を取り入れることが有効であることが分かった。
○運動をしない理由として、小学校では「一緒に運動する友だちがいないから」「運動が好きではないから」が多く、中学校では「運動する時間が無いから」「運動する場所がないから」「一緒に運動する友だちがいないから」「運動が好きではないから」が多くあげられた。</td></tr>
<tr><td>評価</td><td colspan="6"><table><tr><td></td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>達成度</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td><td>B</td><td>B</td></tr><tr><td>効果度</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td><td>B</td><td>A</td></tr></table></td><td colspan="2">達成度・効果度の検証
○体育・保健体育授業において、各児童生徒に目的や場面に応じてＩＣＴを活用させたり、協働的な学習を取り入れたりしたことにより、体力合計点が昨年度より上昇するとともに、「運動が好き。」と回答した児童生徒の割合が、小・中学校ともに全国平均を上回った。

●校種が上がるにつれ、体育授業や運動に対する興味・関心等が低下することから、体育・保健体育における授業改善を一層進めるとともに、授業以外での体力・運動能力の向上に係る取組を一層充実する必要がある。</td></tr>
<tr><td>今後の取組み</td><td colspan="8">今後の課題
○各学校において、児童生徒が運動やスポーツの楽しさや喜び、達成感を味うことができる体育・保健体育授業の改善・充実を図るとともに、授業以外での体力向上に向けた取組及び運動環境づくりを推進する必要がある。
○学校、家庭、関係機関が連携し、望ましい生活習慣の確立やメディア等の視聴時間や使い方に関するルールづくりや徹底を図る必要がある。

改善策
○本調査の分析結果を踏まえた授業改善を進めるとともに、１校１実践や学校・家庭・地域・行政が一体となった体力向上に向けた取組を一層推進し、児童生徒の体力の保持・向上に努める。
○健康三原則（運動、食事、休養及び睡眠）の大切さについて、保護者向けリーフレット「家庭で学力を育てる９つのポイント」を活用するとともに、生活習慣に係る研修等を実施することにより、規則正しい生活習慣及び食習慣、スクリーンタイムの制限による体力向上を推進する。
○新体力テストを全学年での実施し、児童生徒一人ひとりの数値目標を設定するなど、体力テストの結果を活用した意欲的な体力向上を図る。</td></tr>
</table>

令和７年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	心の教育	担当課	教育支援課
事務事業名	教育支援センター推進事業		

事業の目的・概要

○不登校及び不登校傾向にある児童生徒に対し、保護者・学校・関係機関等との連携のもと、学校生活への復帰や社会的な自立に向け、基本的生活習慣の改善や豊かな情操・社会性の育成を図る。
○不登校児童生徒や不登校児童生徒を抱える保護者の悩みや思いを受け止め、信頼関係の構築を図るとともに、学習支援をはじめ、自己肯定感や自己有用感の育成を意識した取組の充実に努め、ひきこもりや不登校問題の解決を目指す。

事業年度	開始	終了	
	平成15年度	継続	

事業費(決算)(単位:千円)	R3	R4	R5	R6	R7
	2,676	2,676	2,676	7,230	8,872

前年度の課題

○「まいくらす」に通室している児童生徒の抱える課題や問題の解決に向け、保護者・学校・関係機関等とのより一層の連携強化を図り、相談・支援・指導の充実に努める必要がある。
○教育支援センターの取組等について、教職員及び保護者の理解を深め、不登校児童生徒を抱える保護者への積極的な周知を図る必要がある。
○児童生徒や保護者からの多様な教育的ニーズに対応できるよう、児童生徒の実情を考慮した時間設定や個別指導等、弾力的な取組のより一層の推進を図るとともに、オンラインでの相談体制を推進する。

当該年度の目標

○フリースクール等、関係機関等との連携強化を図り、相談・支援・指導の充実に努める。
○教育支援センターの取組について、教職員に理解を深めてもらうとともに、不登校に関するリーフレット等を各家庭に配付するなどして保護者への周知を図る。
○児童生徒が在宅の状態でも繋がれるようＩＣＴ機器の活用を推進する。
○関係機関との連携により、個々の適切な対応に繋げる。

事業の実施状況

○不登校児童生徒や不登校児童生徒を抱える保護者に対する教育相談の実施。
○通室児童生徒に対する学習活動の支援や制作活動・ゲーム・軽スポーツ等の体験活動の実施。
○保護者、学校、スクールカウンセラーなど関係機関との連携、情報交換、情報共有。
○令和４年４月から心理職を配置し、必要に応じてカウンセリングを実施
○令和５年４月から多様な教育的ニーズに対応するため、不登校支援ボランティア「メンタルサポーター」の取組を開始
○令和６年４月から教育支援センターとしてリニューアルし、人員を１名→３名として予約による利用を廃止した。
○令和６年５月から富良野市不登校児童生徒支援連絡協議会を設置し、学校、ＰＴＡ、福祉、フリースクール等の民間企業等、様々な視点から不登校児童生徒への社会的自立に向けた取組を検討
○入室児童生徒：小学生･･･14名・中学生･･･20名

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	A	A	A	A	A
効果度	A	A	A	A	A

達成度・効果度の検証

○一人ひとりの実情に即した教育相談、学習支援や多様な体験活動、個別指導により、通室児童生徒の基礎的な学力の定着や基本的な生活習慣の改善を促すとともに、心理職による通室児童生徒や保護者に対する丁寧な相談支援を行ったことにより、信頼関係の構築に繋がり、また、学校生活への復帰に大きく貢献している。
○学校との定例的な情報共有や、スクールカウンセラーと年度初めと年度末に打合せ会議を行ったことにより、よりきめ細かな支援の充実を図ることができた。
※登校復帰率　小学校：(R7)61.1%　中学校：(R7)50.0%

今後の取組み

今後の課題

○教育支援センターに通室している児童生徒の抱える課題や問題が多様化していることから、保護者・学校・関係機関等とのより一層の連携強化を図り、相談・支援・指導の充実に努める必要がある。
○教育支援センターの取組等について、教職員及び保護者の理解を深め、不登校児童生徒を抱える保護者への積極的な周知を図る必要がある。
○児童生徒や保護者からの多様な教育的ニーズに対応できるよう、児童生徒の実情を考慮した時間設定や個別指導、教育相談等、弾力的な取組のより一層の推進を図るとともに、オンラインでの相談体制を推進する。

改善策

○心理職による相談体制の充実を図るとともに児童生徒のストレス対処方法の指導や、教職員のカウンセリング能力の向上のための研修の機会を設ける。
○保護者・学校・関係機関等との積極的な情報交換に努めるなど連携を強化し、通室児童生徒や家庭との信頼関係を構築するとともに、通室児童生徒及び保護者への支援や指導の充実を図る。
○校長会や教頭会、教育振興課主幹の学校訪問等の機会を活用し、教職員への周知を図るとともに、不登校に係るリーフレットや教育支援センターに係るパンフレット等を各家庭に配付するなど、周知の手段や方法等を工夫する。
○不登校児童生徒への定期的な面談やオンラインにおける仮想空間での支援等、相談体制の充実を図る。
○不登校支援ボランティア「メンタルサポーター」の取組みを進め、支援体制を拡充する。

令和７年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

<table>
<tr><td>評価項目</td><td>心の教育</td><td>担当課</td><td colspan="6">教育支援課</td></tr>
<tr><td>事務事業名</td><td colspan="7">スクールカウンセラー活用事業</td></tr>
<tr><td>事業の目的・概要</td><td colspan="2">○生徒の不登校や問題行動等の対応に当たっては、学校におけるカウンセリング等の機能充実を図ることが重要な課題となっている。このため、生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有する「スクールカウンセラー」を配置し、生徒への心のケアを図る。
・生徒へのカウンセリング
・教職者、保護者に対する助言・援助
○道教委の派遣事業を申請し、令和６年度は採択。道費予算内で対応出来ない場合は市費で対応。</td><td>事業年度</td><td>開始</td><td colspan="2">終了</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>平成17年度</td><td colspan="2">継続</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>事業費(決算)(単位:千円)</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>道費
一部市費
160</td><td>道費
一部市費
253</td><td>道費
一部市費
315</td><td>道費
一部市費
490</td><td>道費
一部市費
250</td></tr>
<tr><td>前年度の課題</td><td colspan="7">○各学校では教育相談の充実を図っているが、思春期の子どもたちが心の成長過程における悩みや不安を抱えることが多く、相談内容も多岐に亘る。また、新型コロナウィルス感染拡大防止のため、小中学校が臨時休校になった影響からか不登校生徒が増加している。引き続き、生徒をはじめ、教職員や保護者に対し適切な助言やきめ細やかな支援が必要である。
○生徒や保護者にスクールカウンセラーについての理解を深めていくことが必要である。</td></tr>
<tr><td>当該年度の目標</td><td colspan="7">○生徒の不登校、いじめへの対応と心のケア。
○家庭・学校・市教委等の関係機関との連携強化を図り、支援の充実に努める。</td></tr>
<tr><td>事業の実施状況</td><td colspan="7">○生徒へのカウンセリング　　延　90件
○教職員に対する助言・援助　　延　44件
○保護者に対する助言・援助　　延　6件
○Ｒ７年度実績　４校（富良野東中学校、富良野西中学校、麓郷中学校、樹海学校）
（道費・市費）日数・時間　延べ49日　174.75時間</td></tr>
<tr><td>評価</td><td colspan="6"><table><tr><td></td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>達成度</td><td>B</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td></tr><tr><td>効果度</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td></tr></table></td><td>達成度・効果度の検証
○生徒・保護者・先生などがカウンセリングを受けたことにより、生徒や保護者の心のケアに繋がっている。
○スクールカウンセラーと年度初めと年度末に打合せ会議を行い情報共有することで、よりきめ細かな支援に繋がっている。
○道教委の緊急派遣事業もあわせて活用し、生徒の心のケアが必要となった状況でも相談できる体制を構築した。</td></tr>
<tr><td>今後の取組み</td><td colspan="7">今後の課題
○各学校では教育相談の充実を図っているが、思春期の子どもたちが心の成長過程における悩みや不安を抱えることが多く、相談内容も多岐に亘る。
○生徒や保護者にスクールカウンセラーについての理解を深めていくことが必要である。
○不登校児童生徒や兆候のある生徒に対し、支援が行き届くように学校や教育支援センターとの情報共有・連携が重要である。
○児童や保護者の困り感が学校生活に関することではなく、場合によっては家庭環境に起因するなど家庭センターにつなぐ必要があるケースの捕捉が求められる。
改善策
○スクールカウンセラー、学校、適応指導教室等との情報共有と連携を図るとともに、相談事業の取り組みを積極的にＰＲし、気軽に相談を受けられる体制づくりを進める。
○各校管理職、コーディネーターとの情報共有、カウンセラーの報告書収集を進める。</td></tr>
</table>

令和７年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	心の教育	担当課	教育支援課
事務事業名	子どもと親の相談員活用事業		

事業の目的・概要

○児童が悩みや不安を気軽に相談できる話し相手として、また、学校と保護者・地域のパイプ役として不登校や問題行動等の未然防止、早期発見、早期対応、児童虐待への対応及び小学校における教育相談体制の充実を図るため、相談員を小学校に配置。
　①児童の話し相手・悩み相談
　②その他の学校の教育相談活動の支援

事業年度	開始	終了	
	平成16年度	継続	

事業費(決算)(単位:千円)	R3	R4	R5	R6	R7
	2,001	1,842	1,435	1,142	657

前年度の課題

○問題を抱えている児童や保護者へのきめ細やかな対応と、相談員と関わることのできないケースへのアプローチが必要。
○カウンセリングが必要な児童の把握と対応が必要になってきている。

当該年度の目標

○いじめ・不登校などの未然防止や早期対応。
○家庭・学校・市教委等の関係機関との連携強化を図り、支援の充実に努める。

事業の実施状況

○子どもと親の相談員を小学校に配置（富良野小、扇山小、東小、麓郷小、鳥沼小、山部小、樹海（前期））
　内　容　①児童の話し相手・悩み相談
　　②家庭・地域と学校の連携の支援
　　③その他の学校の教育相談活動の支援
　　④中休み・昼休みを中心に来室
　来室者　延べ234名（心の相談・学習相談・児童同士の相談など）
　　※児童152名、教員66名、保護者16名
　　延日数95日、延時間360.5時間
○保護者に対する心のケアに関する講話の実施とカウンセリング体制の確立
○長期欠席児童生徒の心理的ケアにおける助言

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	B	A	A	A	A
効果度	A	A	A	A	A

達成度・効果度の検証

○教室とは違った親しみやすく和める場所として開放している。
○気になる児童や相談に訪れた児童の様子について担任教諭と情報共有し、よりきめ細かな見守りや相談活動に努めている。
○相談員と年度初めと年度末に打合せ会議を行い情報共有することで、よりきめ細かな支援に繋がっている。

今後の取組み

今後の課題

○学校生活に関する問題を抱えている児童や保護者へのきめ細やかな対応が求められる。
○カウンセリングが必要な児童の把握、相談員が直接かかわることのできないケースへのアプローチが必要。
○児童や保護者の困り感が学校生活に関することではなく、場合によっては家庭環境に起因するなど家庭センターにつなぐ必要があるケースの捕捉が求められる。

改善策

○来室児童が多いことは、潜在的なニーズがあると思われることから、担任とは違った側面から児童や保護者との相談の場として、専門的知識を有した者（臨床心理士等）を引き続き配置する。
○相談員、学校、適応指導教室等との情報交換と連携を図り、相談事業の取り組みを積極的にＰＲし、気軽に相談を受けられる体制づくりを進める。
○各校管理職、コーディネーターとの情報共有、カウンセラーの報告書収集を進める。

令和７年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	心の教育	担当課	教育支援課
事務事業名	心に響く道徳教育事業		

事業の目的・概要

○自然体験や社会体験、生活体験の不足や人間関係の希薄さなどから規範意識や倫理観、生命を大切にし他人を思いやる心など、豊かな心を育む「心の教育」の充実に努めるため、地域の人材や多様な専門分野の社会人を外部講師として活用し、道徳の時間等において子どもの心に響く授業を行い、道徳教育の充実を図る。

事業年度

開始	終了	
平成19年度	継続	

事業費(決算)(単位:千円)

R3	R4	R5	R6	R7
70	62	52	53	37

前年度の課題

○富良野市にゆかりのある講師（人材）の確保を行い、児童生徒が命の尊さなどを実感できる道徳教育を実施する。
○多くの学校で児童生徒の自己有用感・肯定感や気づきが持てるような講話の実施。

当該年度の目標

○児童生徒が講演を通して、新たな発見や気づきを得られる講話の実施

事業の実施状況

○富良野市にゆかりのある講師による道徳教育（講話）の実施
《令和７年度実績》
●松本　恵子（助産師）実施校２校
「いのちの誕生と助産師の仕事」
●矢倉　幸久（富良野協会病院　整形外科　医師）実施校２校
「子どもは地球のたからもの―海外医療ボランティアで出会った子どもたち―」
●西本　伸顕（ふらのまちづくり株式会社　代表取締役社長）実施校１校
「フラノマルシェとまちづくり」
●諸橋　淳　（富良野市民　ユネスコ（国連教育科学文化機関）元職員）実施校３校
●山石　桃子（富良野協会病院　作業療法士）実施校１校

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	A	A	A	A	A
効果度	A	A	A	A	A

達成度・効果度の検証

○講話を通し、新たな気づきや発見、自己肯定感の向上が図られた。
○授業では、体験や対話をする機会が多く、より深い学びに繋がった。

今後の取組み

今後の課題

○地域人材の確保と児童生徒が自己有用感・肯定感や気づきが持てるような講話の実施。

改善策

○新たな地域人材の確保
○児童生徒が自己有用感・肯定感や気づきが持てるよう、授業の中で体験や対話の機会を設ける。

令和７年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	いじめZERO推進	担当課	教育支援課
事務事業名	富良野市いじめ問題対策連絡協議会、富良野市いじめ問題審議会		

事業の目的・概要

富良野市いじめZERO推進条例に基づき協議会と審議会を組織し、協議会はいじめの未然防止・早期発見・早期解消、その他いじめの対処を図るとともに不登校の防止・虐待防止・登下校時等の安全対策について学校やPTA・各関係機関・団体とのネットワーク化を図り、情報交換を行い迅速かつ的確に対応する。

審議会は附属機関として、いじめZEROの推進に関する事項を調査審議する。

事業年度	開始	終了	
	平成26年度	―	

事業費(決算)(単位:千円)	R3	R4	R5	R6	R7
	40	24	60	20	20

前年度の課題

○学校現場における早期発見と迅速な対応につなげるため、いじめの認知をさらに積極的に進めること、教職員がチームとして取り組むことへの意識向上を図る必要がある。

○いじめに関する講演会等を開催し、いじめZERO及び偏見や差別撤廃に向けた啓発活動を進め、安心安全な学校・地域づくりと人権擁護を推進する必要がある。

当該年度の目標

○いじめZEROに向けた各種取組について、「組織的に」「迅速かつ的確に」対応するため、学校や関係機関と連携した取り組みを進めるとともに、児童生徒へ「いじめは絶対にゆるされない」ことの意識向上を図る。
○いじめの認知に対する教員、学校の意識の差を解消していくため、研修機会を確保する。

事業の実施状況

○いじめ問題対策連絡協議会（16団体・23名）
関係機関・関係団体で組織し情報を共有。子どもたちの安全な生活環境の確保に努めている。
・6月30日　対策連絡協議会開催

○いじめ問題審議会（委嘱委員9名）
いじめアンケート調査結果、いじめ対策に関する取り組みについて協議
・11月26日　第1回審議会

○富良野市いじめZEROメッセージコンクール
・応募総数　757点（標語部門：個人748点、団体9点、写真部門：なし、ポスター部門：なし）
優秀作品20作品の表彰と市広報による市民周知

○道いじめ問題対策連絡協議会主催「絆づくりメッセージコンクール」表彰作品の表彰
・上川管内入賞：ことば・メッセージ部門5点(最優秀賞2点、奨励賞3点)

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	A	A	A	A	A
効果度	A	A	A	A	A

達成度・効果度の検証

○いじめ問題審議会を開催し、いじめの把握のためのアンケート調査の実施状況について説明を行った。
○いじめ防止に係る研修会等の学びの機会を、学校教育と社会教育が連携して作ることができている。
○いじめについては、北海道の対応窓口である「おなやみポスト」を、児童生徒のタブレット端末からすぐに発信できるように設定しており、子どもからのメールが道教委から市教委に転送され、市教委でも迅速な対応にあたっている。

今後の取組み

今後の課題

○いじめアンケートの結果を検証し、早期発見と迅速な対応につなげるとともに、授業や学級活動において「いじめは絶対に許されない」ことへの理解と、一層の意識向上を図る必要がある。

○いじめ防止に係る研修会等を家庭教育セミナー等の機会やＰＴＡの研修の機会を活用し継続して開催し、いじめZEROや偏見・差別撤廃に向けた啓発活動を進めるとともに、安心安全な学校・地域づくりと人権擁護を推進する必要がある。

改善策

○「いじめ」に対する児童生徒への働き掛けを全小中学校で実施するとともに、いじめの積極的認知を図り、迅速な対応に努める。
○いじめ防止に関する講演会や研修会、絆づくりメッセージコンクールを引き続き実施し、いじめ防止や人権擁護について広く周知を図る。

令和７年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	特別支援教育	担当課	教育支援課
事務事業名	特別支援教育支援員配置事業		

事業の目的・概要

○特別支援学級の児童生徒だけではなく、通常の学級に在籍する配慮・支援の必要がある児童生徒への教育的対応がより求められている。

○富良野市特別支援教育マスタープランに基づき、こうした児童生徒に対する学校生活の介助や学習活動の支援、安全確保などのサポートを行うため、特別支援教育支援員を配置する。

事業年度	開始	終了	
	平成20年度	継続	

事業費(決算)(単位:千円)	R3	R4	R5	R6	R7
	30,033	28,869	35,808	40,271	42,914

前年度の課題

○困り感を抱える児童生徒が年々増加しているなか、関係機関と連携を図り、早期からの教育相談等を推進していくことが大切である。
○増加し続ける対象児童生徒のニーズに応じた支援員の配置。
○各学校に配置している支援員と特別支援教育コーディネーター、教員、保護者が情報を共有し、連携を深めた支援・指導が必要。
○支援の充実を図るために支援員の研修機会を確保する必要がある。

当該年度の目標

○障がいのある児童生徒のほか、ＬＤ(学習障がい)、ＡＤＨＤ(注意欠陥・多動性障がい)、高機能自閉症等を含めた児童生徒一人一人のニーズに応じた教育の推進
○各学校において、支援員と特別支援教育コーディネーター、教員とが情報共有ができる体制の整備

事業の実施状況

○配慮・支援が必要な児童生徒に対して、一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行うための指導体制を進め、支援員の適正な配置を実施した。
【配置支援員】
富良野小8名、扇山小5名、東小6名、山部小2名、鳥沼小1名
東中4名、西中3名の計29名
（令和６年度　29名、令和５年度　27名）
対象児童生徒　265名（令和６年度285名、令和５年度　296名）
(R７年度特別支援教育体制整備に関する調査「通常の学級に在籍する児童生徒のうち、校内委員会において特別な教育的支援を必要と判断した児童生徒105名+特別支援学級児童生徒166名)
○特別支援教育支援員研修会の実施
・支援員研修会及び特別支援教育研修会
「支援を必要とする子どもたちへの効果的な援助のために」令和７年４月４日開催　　21名参加
「第２回特別支援教育支援員研修会（市内スクールカウンセラーと意見交換）」
令和７年７月２５日開催　13名参加

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	A	A	A	A	A
効果度	A	A	A	A	A

達成度・効果度の検証

○各学校の特別支援教育コーディネーターとの関わり、担任との情報共有において課題のある学校も若干みられるが、年々改善しながら、児童生徒の教育的ニーズに合わせた適切な支援に取り組むことができてきている。
○低学年に手厚く対応することにより、就学後の不安解消につなげてきている。
○支援員の研修を実施し特別支援教育の理解を深めるとともに、「個別の教育支援計画」を活用し児童生徒の実態共有に努めている。

今後の取組み

今後の課題

○保護者が安心して就学を迎えられるよう、引き続き支援体制を確保していく必要がある。
○対象児童生徒のニーズに応じた支援員の配置。
○各学校に配置している支援員と特別支援教育コーディネーター、教員、保護者が情報を共有し連携を深めた支援・指導が必要。
○支援の充実を図るために支援員の研修機会を継続的に確保する必要がある。

改善策

○研修・講習会を行い、配慮・支援が必要な児童生徒への適切な支援を行えるよう、さらなるスキルアップに努める。
○各学校で行われている支援の方法や特別支援教育コーディネーター、教員との情報共有の方法などを全校で共有するとともに、各学校が抱える課題を連携協議会で共有し、関係機関との連携と課題解決ができる環境の整備。
○対象児童生徒に合わせた支援員の適正な配置。

令和７年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	特別支援教育	担当課	教育支援課
事務事業名	特別支援連携協議会推進事業		

事業の目的・概要

○富良野市第4次特別支援教育マスタープランに基づき、すべての幼児・児童・生徒が障がいのあるなしに関わらず、お互いの個性を尊重し合いながら夢と希望を持って心豊かにたくましく育ち合う教育の充実を図るため、関係者による特別支援連携協議会を組織する。
・心身に障がいのある幼児及び児童生徒の適正な就学を図る
・協議会に知的部会・情緒部会・言語部会・専門家チーム(就学相談・就学支援)を設置

事業年度

開始	終了	
平成20年度	継続	

事業費(決算)(単位:千円)

R3	R4	R5	R6	R7
257	416	443	238	217

前年度の課題

○困り感を抱える児童生徒が年々増加しているなか、関係機関と連携を図り、早期からの教育相談等を推進していくことが必要。
○学校内で特別支援教育コーディネーター業務、役割等、引き継ぎのさらなる徹底が必要。
○各学校に配置している支援員と特別支援教育コーディネーター、教員、保護者が情報を共有し、連携を深めた指導が必要。
○専門的な教育相談ができる担当者を増やし、内容の充実を図ることが必要。

当該年度の目標

○障がいのあるなしに関わらず、特別な配慮・支援が必要な児童生徒のほか、児童生徒一人ひとりのニーズに応じた教育の推進。
○各関係機関と一貫した連携と共通認識を図り、早期からの支援を行う。
○児童生徒に対する適切な対応と関係者の十分な連携を図るため、連携協議会組織の構築を図る。

事業の実施状況

○富良野市第5次特別支援教育マスタープランを策定
○組織体制の強化（特別支援連携協議会委員を中心とした関係機関との連携）
○就学時健康診断（知能検査、ことばの検査）の実施　10月6日、10月14日、10月20日
○専門家チームの派遣（訪問観察5件、発達検査66件）
○研修会・講演会の実施
　①コーディネーター連絡会
　　【第1回（4月16日）】「通級指導教室　個別の教育支援計画について」
　　「特別支援教育コーディネーターの役割について」
　　【第2回（9月14日）】「特別支援学級に関わる教育相談（保護者面談）に向けて」
　　「個別の指導計画様式について（グループ討論）」
　②特別支援教育研修会
　　【第1回（7月30日）】「これからの特別支援教育と管理職の役割」
　　講師：網走市立網走小学校　教頭　大平　博司　氏
　　【第2回（9月4日）】「困り感を抱えている児童生徒が安心して生活できる関わり方　環境づくり」
　　講師：北海道教育大学札幌校准教授　山下　公司　氏
　③特別支援学校の視察（教育相談含む）
　　・東川養護学校（9月4日）1名参加
　　・鷹栖養護学校（1月28日）2名参加
○富良野小学校通級指導教室開設に向けた取り組み

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	B	B	B	B	B
効果度	A	A	A	A	A

達成度・効果度の検証

○専門家チームでの発達検査や就学相談の実施により、児童生徒の理解と支援内容の充実を図ることができた。
○療育を利用している就学児を対象に早めの発達検査を実施することにより、教育相談の充実につながった。
○教育相談担当者養成集中講座の開催により、専門的な知識を有する教員の確保につながった。
○統一された個別の教育支援計画と指導計画の様式の活用により、連携強化につなげることができた。
○富良野東中学校に通級指導教室が開設され、困り感を抱える生徒の選択肢が広がった。また、富良野西中学校への通級指導教室開設に向けた取組を行った。

今後の取組み

今後の課題

○保護者が安心して就学を迎えられるよう、早期からの教育相談等を推進していくことが必要。
○困り感を抱える児童生徒に対して、教育、福祉、家庭がより連携した支援体制を構築することが必要。
○学校内で特別支援教育コーディネーター業務、役割等、引き継ぎのさらなる徹底が必要。
○各学校に配置している支援員と特別支援教育コーディネーター、教員、保護者が情報を共有し、連携を深めた指導が必要。
○医療的ケア児の受け入れについて、体制を整えていくことが必要。

改善策

○就学相談を含めた相談支援体制のさらなる充実に向け、関係機関と情報共有し児童生徒の把握・理解を図る。
○特別支援教育に関する研修会を開催し、担当者のスキルアップを図る。
○コーディネーター連絡会等を活用し、特別支援教育コーディネーターの連携・交流を図り、各学校の特別支援教育の充実を図る。
○第５次マスタープランにて新たに策定した個別の教育支援計画・指導計画について、より活用しやすい様式を目指して見直していく。

令和７年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	キャリア教育	担当課	教育支援課
事務事業名	富良野市キャリア教育推進会議		

事業の目的・概要

児童生徒が「生きる力」を身に付け、勤労観や職業観及び職業に関する知識・技能等の育成を図る観点から関係機関、団体等が一体となり、協議・連携を推し進める。

事業年度

開始	終了	
平成17年度	継続	

事業費(決算)(単位:千円)

R3	R4	R5	R6	R7
—	—	—	—	—

前年度の課題

○各校のキャリア教育の特色ある取組の情報共有
○富良野版「小中高一貫ふるさとキャリア教育」事業の検討
○「キャリアパスポート」の活用方法と小中高間の連携。

当該年度の目標

○児童生徒一人ひとりの望ましい勤労観・職業観とともに自己有用感・肯定感の育成を図る。
○市内学校、関係機関の情報共有の場として継続して開催していく。

事業の実施状況

○職場体験（職場見学）・インターンシップ実施
　・小学校6校、中学校3校、義務教育学校1校、高等学校1校
○キャリアパスポートの活用、体験的活動及びボランティア活動
　・小中学校全校で実施
○地域人材を活用した職業講話等の実施
　・全小中学校において、職業観や生き方等に関する講話実施
○キャリア教育推進会議
　・3月19日開催　18名出席
　・市内小中学校、市内高等学校、商工会議所、富良野市（商工観光課・教育支援課）の出席により、キャリア教育の取組状況や進路状況を報告

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	B	B	B	B	B
効果度	A	A	A	A	A

達成度・効果度の検証

○全小中学校でキャリアパスポートの活用を図り、自己の目標設定や成長の振り返りに活用している。
○各校で職場体験やボランティア活動、地域人材や地域資源を活用した取組を実施し、子ども達が体験を通してふるさとへの理解と将来の目標を育むことにつながっている。
○異校種間での交流事業や乗り入れ授業などを実施し、小中高間での連携を図った。

今後の取組み

今後の課題

○関連する様々な取組が各学校の教育課程に適切に位置付けられ、計画性と体系性を持って展開されることが必要
○各校のキャリア教育の特色ある取組の情報共有
○キャリアパスポートの活用方法と小中高間の連携。
○将来への不安を抱く子どもが増えており、進路や職業観等を育成する取組を進める必要がある。

改善策

○富良野市キャリア教育推進会議において学校と事業所間の連携を進めるとともに、目標に向かって道筋を立てる取組を検討し、キャリア教育の充実を図る。
○キャリアパスポートの効果的な活用を検討し、小中連携・中高連携を進めるとともに、児童生徒の自己有用感の醸成を図る。
○市内経済団体や市の担当部署との連携による職業意識の涵養に資する活動への展開の検討。

令和７年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

<table>
<tr><td>評価項目</td><td>食育</td><td>担当課</td><td colspan="5">教育支援課</td></tr>
<tr><td>事務事業名</td><td colspan="6">食育推進事業</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業の目的・概要</td><td rowspan="3">○子どもたちに食の楽しさ・大切さを伝えるために、家庭だけでなく保育所・幼稚園・学校など地域の関係者が連携しながら、食育の重要性について共通の認識を持ち、子どもたちの健やかな心と身体を育んでいくことを目的とし、「子どもたちのための食育ガイドライン」を基に食育推進を図る。</td><td rowspan="3">事業年度</td><td>開始</td><td colspan="2">終了</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>平成20年度</td><td colspan="2">継続</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr>
<tr><td>事業費(決算)
(単位:千円)</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td>前年度の課題</td><td colspan="6">○全国・全道平均に比べ、肥満傾向にある子どもの割合が高いことから、健康教育や保健指導を進める必要がある。
○各校の食育の年間指導計画と連動し、学力や体力、運動能力向上に取り組む必要がある。
○関係機関それぞれで食育活動を行っており、効果的かつ効率的に取り組みを進められるよう、情報共有や連携できる体制づくりが必要である。</td></tr>
<tr><td>当該年度の目標</td><td colspan="6">○令和３年度に策定した食育計画（第２次富良野市子どもたちのための食育ガイドライン）に基づき、関係機関と連携しながら食育の取組を推進する。</td></tr>
<tr><td>事業の実施状況</td><td colspan="6">○栄養教諭　～　２名配置
　配置校～富良野小学校、東小学校
○栄養教諭による各校での食育指導と啓発活動
○令和３年度に策定した「第２次富良野市子どもたちのための食育ガイドライン」に基づいた取組の推進
○令和７年11月14日に食育推進の一環として、広く野菜の摂り方をテーマに無理なく野菜を工夫やアイディア、簡単レシピの提案をとおして楽しく続けられる食習慣づくりに関する農林課主催の食育講座（カゴメ北海道支店の講師）の開催にあわせて講演の周知に取り組み、30名が参加。</td></tr>
<tr><td>評価</td><td colspan="3"><table><tr><td></td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>達成度</td><td>A</td><td>B</td><td>B</td><td>B</td><td>B</td></tr><tr><td>効果度</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td></tr></table></td><td colspan="3">達成度・効果度の検証
○令和２年度から新たに栄養教諭１名を東小学校に配置し、２名体制で食育推進を図っている。
○令和３年度に策定した「第２次富良野市子どもたちのための食育ガイドライン」に基づき栄養教諭を中心に各校で取り組みを推進。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">今後の取組み</td><td colspan="6">今後の課題
○全国・全道平均に比べ、肥満傾向にある子どもの割合が高いことから、健康教育や保健指導を進める必要がある。
○各校の食育の年間指導計画と連動し、学力や体力、運動能力向上に取り組む必要がある。
○関係機関それぞれで食育活動を行っており、効果的かつ効率的に取り組みを進められるよう、情報共有や連携できる体制づくりが必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">改善策
○健康診断等により児童生徒の健康状態を把握し、養護教諭と栄養教諭が連携し、「食育」を通じた健康管理を行う。
○学校給食の「食べ残しゼロ運動」や「早寝、早起き、朝ごはん、みんなそろって晩ごはん」運動の促進を継続実施する。
○「第２次富良野市子どもたちのための食育ガイドライン」に基づき、関係機関との議論の場をつくり、食育活動の連携の促進を図る。</td></tr>
</table>

令和７年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	情報教育	担当課	教育支援課
事務事業名	ＩＣＴ利活用事業		

事業の目的・概要

○児童生徒が、情報化やグローバル化などの社会的変化の中でも、未来の創り手となるために必要な力を確実に備えることのできるよう、情報活用能力を、教科等を超えた全ての学習の基盤として育まれ、活用される資質・能力と位置づけ、教育課程全体を通じて確実に育成するため、ICTの利活用と環境整備の充実を図る。

事業年度

開始	終了	
平成21年度	継続	

事業費(決算)(単位:千円)

R3	R4	R5	R6	R7
28,183	14,173	6,391	6,398	86,625

前年度の課題

○各学校及び市教研情報班において引き続き教材研究や研修を促す必要がある。
○情報セキュリティの確立に向けて、引き続き教職員の意識醸成が必要。
○１人１台端末の整備後の利活用について、さらに調査・研究を進める必要がある。
○新学習指導要領で扱う「プログラミング教育」についての調査・研究を進める必要がある。
○各校の進捗状況に偏りがないよう、富良野市学校教育ICT活用推進委員会等で情報共有を図る必要がある。

当該年度の目標

○主体的・対話的で深い学びを実現する、ICTを活用した効果的な学習活動を実施。
○家庭でのオンライン学習環境の実現に向けた環境整備を図る。
○富良野市学校教育ICT活用推進委員会等により、各校の情報共有・連携を促進する。
○「富良野市学校教育の情報化推進計画」に基づきICT教育の推進及びICT環境の充実を図る。
○ICT支援員を配置し、教職員のICT活用を支援し、学校間・教職員格差を是正する。
○１人１台端末の計画的な更新と円滑な移行に向けた検討が必要がある。

事業の実施状況

○新しいかたちの学びの授業力向上推進事業における推進教員による１人１台端末を活用した授業改善の取り組みの推進。
○緊急時における家庭でのオンライン学習環境を整備。また、「家庭における通信環境調査」を実施し、通信環境のない家庭を把握。家庭の通信環境の整備に誘因するため、小学校５、６年生を対象にモバイルルーターを１年間の期間限定で無償貸与。
○富良野市学校教育ICT活用推進委員会を４回開催し、計画の進捗管理や各校の取り組みを共有。
○市教委主催の研修会や校内研修等によるICTの活用方法の理解及び実践。
・ICTスキルアップ研修（Google chat/Drive、セキュリティ等）　７月～２月開催
・学習支援ソフト活用オンライン研修会　　８月７日開催　参加者25名
・学習支援ソフト活用オンライン説明会　　２月12日開催　参加者15名
○ICT支援員（地域おこし協力隊）を１名配置し、教職員のICT活用を支援。授業改善・校務改善に寄与したほか、教職員の負担軽減に繋がった。

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	B	A	A	A	A
効果度	A	A	A	A	A

達成度・効果度の検証

○１人１台端末を活用した授業改善の取組が行われ、教科指導の幅が広がり、児童生徒の学習意欲の向上が図られた。
○緊急時における家庭でのオンライン学習環境を整備し、児童生徒の学びを保障することができた。
○富良野市学校教育ICT活用推進委員会の開催や、ICT支援員を配置し各校を巡回したことで、学校間・教職員格差の是正、新端末の導入に向けた準備を進めてきた。
○学校情報化認定の更新時期となり、各校で再認定に向けて取り組んだ。

今後の取組み

今後の課題

○各学校において引き続き教材研究や研修を促す必要がある。
○情報セキュリティの確立に向けて、引き続き教職員の意識醸成が必要である。
○１人１台端末（新端末）の整備後における利活用について、さらに調査・研究を進める必要がある。
○新学習指導要領で扱う「プログラミング教育」についての調査・研究を進める必要がある。
○各校の進捗状況に偏りがないよう、富良野市学校教育ICT活用推進委員会等で情報共有を図る必要がある。

改善策

○学校における情報セキュリティの確立に向け、研修の機会等を通じて教職員の意識醸成を図る。
○新学習指導要領で扱う「プログラミング教育」についての調査・研究を行う。
○富良野市学校教育ICT活用推進委員会等により、各校の情報共有・連携を促進する。
○「富良野市学校教育の情報化推進計画」に基づき、児童生徒の学習への関心、意欲、理解を高めるために必要な学習プログラムと、学校のＩＣＴ環境の計画的な整備を図る。
○ICT支援員を配置し、学校職員の業務低減を図るとともに、主体的・対話的で深い学びを実現する、ICTを活用した効果的な学習活動について全市的な普及を図る。

令和７年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	国際理解教育	担当課	教育支援課
事務事業名	外国語指導助手招致事業		

事業の目的・概要

英語に慣れ親しみ日常会話や外国の文化、生活、習慣などを学ぶために、外国語指導助手を小中学校に派遣し、英語力向上を図る。

事業年度	開始	終了	
	平成７年度	継続	

事業費(決算)(単位:千円)	R3	R4	R5	R6	R7
	20,126	21,611	21,712	20,100	21,939

前年度の課題

○小学校教員の英語力・指導力の更なる向上。
○小学校から中学校英語へのスムーズな移行と学習意欲向上を促すための取組みと更なる連携。
○「英語が使えるふらのっ子」を推進する指導体制の充実。

当該年度の目標

○「英語が使えるふらのっ子」を推進する指導体制の充実を図る。
○小学校教員の英語力・指導力の向上を図る。

事業の実施状況

○外国語指導助手を４名（JETプログラム３名、独自採用１名）を配置し、外国語活動や英語教育、総合的な学習時間等に向けて市内小学校及び中学校に派遣している。

○「英語が使えるふらのっ子」の推進に向けた取組を実施。
・イングリッシュキャンプの実施･･･令和8年1月13日（富良野市複合庁舎1階　会議室AB）
参加者：14名（小学生8名、中学生6名）

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	A	A	A	A	A
効果度	A	A	A	A	A

達成度・効果度の検証

○外国語教育推進委員会において、推進体制や指導形態について担任教諭とALTとの協議を進め、小中学校の連携を図った。
○「イングリッシュキャンプ」を実施し、英語に触れる機会を設けることで、英語に対する学習意欲向上につながっている。

今後の取組み

今後の課題

○小学校教員の英語力・指導力の更なる向上。
○小学校から中学校英語へのスムーズな移行と学習意欲向上を促すための取組みと更なる連携。
○富良野市小中学校CAN－DOリスト（学習到達目標）の活用。
○「英語が使えるふらのっ子」を推進する指導体制の充実。

改善策

○小学校において外国語とふれ合う機会を増やすため、「イングリッシュキャンプ」など気軽に英語と関われる環境づくりを行う。
○「英語が使えるふらのっ子」をめざす観点から、ALTの独自採用を継続するとともに国際自治体協会とも連携しＡＬＴ人材の充実を図る。

令和７年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	健康診断事業	担当課	教育支援課
事務事業名	児童生徒、教職員健康診断実施事業		

事業の目的・概要

○健康診断事業の円滑な実施によって、児童生徒、教職員の健康増進を図る。
○児童生徒の健康診断＝毎学年定期に児童生徒の健康診断を行わなければならない。
（学校保健安全法第13条第１項）
○教職員健康診断＝学校の設置者は毎学年定期に職員の健康診断を行わなければならない。
（同法第15条第1項）
○就学時健康診断＝翌学年から就学させるべき者の健康診断を行わなければならない。
（同法第11条）

事業年度

開始	終了	
	継続	

事業費(決算)(単位:千円)

R3	R4	R5	R6	R7
9,547	9,396	9,261	8,581	8,557

前年度の課題

○引き続き児童生徒及び保護者の健康管理への意識向上を図る必要がある。
○教職員に対し、健康診断の重要性について周知を図る必要がある。

当該年度の目標

○児童生徒の健康診断の完全実施。
○教職員健康診断の早めの受診を促す。

事業の実施状況

○児童生徒の健康診断
・学校保健安全法第13条第１項に基づき実施。

○教職員健康診断
・同法第15条第１項に基づき毎学年定期に実施。
・令和７年度受診状況　対象者131名中 131名受診。（受診率100%）
・未受診者へ個別に呼びかけ実施。

○就学時健康診断
・同法第11条に基づき実施
・令和７年度 就学時健診受診案内者　110名
・何らかの支援が必要とされる児童を発見し、就学前から該当児童及び保護者への相談・支援を実施している。

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	A	A	A	A	A
効果度	A	A	A	A	A

達成度・効果度の検証

○児童生徒の各種検診の実施によりまた、受診率が高いため疾病の予防と早期発見につながっている。
○心臓病検診では、小学1年中学1年で受診できなかった児童生徒が、検査を受けられるようになった。

今後の取組み

今後の課題

○引き続き児童生徒及び保護者、教職員に対し健康管理、健診について理解を促していく必要がある。

改善策

○教職員健康診断の未受診者は学校管理職より個別に受診の呼びかけを引き続き行うことで受診率を100%にする。

令和７年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	小中学校歯科衛生	担当課	教育支援課
事務事業名	フッ化物洗口事業		

事業の目的・概要

○北海道は、全国に比べて、12歳児におけるむし歯が多い事から「歯・口腔の健康づくり8020推進条例」が制定されたことに伴い、北海道教育委員会としても幼児・児童生徒の歯・口腔の健康づくり推進を図るために小中学校でのフッ化物洗口の導入を支援している。
○富良野市健康増進計画（第２次）においても歯科健康対策の推進としてフッ化物洗口実施による12歳児１人平均むし歯1.0歯未満が目標を示されたことから、事業実施を行う。

事業年度

開始	終了	
平成25年度	継続	

事業費(決算)(単位:千円)

R3	R4	R5	R6	R7
607	394	497	552	631

前年度の課題

○歯科疾患の予防は「むし歯予防」及び「歯周病予防」が重要であり、フッ化物洗口だけではなく、歯磨きの習慣を定着させることが必要。
○各校フッ化物洗口の実施方法を工夫し、感染症対策に努める。

当該年度の目標

○フッ化物洗口にあたって、引き続き、保護者・学校へ実施内容等の正しい情報の提供を実施し、幅広く周知を図る。

事業の実施状況

○富良野市においては、全小中学校において希望者のみフッ化物洗口を実施。
○令和２年度より、学校や薬剤師会からの要望を受け、これまでの試薬から医薬品「オラブリス洗口用顆粒11%」に変更し、洗口液を提供。
○実施方法について、感染症の飛沫感染防止のため実施する際に場所を分け感染症対策を取りながら実施。
○小学生は対象者765名に対し実施者数684名・実施率89.4%、中学生は対象者488名に対し実施者数389名・実施率79.7%である。

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	A	A	A	A	A
効果度	A	A	A	A	A

達成度・効果度の検証

○関係機関が一丸となった取組を進めており、高い実施率を上げているが、中学校の実施率が少し下がってしまった。
○フッ化物を長期的に続けることで口腔衛生が保たれている。

今後の取組み

今後の課題

○学校によって実施率にばらつきがみられた。
○歯科疾患の予防は「むし歯予防」及び「歯周病予防」が重要であり、フッ化物洗口だけではなく、歯磨きの習慣を定着させることが必要。

改善策

○引き続き学校や保護者向けにフッ化物洗口の情報提供を行う。
○養護教諭を中心に、児童生徒の歯・口腔の健康意識を向上させるための生活習慣を身に付けさせる指導を行う。

令和７年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	高校教育	担当課	教育支援課
事務事業名	高校教育の推進		

事業の目的・概要

市内中学校と地区高校の相互連携により中高の教育振興と地元の魅力ある高校づくりを図る。

事業年度	開始	終了	
	平成19年度	継続	

事業費(決算)(単位:千円)	R3	R4	R5	R6	R7
	100	100	100	100	200

前年度の課題

○中学生の状況を踏まえ、各学校の特色を活かした授業交流や学校説明会の実施。
○地域の実情や多様な教育的ニーズに合わせた高校教育環境の確保。
○統合した富良野高校の特色ある活動や魅力を高める事に資するコンソーシアムへの支援

当該年度の目標

○中高の情報を共有し、今日的な教育課題の解決を図る。
○授業交流・情報交流の継続により、中高各段階での学力の現状把握と、各段階で必要な基礎学力の分析を進め、中高が連携して学力向上を図る。
○富良野地区の望ましい高校教育づくりを推進する。
○地域や保護者の教育ニーズに対応した高校教育の充実を図るための支援を行う。

事業の実施状況

○富良野市中高学校経営連絡協議会
　市内の中学校及び富良野地区の高等学校が連携し、富良野地区の未来を支えるべき優秀な人材の育成をめざし、年間計画や課題共有、今後に向けた方向性について協議。
　5月19日　富良野市中高学校経営連絡協議会

○富良野高等学校魅力化コンソーシアムへの参画
　・富良野高校が設置するコンソーシアムに参画し、高校の魅力づくりに向けた意見交換を行った。
　・活動支援として補助金を交付。

○富良野高校在籍者パスポート取得助成事業
　高校在籍期間を有効期間に含むパスポートの取得に際し取得費用を助成
　・申請　33件

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	A	A	A	A	A
効果度	A	A	A	A	A

達成度・効果度の検証

○各中学校で学校説明会や進路説明会を実施するなど、中高の連携が図られた。
○新設富良野高等学校の令和7年度開校にあわせた魅力向上策（パスポート取得に対する補助）による支援体制を構築

今後の取組み

今後の課題

○中学生の状況を踏まえ、各学校の特色を活かした授業交流や学校説明会の実施
○地域の実情や多様な教育的ニーズに合わせた高校教育環境の確保に向けた支援
○富良野高等学校の魅力づくりに資するコンソーシアムへ引き続き参画

改善策

○授業交流・情報交流の継続により、中高各段階での学力の現状把握と、各段階で必要な基礎学力の分析を進め、中高が連携して学力向上を図る。
○地元に必要な人材の育成と多様化する教育ニーズに対応できる教育環境確保のため、引き続き支援機関へのサポートを行うとともに、地域の意見を集約し北海道及び道教委に対し要請を行う。

令和７年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	コミュニケーション教育	担当課	教育支援課
事務事業名	学校教育コミュニケーション教育推進事業		

事業の目的・概要

○演劇的手法等を用いたワークショップを通じて、児童生徒に豊かな想像力や思考能力とともに他者理解、話す・聞くの基本など、「気づき」「きっかけ」を得て、児童生徒のコミュニケーション能力の育成を図る。

事業年度	開始	終了	
	平成28年度	継続	

事業費(決算)(単位:千円)	R3	R4	R5	R6	R7
	1,271	759	924	990	1,020

前年度の課題

○事業継続により小規模校では、同一児童生徒が繰り返すことになり、様々な導入方法が必要。

当該年度の目標

○全小中学校において演劇的手法を用いたワークショップを実施し、コミュニケーション能力の向上を図る。

事業の実施状況

○ワークショップ等実施状況
　実施校　　全10校（延べ13回）
　参加児童生徒数　391人

○実施内容
・表現プログラム
・コミュニケーションスキルトレーニング
・ワークショップ（アプライド・ドラマ）
・お互いの考えを受け入れながら作成するショートストーリー
・学芸会に向けた演劇指導
・コミュニケーション・プログラム（アイスブレーキング・表現活動）
・レクリエーション・プログラム等
　学校と協議し、ニーズに合わせた内容で実施。

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	A	A	A	A	A
効果度	A	A	A	A	A

達成度・効果度の検証

○児童生徒（保護者）が体験（プログラム）を通じてコミュニケーションや他者意識について理解することができた。
○演劇の指導により、コミュニケーション能力や表現力の向上が図られた。また、プロの役者の演劇に対する思いを感じることで、学校祭や演劇祭への取組の姿勢が高められた。

今後の取組み

今後の課題

○事業継続により小規模校では、同一児童生徒が繰り返すことになり、多様なプログラムを用意しておく必要がある。

改善策

○コミュニケーション能力の向上については、各学校とも理解されており、今後も多様なプログラムの実施により児童生徒の関心を高める取組が必要。
○早期に受託者との日程調整を行い、全校においてコミュニケーション教育を実施する。

令和７年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	学校図書館	担当課	教育支援課
事務事業名	学校図書館利活用事業		

事業の目的・概要

○学校司書の配置により、主体的・対話的で深い学びの視点から「学び」を効果的に進める基盤としての、学校図書館機能を充実させることで、子どもたちの読書活動推進や情報活用能力の育成を図る。
○また、不登校生徒が増加傾向にあることから、学校図書館を悩みを抱える子どもの「心の居場所」として、学校内の安心・安全に過ごせる場所としての機能強化を図る。

事業年度

開始	終了	
平成30年度	継続	

事業費(決算)(単位:千円)

R3	R4	R5	R6	R7
6,475	6,427	7,535	9,044	10,003

前年度の課題

○家庭や地域との連携等により、読書の習慣付けを図る取組の実施。
○新学習指導要領の趣旨を踏まえ、読書センター、学習センター、情報センターの機能充実。
○学校、市立図書館、学校司書との連携強化。
○学校図書の標準蔵書数を下回る学校への購入費の財源確保。
○不登校傾向にある児童生徒の「心の居場所」としての機能の充実。

当該年度の目標

○新たに学校司書として業務に就く方のための研修等の計画的な実施。
○学校、市立図書館、学校司書との連携強化を図る。
○言語活動の充実を図ることとした新学習指導要領の趣旨を踏まえた、授業等における学校図書館の利活用の促進。
○学校図書館や学校司書を有効に活用するとともに、学校全体として組織的な取組みになるよう、学校司書だけでなく学校の図書担当を含めた会議や研修を実施していく。

事業の実施状況

○学校司書の配置校
　全小中学校に配置
　・週5回：富良野小　　・週3回：扇山小、東小、山部小、富良野西中
　・週2回：麓郷小中、鳥沼小、富良野東中、樹海
○子どもの読書活動推進事務連携会議を開催
　・月１回程度開催　計８回
○研修会の開催・受講
　・10月８日（水）東川町立東川第三小学校・東川町立図書館（せんとぴゅあ）を視察
　・令和７年度学校図書館担当職員講習（１名が受講・修了）
○学校図書の整備
○富良野市教育委員会と学校司書のグループウェアの導入による円滑な情報共有

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	A	A	A	A	A
効果度	A	A	A	A	A

達成度・効果度の検証

○図書館職員も含めた「子どもの読書活動推進事務連携会議」を毎月開催し、円滑に取組みを推進することができた。
○学校図書館の環境整備及び授業支援により、児童生徒の読書推進や教職員の負担軽減が図られている。
○富良野市立学校図書館の図書検索サイトの運用により、限りある資源の有効活用に寄与した。

今後の取組み

今後の課題

○家庭や地域との連携等により、読書の習慣付けを図る取組の実施。
○新学習指導要領の趣旨を踏まえ、読書センター、学習センター、情報センターの機能充実。
○学校、市立図書館、学校司書との連携強化。
○学校図書の標準蔵書数を下回る学校への購入費の財源確保。
○不登校傾向にある児童生徒の「心の居場所」としての機能の充実。

改善策

○学校図書館や学校司書を有効に活用するとともに、学校全体として組織的な取組としていく。そのために学校司書だけでなく学校の図書担当を含めた会議や研修を実施していく。
○学校司書、市立図書館、各種ボランティア、保護者等と連携し、多様な読書活動の一層の普及・定着を図っていく（読書センター機能の充実）。
○新学習指導要領の趣旨を踏まえた、授業等における学校図書館の利活用の促進（学習センター・情報センター機能の充実）。

令和７年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	学校運営	担当課	教育支援課
事務事業名	コミュニティスクール推進事業		

事業の目的・概要

保護者及び地域住民が学校運営や学校教育活動に参画し連携を深めることにより、学校、保護者、地域との信頼関係を深め、一体となって学校運営の改善と児童生徒の健全育成に取り組む。

事業年度

開始	終了	
平成29年度	継続	

事業費(決算)(単位:千円)

R3	R4	R5	R6	R7
706	672	654	585	558

前年度の課題

○地域とともにある学校づくり実現のため、コミュニティスクールと地域学校協働活動との取組の一体化の推進。
○学校の課題解決に向け、ＣＳ委員が関わりやすい研修機会の提供

当該年度の目標

○コミュニティ・スクール間の情報共有や委員交流のための活動の充実を図る。
○コミュニティ・スクールと地域学校協働活動との取組の一体的推進を図る。

事業の実施状況

○学校運営協議会の開催
《協議内容》
・学校経営方針に係る意見交換、承認
・学校評価の実施
・学校の課題解決に向けた議論　　等

○富良野市地域学校協働活動推進委員・ＣＳ協議会委員の合同研修会の開催
・1月30日開催　28名
・『地域のつながりづくりの大切さ』旭川市春光台地域の事例
講師：ふくふく家族の会会長　福屋　聖恵　氏

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	A	A	A	A	A
効果度	A	A	A	A	A

達成度・効果度の検証

○ＣＳと地学協働活動の合同研修会を開催し、子どもを暴力から守る活動を展開する団体による活動とプログラムの紹介を受けた。
○保護者・地域による学校支援活動が活発になり、学校に対する保護者や地域の理解が深まった。

今後の取組み

今後の課題

○学校が抱える課題の解決を図り、子どもたちの教育活動等を一層充実していく観点から、学校運営協議会について、これまでの役割を重視しつつ、学校運営の最終責任者である校長を支え、応援することで、地域の実情を踏まえた特色ある学校づくりを推進するという役割を明確化していく必要がある。
○地域とともにある学校づくり実現のため、コミュニティスクールと地域学校協働活動の取組の一体的推進に向けた体制の整備。
○委員が自らの活動について理解を深めるための研修機会の必要性。

改善策

○各ＣＳ運営協議会の取組等、委員間の情報共有機会の継続。
○コミュニティ・スクールと地域学校協働活動との取組の一体化を図る。
○コミュニティ・スクールの運営や分野横断的な活動の総合調整など総括的な立場で調整等を行うコーディネーターの配置促進と人材育成

令和７年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	学校施設整備	担当課	教育支援課
事務事業名	学校施設長寿命化改修事業		

事業の目的・概要

学校施設は、児童生徒が安全・安心に学校生活が送れるように施設環境を維持管理するため、老朽化の進む学校施設の現状と課題を把握し、これまでの対症療法的な事後保全から計画的な予防保全へと維持管理手法を転嫁することで、建物の機能や設備を良好な状態に維持しながら、長寿命化により財政負担の縮減や平準化を図る。

事業年度

開始	終了	
令和元年度	継続	

事業費(決算)(単位:千円)

R3	R4	R5	R6	R7
533,544	123,860	－	9,997	538,659

前年度の課題

【新規点検・評価項目】
今後の改修事業に向け、児童生徒及び保護者や学校の意見を取り入れ、多様な学習環境に合わせた改修事業の展開が必要。

当該年度の目標

○富良野市学校施設長寿命化計画に基づき、富良野西中学校の長寿命化改修工事（Ⅰ期）を行う。

事業の実施状況

○富良野西中学校長寿命化改修工事は、事前に学校や生徒から意見集約を行い、実施設計により一期工事を修了した

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	A	A	A	A	A
効果度	A	A	A	A	A

達成度・効果度の検証

○富良野小中学校の改修工事を進めることができた

○改修工事により、学習環境の向上が図られた

今後の取組み

今後の課題

○今後、他の学校の改修計画についての進め方が課題となる。１人１台端末と学習環境の向上を図るため、老朽化対策と一体的な整備が必要。

改善策

○改修工事は在籍する児童生徒に支障がないように進めなければならない。
今後の改修計画は、個別最適化された教育内容を充実させる必要と、学習環境を充実させた計画として進める必要がある。

令和７年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	家庭教育	担当課	学びのまち推進課
事務事業名	家庭教育支援事業		

事業の目的・概要

幼児・児童生徒の保護者及び地域の人々を対象に、家庭や地域の教育力をより高めるため、子どもの基本的生活習慣・自立心・自主性・耐性などを培うことについて、関係機関・団体と連携し、学習機会の充実を図る。

事業年度

開始	終了	
平成9年度	継続	

事業費(決算)(単位:千円)

R3	R4	R5	R6	R7
0	264	69	40	65

前年度の課題

○各関係機関・団体と連携し、家庭教育に関する学習機会や情報提供をしているが、多くの保護者が家庭教育に関して関心を持つように、より参加しやすい環境づくりや学習内容の検討、継続的な情報提供が必要である。
○望ましい電子メディアとのかかわり方や規則正しい生活習慣を学校、家庭、ＰＴＡで連携して今後も取り組んでいく必要がある。

当該年度の目標

○家庭の教育力を高めるための学習機会の充実。

事業の実施状況

【家庭教育講演会】
R7.11.13　「子どものネット・ゲーム依存　～周りの大人ができること～」　参加者：70名
主催：富良野地方精神保健協会・富良野市ＰＴＡ連合会　共催：富良野市教育委員会
講師：白坂　知彦　氏（手稲渓仁会病院・精神保健科部長）
会場：富良野市立扇山小学校　体育館

【家庭教育セミナー】
①R7.9.27　オンライン講演会（クリーミーママの会との共催）「自分も相手も大切にできる子に」
参加者：70名（富良野市の参加者3名）
講師：東京家庭教育研究所　安財　公子　氏　参加方法：ZOOM
②R7.10.18 子どもに学ぶ！家庭教育セミナー「愛の充電してますか？」　参加者：11名
講師：道北家庭教育研究グループ　クリーミーママの会　中原　睦　氏
会場：図書館　3階会議室１
③R7.11.26 オンライン講演会（クリーミーママの会との共催）　「自分で考える力]を育てるために
参加者：85名（富良野市の参加者6名）
講師：東京家庭教育研究所　安財　公子　氏　参加方法：ZOOM

○家庭教育ハンドブック（改訂版）を作成し、各学校を通じて電子版で配布をした。

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	B	B	B	B	B
効果度	A	A	A	A	A

達成度・効果度の検証

○児童・生徒をもつ両親及び地域の人を対象とした、家庭や地域の教育力をより高めるための、学習機会を作り出すことができており、地域として子どもたちを守り育てていく意識の醸成が図られた。

今後の取組み

今後の課題

○各関係機関・団体と連携し、家庭教育に関する学習機会や情報提供をしているが、多くの保護者が家庭教育に関して関心を持ち、より参加しやすい環境づくりや学習内容の検討、またより多くの人に機会を届けられるような継続的でわかりやすい情報提供の方法の検討が必要である。
○学力の向上や正しい生活習慣につながる電子メディアとのかかわり方を、学校や家庭で取り組むことができる情報発信と学びの機会を、継続して作る必要がある。

改善策

○必要な情報が欲しい時にすぐに手に入る情報整理と発信の方法の検討。
○家庭教育に関係のある団体や個人と連携し、家庭教育への関心と参加を推進。
○各学校区をはじめとする地域や市ＰＴＡ連合会と連携した家庭教育向上に向けた取り組み。

令和７年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	家庭教育	担当課	学びのまち推進課
事務事業名	親と子のふれあい事業		

事業の目的・概要

家庭や地域の人々との共感的な人間関係を大切にして、心のつながりを深める活動を通して、子どもの心身の発達を促す。

事業年度	開始	終了	
	昭和52年度	継続	

事業費（決算）（単位：千円）	R3	R4	R5	R6	R7
	市民講座事業･図書館事業に掲載				

前年度の課題

○公民館・図書館が連携を図り、親子のふれあいを深め子どもの健やかな成長を育む事業内容を充実させ、多くの親子が気軽に参加できる機会の提供を継続していく必要がある。

当該年度の目標

○家庭の教育力を高めるための学習機会の充実。
○親子で楽しみながら、豊かな心を育てる共同体験機会の充実。
○家庭内では難しい、専門家の話を聞きながら、親子で参加できる市民講座の開催。

事業の実施状況

○市民講座【家庭教育・親子を対象にした講座】

・自主企画講座		
グリーンウッドワーク／親子でナイフをつかう	5/25	12人
子どもの障害に気づいたきっかけ	9/6	8人
・市民講座		
ドコモサステナスクール　木育クラフト工房	10/11	36人
親子で学ぶ　お金のキホン	11/7	5人
		61人

○読み聞かせ（図書館）
・どんぐりのおはなし会　38回　延 329人
・土曜日のおはなし会　12回　延 263人
・えいごのおはなし会　8回　延 140人
○図書館まつり　10/4～30　来館者 延6,664人

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	B	B	B	B	B
効果度	A	A	A	A	A

達成度・効果度の検証

○地域に必要な学びを自ら企画しようとする意識を持った市民が増えつつあり、市民による自主企画講座が、多様な保護者の参加を得た効果的な学びの場となっている。
○富良野市と「持続可能な森づくりに関する基本合意書」を締結しているドコモの派遣講座や、公民館協会のオンライン講座を活用し、親子向けの市民講座を開催することができた。

今後の取組み

今後の課題

○地域住民のニーズに応じた親子講座の企画や、講座・学習会等を通じた子育てサークルの活動支援を行うとともに、これらの取組についての周知を、今後も継続して進めていくことが必要である。
○図書館の公民館的機能を活用し、親子が気軽に参加し、ふれあいながら学ぶことのできる機会を、さらに拡充していく必要がある。

改善策

○事業内容の検討を行うとともに、関係部署や関係機関・団体、家庭教育サポート企業（市内８社）等と連携し、より多くの親子が参加できる機会を提供しながら、事業の展開を図る。
○オンラインは補完的な手段として効果的に活用し、親子の対面によるふれあいを中心とした事業の展開を図る。

令和７年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	青少年教育	担当課	学びのまち推進課
事務事業名	子ども未来づくり事業（少年の主張大会、子ども未来づくりフォーラム）		

事業の目的・概要

子どもの立場から「まちづくり」に対する自由な発想や意見を出し合い、自主的に社会参加するとともに市政に対する関心を高め、富良野市の未来を担う青少年を育成することを目的とする。

事業年度	開始	終了	
	平成19年度	継続	

事業費(決算)(単位:千円)	R3	R4	R5	R6	R7
	368	390	363	328	324

前年度の課題

○郷土への理解と郷土への愛情を育み、将来、まちの担い手として成長できるキャリア教育、人材育成を主眼に置いた事業展開の継続。
○YouTube、ラジオふらのを通し、子どもたちのまちづくりに対する主張発表等を広く市民に発信する。

当該年度の目標

○郷土への理解と郷土への愛情を育み、将来、まちの担い手として成長できるキャリア教育、人材育成を主眼に置いた事業展開を図る。
○自分やグループ内での考え、表現する力の育成と子ども一人ひとりの多様な考えを引き出す発表の場を提供する。

事業の実施状況

○少年の主張大会　　会場：富良野文化会館サンエーホール

・青少年を取巻く社会や世界に向けての意見、未来への希望や提案等
・家庭、学校生活、社会（地域活動）及び身の回りや友達との関わりなど
・ＴＶや新聞等で報道されている少年の問題行動、大人や社会の様々な出来事に対する意見や感想、提言等

5/21（水）	４校（10人）	西４・東４・樹海1・麓郷1		

○こども未来づくりフォーラム

・学校の授業や児童会活動等で取り組まれている特色ある取組みや地域課題解決に向け自分達にできること、市民が取り組むべきことなどについて発表。

・11/26（水)開催　　会場：富良野文化会館サンエーホール

樹海学校5・6年生	富良野がもっと元気になるには？	9人
鳥沼小4年生	鳥沼の水に学ぶ～地域の力で守り続ける命の水～	5人
麓郷小5・6年生	わたしたちのまち、 麓郷	6人
扇山小6年生	富良野の未来へ～今わたしたちができること～	47人
富良野小6年生	住みよい富良野市のために	55人
山部小6年生	山部アピール大作戦	10人
東小5年生	観光客の人にも地域の人にも「すてきな富良野」にするには？	33人
富良野高等学校3年生	健康増進ピコピコボード	2人
8校		167人

聴衆者／約150人（学校関係者及び市議会議員、青年会議所、ライオンズクラブ等）
各校の発表概要や公式YouTubeに投稿される動画のQRコードを広報１月号に掲載
ラジオふらのでも12月16・17日に放送を行った。

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	A	A	A	A	A
効果度	A	A	A	A	A

達成度・効果度の検証

○各学校における特色ある取組や学習内容、富良野市のまちづくりについて、子どもたちが自らの考えやアイデアを発表し、表現する場として機能しており、主体的な学びを通じた学習効果の向上につながっている。
○ラジオ放送やYouTubeでの配信を効果的に活用することで、幅広い市民が視聴できる機会を提供することができ、学習成果を地域に発信する取組としての効果も認められる。
○一人１台のタブレット端末の活用により、児童が自ら発表用データを作成し、従来の形態にとらわれない多様な発表方法が可能となったことで、表現力の育成が図られている。

今後の取組み

今後の課題

○地域学校協働活動と連動した取組とするため、学校および担当教員と事業趣旨や内容を丁寧に共有し、密な連絡・調整体制を構築していくことが必要である。
○郷土への理解と愛着を育み、将来、まちの担い手として成長できるよう、キャリア教育や人材育成を主眼に置いた事業展開を、継続して行っていく必要がある。
○過去の発表内容を振り返ることができるよう、継続的な学びにつながる仕組みづくりが求められている。

改善策

○学校現場における学びの形態やICT活用の状況に応じた発表環境の整備を検討するとともに、さまざまな角度からの多様な取組を推進していく。
○Googleドライブ等を活用して過去の発表データを整理・共有し、市内の教職員がいつでも閲覧・活用できる環境を整備する。

令和７年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	青少年教育	担当課	学びのまち推進課
事務事業名	ふらのまちづくり未来ラボ推進事業		

事業の目的・概要

地域の各分野で活躍している大人と好奇心を持った子ども達が、ワークショップ学習や体験活動を通しながら、子ども達の情操教育と郷土愛を育み、次代を担う子ども達の人材育成を図り、多世代交流型の事業を展開する。

事業年度

開始	終了	
平成28年度	継続	

事業費(決算)(単位:千円)

R3	R4	R5	R6	R7
2,057	2,100	2,082	2,209	2,204

前年度の課題

○今後も民間のノウハウやアイディア、人脈を活用しながら、地域学校協働活動としての位置づけでも推進していく必要がある。
○小中高の連携をより深めた事業展開を図っていく必要がある。
○同志社女子大学など、富良野市外の多様な人材との連携を深めていく。

当該年度の目標

○地域の魅力の発見と自らが参画できる地域社会づくりの実践を通して、富良野で豊かな郷土愛を持つ人材を育てる。
○行政との連携協力と、単発で終わらない継続した事業展開を図る。
○多世代交流を推進し、多様な人材をつなげるツールとしてオンラインを効果的に活用した取り組みに努める。

事業の実施状況

ワークショップ名（ワーキング含む）	実施回数	参加延人数
道・ひと・アート	5回	115人
見て、作って、食べて　美味しいを探そう	3回	81人
声録り・音録り　ふらのを伝える	2回	23人
ワーキング	53回	303人
計　４ＷＳ	63回	522人

委託業務名　ふらのまちづくり未来ラボ推進事業
実施期間　令和7年4月22日～令和8年3月16日
受託者　一社）富良野デザイン会議暮らしステーション

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	A	A	A	A	A
効果度	A	A	A	A	A

達成度・効果度の検証

○家庭・学校・職場の立場や世代を超えた多くの出会いの場が確保され、誰もが対等な関係の中で「まぜて、まなぶ」多世代交流型の取組が行われた。
○市民による新たなコミュニティの創出が期待され、多様な地域人材の育成や、地域社会づくりへの参画を促す効果が見られる。
○当初より、同志社女子大学や東京大学などの協力を得ながら、活動を進めることができている。

今後の取組み

今後の課題

○今後も民間の有するノウハウやアイデア、人脈を活用しつつ、地域学校協働活動としての位置付けのもと、取組を継続的に推進していく必要がある。
○小学校・中学校・高等学校間の連携を一層深め、体系的な事業展開を図っていく必要がある。
○市外の大学等を含め、多様な人材との連携をさらに深めていく必要がある。

改善策

○行政と民間の連携・協力を一層推進していく。
○単発的な取組にとどまらないよう、継続性を重視した事業展開を図る。
○多様な人材をつなぐ手段として、オンラインを効果的に活用した取組を推進していく。
○学校および高校生・青年層との連携を強化していく。

令和７年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	青少年教育	担当課	学びのまち推進課
事務事業名	子ども会育成事業		

事業の目的・概要

異年齢集団である子ども会活動への参加奨励を図り、団体活動の基礎的知識や技術を学び、子ども会活動の活性化を図る。

事業年度	開始	終了	
	昭和38年度	継続	

事業費(決算)(単位:千円)	R3	R4	R5	R6	R7
	748	800	618	852	726

前年度の課題

○地域の教育資源を活かした様々な学習機会の充実。
○豊かな心と社会性を身につける学習機会の充実。
○スポーツ、文化、ボランティアなどの活動への支援と参加促進。
○家庭、地域社会、関係団体及び学校とのネットワークの整備。
○全市子ども会だけでなく、単位子ども会を含めた子ども会組織の活性化や育成員の育成。
○青少年サークル会員（OB・OG)も含めた外部講師による指導。

当該年度の目標

○スポーツ、文化、ボランティアなどの活動への支援と参加促進。
○家庭、地域社会、関係団体及び学校とのネットワークの整備。
○地域の子ども会と連携し、富良野市青少年サークルのあそびの出前事業を行うなど、交流活動を通じて子ども会活動の活性化に繋げる。

事業の実施状況

○富良野市子ども会育成連絡協議会
・加盟単位数　　８団体　　・会員数　２２３人(子ども会安全共済会加入者)
○子ども会事業

8月2日～3日	ﾘｰﾀﾞｰ研修会【前期】	66人	小中40人・高5人・ボラ21人
3月15日	富良野沿線子どもかるた交流会	63人	小中学生32人・一般31人
3月20日～22日	ﾘｰﾀﾞｰ研修会【後期】	48人	小中34人・高6人・ボラ8人
随時	遊びの出前事業（随時）	0回	地区子ども会等へ派遣

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	B	B	B	B	B
効果度	A	A	A	A	A

達成度・効果度の検証

○富良野市青少年サークル「ねーびる」の会員と育成員向け研修会の企画・開催やボランティア活動を行うなど、健全な青少年育成に繋ぐことができた。
○子ども会リーダー研修会の参加者に実施するアンケートや保護者の声から、研修全体を通じて自分が成長したと感じる参加者が多く、また学校とは違った環境での集団活動として貴重な場となっている。

今後の取組み

今後の課題

○子ども会育成連絡協議会に加盟する単位子ども会の脱退が続いており、これに歯止めをかけることができていないことから、今後の子ども会の組織や活動のあり方について、早急に検討していく必要がある。
○青少年サークル会員の減少や活動の機会の減少により、子どもたちとの接し方やレクリエーションの技術などの継承がされていないところがあるため、関係機関を含めた外部講師による指導も引き続き検討していく必要がある。

改善策

○外部講師や地域人材による、青少年の研修機会の創出を検討。
○富良野市青少年サークル活動の中でジュニアリーダーの参加も促し、青少年が活躍できる場所作りに努める。
○子ども会の事業への参加が増えるよう、PRの充実に努める。
○今後の子ども会の組織や活動のあり方については、コミュニティ・スクールへの組織再編やＮＰＯ法人等の活用も視野に入れながら、より多く、かつ幅広い層の地域住民の参画を得て、活動の幅を広げる仕組みづくりについて検討していく。

令和７年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	青少年教育	担当課	学びのまち推進課
事務事業名	青少年表彰事業		

事業の目的・概要

青少年（個人、団体）を対象に、青少年活動、社会活動及び家庭生活等において他の模範となる者を表彰する。

事業年度	開始	終了	
	平成19年度	継続	

事業費(決算)(単位:千円)	R3	R4	R5	R6	R7
	0	59	42	41	0

前年度の課題

○他の模範となる個人や団体の該当者を幅広く発掘し、推薦してもらう必要がある。
○青少年団体をリードする人材育成を図る必要がある。

当該年度の目標

○ふるさとの意識を高める青少年活動のリーダーの養成。

事業の実施状況

○富良野市青少年表彰式
・ 例年、11月23日に開催しているが、昨年度は該当者なし。

・ 表彰規則　【個人】
概ね30歳までの青少年であって、次の各号に掲げる活動を３年以上実践している者。
【団体】
文化、教養、体育又は奉仕活動を目的として概ね30歳までの青少年で組織されている団体で、堅実な活動を常時又は定期的に３年以上継続して行い、それぞれの活動の成果が著しく他の青少年団体の模範となるもの。

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	-	B	B	B	-
効果度	-	A	A	A	-

達成度・効果度の検証

○活動が顕著な青少年（個人）を表彰し、他の青少年の模範や励みとなっている。
○次代を担うまちの人材育成に繋がっている

今後の取組み

今後の課題

○他の模範となる個人や団体について、該当者を幅広く発掘し、積極的な推薦につなげていく必要がある。
○地域の活動を主体的にリードできる青少年の人材育成を図っていく必要がある。

改善策

○様々な機会や広報媒体を通じて青少年表彰制度の周知を図るとともに、関係機関・団体及び町内会に対し、早期から計画的に該当者の推薦を幅広く募る。また、地域における活動実態の把握にも努める。
○該当者が不在の状況が継続する場合には、表彰内容や制度の在り方について見直しを検討する。
○地域活動への参加機会の充実や体験的な学びを通じて、青少年が主体性やリーダーシップを身に付けられるよう、人材育成の取組を推進する。

令和７年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	青少年教育	担当課	学びのまち推進課
事務事業名	青少年補導センター運営事業		

事業の目的・概要

青少年が心身ともに健康で調和のとれた発達ができるよう、市民や関係機関・団体との連携により、青少年の健全育成を主眼とした非行の未然防止に努める。

◇補導員

市内小・中・高校の生徒指導担当教諭及び関係団体の推薦により教育委員会が委嘱。

事業年度	開始	終了	
	昭和50年度	継続	

事業費(決算)(単位:千円)	R3	R4	R5	R6	R7
	109	130	156	122	99

前年度の課題

○子ども達のたまり場となりやすい市内の商業施設や娯楽施設、公園等を重点的に月２回程度巡回するとともに、引き続き施設管理者や関係機関団体との情報交換等連携をとりながら、青少年の非行防止に努める必要がある。
○少年補導員連絡協議会や富良野警察署との連携。

当該年度の目標

○家庭、地域社会、関係団体及び学校とのネットワークの整備

事業の実施状況

○補導員数　27人　委嘱
○街頭補導（富良野地区）
・富良野地区18回　延従事者30人
結果：補導・呼びかけなし。
○補導員会議（兼研修会）　6月4日

○広域補導（旭川地区広域補導連絡協議会）
・合同補導…①北海へそ祭り祭典補導　（7月28日）
②旭川市通常合同回補導　2回

・旭川地区広域補導連絡協議会総会　（4月22日）

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	B	B	B	B	B
効果度	A	A	A	A	A

達成度・効果度の検証

○商業施設や娯楽施設などと連携し協力頂きながら施設内においてもパトロールを実施。
○1回あたり4名の街頭補導体制を継続。また使用車両にも街頭補導実施している旨を掲示し補導体制を充実させた。
○補導員会議にて、「富良野市児童・生徒・校外生活指導基準」を修正。

今後の取組み

今後の課題

○子ども達のたまり場となりやすい市内の商業施設や娯楽施設、公園等を重点的に月２回程度巡回するとともに、青少年の非行防止に努める必要がある。
○関係機関や富良野警察署、学校・保護者との情報共有、連携の強化。

改善策

○学校、家庭、関係機関団体、施設管理者等とのネットワーク化を推進し、定期的な情報交換や連携を密にしながら青少年の健全育成を推進する。
○祭典補導については開催状況を確認しながら広域補導連絡協議会とも連携し実施する。
○ＳＮＳなどネット情報の管理についての調査研究、ネットパトロールによる不適切事案への対応強化が必要。

令和７年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	青少年教育	担当課	学びのまち推進課
事務事業名	放課後子ども教室推進事業		

事業の目的・概要

放課後の子ども達の安全、安心な居場所を設け、子ども達に文化・スポーツ活動等の体験を通じて、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。

○平成20年度　山部小学校で新規開設
○平成22年度　樹海小学校で新規開設
○平成23年度　布礼別小学校で新規開設
（令和4年度末の閉校に伴い事業終了）
○平成25年度　布部小学校で新規開設
（令和5年度末の閉校に伴い事業終了）
○平成28年度　鳥沼小学校で新規開設
○令和5年度　麓郷小中学校で新規開設

事業年度	開始	終了	
	平成20年度	継続	

事業費(決算)(単位：千円)	R3	R4	R5	R6	R7
	8,200	8,337	7,104	8,861	8,926

前年度の課題

○特別支援や様々な児童に対応するコーディネーター、サポーターの研修及び情報共有の場を継続的に行う必要がある。
○ＣＳを含めた保護者以外の地域住民からの支援協力の意識の醸成を図る必要がある。

当該年度の目標

○地域の教育資源を生かした様々な学習機会の充実。
○豊かな心と社会性を身につける学習機会の充実。
○スポーツ、文化、ボランティアなどの活動への支援と参加の促進。

事業の実施状況

○山部地区放課後子ども教室
・登録児童数　41名　（R6年度/35名）
・開催日数　215　日　（R6年度/219日）
・延4,122名出席　（R6年度/3,885名）
・コーディネーター1名　サポーター8名

○東山地区放課後子ども教室
・登録児童数　16名　（R6年度/16名）
・開催日数　173日　（R6年度/174日）
・延　2,629名出席　（R6年度/2,609名）
・コーディネーター1名　サポーター10名

○鳥沼地区放課後子ども教室
・登録児童数　9名　（R6年度/8名）
・開催日数　189日　（R6年度/192日）
・延　1,245名出席　（R6年度/1,129名）
・コーディネーター1名　サポーター27名

○麓郷地区放課後子ども教室
・登録児童数　9名　（R6年度/15名）
・開催日数　77日　（R6年度/74日）
・延　594名出席　（R6年度/866名）
・コーディネーター1名　サポーター5名

評価

	R2	R3	R4	R5	R6
達成度	B	B	A	A	A
効果度	A	A	A	A	A

達成度・効果度の検証

○通常の活動以外に、国立大雪青少年交流の家の地域派遣事業を活用して理科教室などを実施し、子どもたちの学びの充実に繋がった。

今後の取組み

今後の課題

○特別支援を含め、様々な児童に対応できるよう、コーディネーターやサポーターを対象とした研修及び情報共有の場を、今後も継続的に実施していく必要がある。
○ＣＳを含め、保護者以外の地域住民からの支援・協力について、理解の促進と参画意識の醸成を図っていく必要がある。

改善策

○保護者や地域住民を巻き込み、より参画しやすい事業展開について検討していく。
○校区内の人材に限らず、広くスタッフを募り、地域全体で子どもたちの居場所を確保していく取組を進めていく必要がある。
○地域学校協働活動との連携を一層強化しながら、文化交流活動やスポーツ等、多様な体験活動の企画・提供を行っていく。

令和７年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	青少年教育	担当課	教育支援課
事務事業名	児童館・学童保育センター運営費		

事業の目的・概要

すべての児童生徒が放課後を安全・安心に過ごす居場所を提供し、学習や体験活動等を通し次代を担う子どもの健やかな成長と社会で子育てを支える地域社会を推進する。

○北の峰児童館（北の峰学童保育センター）
○緑町児童センター（緑町学童保育センター）
○麻町児童センター（麻町学童保育センター）
○桂木児童センター（桂木学童保育センター）
○東部児童センター（東部学童保育センター）

事業年度

開始	終了	
昭和43年度	継続	

事業費(決算)(単位:千円)

R3	R4	R5	R6	R7
44,602	47,779	51,160	49,922	64,385

前年度の課題

○全ての児童生徒が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができる居場所作りに努める。
○児童福祉法に基づく放課後児童支援員の確保及び人材育成。
○ＰＣ活用による事務作業の軽減を進める。
○厚生員全体会議の在り方の検討。

当該年度の目標

○放課後児童支援員と連携し、安全・安心な施設運営に努める。
○児童福祉法に基づく放課後児童支援員の確保及び人材育成。
○地域と連携し、行事や活動を通じて子どもたちが様々な体験ができるように努める。

事業の実施状況

○年間利用状況（自由来館＋登録児）

施設名	R7	R6	R5	R4
北の峰児童館	2,310	1,107	2,710	3,519
緑町児童センター	9,995	10,205	10,593	9,978
麻町児童センター	4,251	6,098	6,409	5,274
桂木児童センター	7,458	8,627	7,099	7,708
東部児童センター	3,469	3,297	3,738	3,722
５館	27,483	29,334	30,549	30,201

○主な活動・季節的行事

◎情操:紙芝居、読書、セル画等　◎体力:一輪車、跳び箱、縄跳び、竹馬等
◎娯楽：かるた、オセロ、トランプ、伝承遊び等　◎社会：挨拶、身だしなみ、清掃等
◎季節的行事…母・父・敬老の日プレゼント作り、七夕祭り、夏休み工作等

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	A	A	A	A	A
効果度	A	A	A	A	A

達成度・効果度の検証

○放課後、児童生徒の安全・安心な居場所と健全なあそびを通し、情操豊かな成長と、共働き等の家庭支援につながっている。
○児童厚生員・補助員向けに各機関のオンライン研修会情報を案内し、業務に必要な知識を学ぶ機会を提供することができた。

今後の取組み

今後の課題

○児童厚生員や補助員、関係者・保護者と連携し、情報交換の機会や研修機会の確保を引き続き図っていく。
○児童福祉法に基づく放課後児童支援員の育成と確保。
○特別支援児童との関わりと学校や関係機関等との連携。
○地域との関わり・情報発信。

改善策

○各種課題解決と、安全・安心な施設運営ができるよう、児童厚生員及び関係者との連携を密にする。
○引き続き研修機会を確保し児童厚生員の育成と人材の確保に努める。
○地域（運営委員会）や子ども会などと連携し、イベント等の協力から地域との関わりを深める。また、まちこみメールを活用して、学童だよりなどを通じて連携した事業の情報発信に取り組む。

令和７年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	青少年教育	担当課	学びのまち推進課
事務事業名	地域学校協働活動事業		

事業の目的・概要

学校･家庭･地域社会の教育力を結びつけ、富良野市の教育の充実と活性化を目指す「学社融合」を積極的に推進し、ゆとりと潤いのある学習社会の実現を図るとともに、平成29年度より学校支援地域本部事業機能を取り込んで、地域の教育力を活性化するため地域全体で学校教育を支援しており、令和2年度からは「地域学校協働活動推進委員会」に改め、コーディネート機能の強化とコミュニティースクール等との連携を図り、多様で継続的な「地域学校協働活動」の実施を行う。

事業年度	開始	終了	
	平成11年度（学校支援は平成20年度～）	継続	

事業費(決算)(単位:千円)	R3	R4	R5	R6	R7
	267	260	400	321	276

前年度の課題

○子どもたちの学びをサポートする地域学校協働本部事業の学校支援ボランティアへ、より多くの登録を推進する必要がある。
○地域の教育資源をより一層の有効な活用と、いかなる時も学びを止めることが無いよう、ＣＳ・地域学校協働活動推進委員会との連携を図る必要がある。

当該年度の目標

○地域の教育資源を生かした様々な学習機会の充実。
○家庭、地域社会、関係団体及び学校とのネットワークの整備。
○学習活動を支援するための情報提供や指導、相談体制の整備。

事業の実施状況

＜地域学校協働活動＞
○地域学校協働活動推進委員会の組織再編
○研修会の実施
R8.1.30　「地域のつながりづくりの大切さ」旭川市春光台地域の事例
参加者：29名（地域学校協働活動推進委員・CS委員・教職員等）
講師：ふくふく家族の会会長（旭川市地域学校協働活動推進員・社会教育士）　福屋 聖恵 氏
会場：図書館２Ｆ多目的ホール

＜学校支援ボランティア＞
○学校支援ボランティア登録状況
271名　男性：93名　女性：178名
○主な活動
読み聞かせや交通安全指導、スキー等の体育補助、学校農園のお手伝い、少年団活動等。

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	A	A	A	A	A
効果度	A	A	A	A	A

達成度・効果度の検証

○ＣＳと一体となって地域学校協働活動を推進できるよう、全校から委員２名を選出し、そのうち１名をＣＳ委員から選任しており、各学校に配置された地域学校協働活動推進委員を中心に、学校の要請に応じた教育活動への協力や支援が行われている。
○学校支援ボランティアについては、「地域の力を子どもの学びに活かすこと」を目的に、学校や市HP等を通じて随時募集を行い、学校の要請に応じた教育活動の支援を実施しており、地域人材の活用による教育活動の充実につながっている。

今後の取組み

今後の課題

○学校間で取組内容に差が見られることから、学校と地域の連携を一層推進するため、今後、学校と地域をつなぐコーディネーター等の人材育成を図っていく必要がある。
○今後は、市の公式ＳＮＳを活用した募集のＰＲや、市内の各ボランティア団体・社会教育関係団体との連携を通じて、登録者数の増加を図っていく必要がある。

改善策

○活動内容の広報活動を行うとともに、学校との情報交換等を行いながら学校支援ボランティアの発掘・養成を行いながら、登録分野の一層の活用促進と地域の教育資源の整備充実を図り、地域の教育力の一層の充実と生涯学習社会の実現を図る。
○定期的な研修の機会と情報交換の場を作るとともに、他地域の実践事例などの情報の共有を図る。
○コーディネート機能の強化並びにＣＳとの一体的な推進をより一層図る。

令和７年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	成人教育	担当課	学びのまち推進課
事務事業名	ふらの市民講座事業		

事業の目的・概要

○多様化する学習要求に対応した講座や社会的課題に関する教室等を開設する
○中央公民館、山部公民館、東山公民館の講座を連携して、「ふらの市民講座」として開設する。

事業年度	開始	終了	
	平成16年度	継続	

事業費(決算)(単位:千円)	R3	R4	R5	R6	R7
	1107	1,471	1,449	1,659	1,627

前年度の課題

○多様化する学習ニーズに応えるとともに、趣味に片寄らない市民生活の上で必要とされる現代的課題や地域・行政課題といった市民の必要課題についての学習機会の提供など、引き続き検討していく必要がある。
○高齢者生きがい教室と勤労者教養講座はふれあいセンターで実施しているため民間の技術や利便性、効率性を生かした取り組みも必要。

当該年度の目標

○現代的課題や地域課題などの解決に向けた学習機会の充実と提供。
○高齢者生きがい教室と勤労者教養講座はふれあいセンターで実施しているため民間の技術や利便性、効率性を活かした取り組みを実施。

事業の実施状況

○ふらの市民講座 31講座　全264回　延2,422名参加）

市民講座	4講座	全5回 延 82名
公民館フェスタ	※R7年度はフェスタ内で市民講座実施無し	
ふれあい講座	6講座	全8回 延 94名
生きがい教室	8講座	全161回 延 1,648名
教養講座	6講座	全56回 延 278名
自主企画講座	7講座	全34回 延 320名

高齢者生きがい教室及び勤労者教養講座は業務委託により実施
委託業務：高齢者生きがい教室・勤労者教養講座事業委託
実施期間：令和7年4月2日～令和8年3月31日
受託者：公益社団法人　富良野市シルバー人材センター

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	B	B	B	B	B
効果度	A	A	A	A	A

達成度・効果度の検証

○自主企画講座の利用が増え、市民自ら地域の持つ課題や社会的な課題についての講座の企画・開催をすることにより、地域の教育力の向上に寄与している。
○高齢者向け生きがい教室、勤労者向け教養講座については、民間事業者のノウハウを生かし参加者目線のより良い事業運営をしていくため指定管理者に事業委託し講座を実施している。

今後の取組み

今後の課題

○多様化する学習ニーズに応えるとともに、趣味に片寄らない市民生活の上で必要とされる現代的課題や地域・行政課題といった市民の必要課題についての学習機会の提供など、引き続き検討していく必要がある。
○高齢者生きがい教室及び勤労者教養講座については、ふれあいセンターを拠点として実施している特性を踏まえ、民間の技術やノウハウ、利便性・効率性を生かした取組を今後さらに進めていく必要がある。

改善策

○市民の学習ニーズ及び現代的課題や地域課題を的確に把握し、関係部署・機関・団体等との連携をしながら、より豊かで多様性に富んだ講座を企画する。
・現代的課題～社会生活を送る上での様々な課題の中で、特に現代に生きる市民として学んでおくべき課題。
・地域課題～「まちづくり」、「家庭や地域の教育力」などに係る課題。
○市民自ら学ぶ機会を創出する自主企画講座の更なる拡充。
○生きがい教室と勤労者教養講座は民間の持つ情報や経験、ノウハウを生かした効率的な業務運営を行う。

令和７年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	高齢者教育	担当課	学びのまち推進課・生涯学習センター
事務事業名	ことぶき大学運営事業		

事業の目的・概要

○自らの健康に気を配り、喜びと生きがいのある人生観の確立と家庭及び社会における高齢者としての役割を認識して、これまでの豊富な経験と知識を社会に生かすとともに自らの生活向上に役立てる。
○富良野校、山部校の２校が地域の実情に根ざした学習活動を展開している。

事業年度

開始	終了	
昭和47年度	継続	

事業費(決算)(単位:千円)

R3	R4	R5	R6	R7
650	2,162	878	952	878

前年度の課題

○新入生の確保に様々な取組を行っているが、入学生が減少傾向にあるので、引き続き学生の確保に努める必要がある。
○近年、個々で趣味や軽スポーツ等に親しむ傾向にあることから、楽しく魅力ある大学作りに努めるとともに、在校生による勧誘宣伝できる環境づくりが必要。

当該年度の目標

○高齢者自身が学びあえる自主的な学習活動の推進。
○趣味、文化活動などのグループ、サークルの育成。
○自主的に学習する意欲を高める学習環境の整備。
○人生100年時代を見据えた「ことぶき大学」の対応。

事業の実施状況

○富良野校【本科(1～4年)22名　大学院(1～2年)2名　研究科2名　第2研究科16名　計42名】
・教科学習　年間37回
・春の研修（5/28　AOAO SAPPORO、サッポロファクトリー「Mozu ミニチュア展」）
・夏の研修（7/30　旭川市立大学一日体験入学）
○山部校【本科(1～4年)11名　大学院(1～2年)3名　研究科1名　計15名】
・教科学習　年間23回
・春の研修（5/28　旭川北邦野草園他）、秋の研修（10/22　池田ワイン城・十勝川温泉）
・公開モルック授業2回、山部子ども会クリスマス交流会手伝い、山部総合文化祭作品出展
○合同
・クラブ学習（書道・陶芸・茶道・絵手紙・切り絵の5クラブで13回）
・二校合同スポーツ交流会（6/25　富良野スポーツセンター）
・三市町交流パークゴルフ大会（7/17　中富良野町パークゴルフ場）
・三市町芸能発表交流会（10/16　上富良野町保健福祉総合センター かみん）
・主張・交流・実践発表交流会（12/10　富良野文化会館　サンエーホール）
・新年の集い、新春お楽しみ会（1/14　富良野文化会館　会議室ABCD）

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	B	B	B	B	B
効果度	A	A	A	A	A

達成度・効果度の検証

○外部講師を活用した授業や公開授業の実施により、学習内容の充実が図られたとともに、活動内容や魅力を地域に向けて発信する機会となった。
○公民館フェスタや文化祭等への作品出展、芸能発表交流会の実施を通じて、文化活動の活性化や市町村間の交流が促進された。

今後の取組み

今後の課題

○年１回実施している研究発表について、質の高い取組が行われている一方、発表の場がことぶき大学内部に限られているため、広く市民に向けた発表機会の創出が課題である。
○高齢者人口が増加する中で、入学生数は減少傾向にあり、魅力ある授業の実施や学生募集の在り方について、引き続き検討が必要である。

改善策

○学生の研究発表や作品について、学習成果を広く発信・共有できる仕組みづくりを進める。
○多世代交流や地域参加型の授業内容を工夫することで、学ぶ魅力の向上と新たな受講者層の掘り起こしを図る。

令和７年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	子育て支援	担当課	こども家庭センター
事務事業名	こども家庭センター運営費		

事業の目的・概要：○子育てに困難を抱える世帯や、不適切な養育環境により支援を必要とする世帯に対し、母子保健と児童福祉が連携・協働することで、一体的な相談窓口の設置及び相談支援体制の整備を図り、子ども及び養育者の福祉の向上を図ることを目的とする。

事業年度	開始		終了		
	令和6年		継続		
事業費(決算)(単位:千円)	R3	R4	R5	R6	R7
	—	—	—	5,779	7,351

前年度の課題
○母子保健と児童福祉の相談窓口について、より分かりやすい体制整備と周知が必要である。
○子育ての孤立化や養育環境に配慮を要する世帯に対し、継続的かつ効果的な相談支援の充実が課題となっている。
○要保護児童対策地域協議会における関係機関との連携・調整機能の一層の強化が求められている。

当該年度の目標
○子育ての不安を抱える養育者に対し、母子保健及び児童福祉が連携した相談支援を行い、早期対応及び継続的な支援の充実を図る。
○子育て支援に関する関係部署及び関係機関との連携体制を強化し、支援が必要な家庭を適切につなぐ体制を構築する。
○支援を必要とする家庭に対し、個々の状況に応じたケアプランを作成し、具体的な支援・サービス提供につなげられる体制を整備する。

事業の実施状況

■相談件数の推移

単位：件

年度		R4	R5	R6	R7
相談	児童虐待	22	46	27	44
相談	その他	52	30	93	85
保健相談		0	1	0	0
障がい相談	肢体不自由	0	0	0	0
障がい相談	視聴覚障がい	0	0	0	0
障がい相談	言語発達障がい	0	0	0	0
障がい相談	重度心身障がい	0	0	0	0
障がい相談	知的障がい	7	1	3	4
障がい相談	自閉症等	2	2	9	4
非行相談	ぐ犯行為	0	2	6	5
非行相談	触　法	0	0	0	16
育成相談	性格行動	127	108	137	190
育成相談	不登校	34	27	63	48
育成相談	適　正	2	27	6	5
育成相談	育児・しつけ	28	35	54	74
その他		43	41	40	9
合　計		317	320	438	484

R4.R5はこども未来課所管時の集計

○要対協ケース会議　６回

○合同ケース会議　１７回

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	—	—	—	B	B
効果度	—	—	—	B	B

達成度・効果度の検証
○こども家庭センターの設置により、母子保健と児童福祉が一体的に関わる体制が構築され、情報共有や役割分担が明確化されたことで、関係職員間の連携及び協働体制が強化された。
○支援を要する個々のケースについて、関係機関を交えた支援会議等を適切な時期に開催することが可能となり、早期対応や継続的な支援につながるなど、支援の質の向上が図られている。
○これらの取組により、支援を必要とする家庭が相談しやすい体制づくりが進み、子ども及び養育者への切れ目のない支援の充実に一定の効果が認められる。

今後の取組み

今後の課題
○こども家庭センターの機能や役割について、住民や関係機関への周知が十分とは言えず、さらなる理解促進が課題となっている。
○母子保健との協働をはじめ、関係機関との連携体制については一定の成果が見られるものの、より円滑で継続的な連携の強化が必要である。
○個々の家庭の状況に応じた支援を継続的に行うため、専門的知識を有する職員の配置体制を安定的に確保していく必要がある。

改善策
○学校や関係機関、関係職種に対し、こども家庭センターの役割や支援内容について説明や情報提供を行い、センター機能の周知及び理解促進を図る。
○関係部署・関係機関との連携を図るとともに、個々のケース支援を通じた情報共有や役割分担の明確化により、協働した支援体制の構築に努める。
○母子保健、児童福祉等の専門職を継続的に配置し、専門性を生かした相談・支援が行える体制の維持・充実を図る。
○住民が利用しやすい相談窓口となるよう、相談方法や対応時間の工夫を行うとともに、オンライン相談の活用など、相談しやすい環境づくりを進める。

令和７年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	子育て支援	担当課	こども未来課
事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業		

事業の目的・概要：乳幼児や小学校低学年の児童をもつ就労者等を会員とし、児童の預かりなどの援助を受けたい者（依頼会員）と、当該援助を提供する者（提供会員）との相互援助活動を組織化するとともに、連絡調整を行うことにより、地域における育児・子育ての相互援助活動を推進し、多様な子育てニーズに応える子育て支援対策の一環として実施する。

事業年度	開始	終了	
	平成26年度	継続	

事業費(決算)(単位:千円)	R3	R4	R5	R6	R7
	3,281	4,943	4,943	4,943	4,943

前年度の課題
○会員相互の交流を深めることにより、信頼関係の構築を図り、安心して相互援助活動が行われる体制づくりを目指す。
○活動内容に関する広報活動を推進し、事業の認知度向上と新規会員の確保につなげる。
○提供会員の学習機会の充実を図り、支援の質の向上や不安の軽減につなげるとともに、提供会員が安心して活動できる環境整備を図る。

当該年度の目標
○会員相互の交流を深め、信頼関係の構築を行い、相互援助活動の推進を図る。
○活動内容に関する広報活動を推進する。
○活動する提供会員が増やす。

事業の実施状況
○ファミリーサポートセンターの事業内容
①会員の募集、登録その他の会員組織の管理に関する業務
・会員数【会員157名(依頼会員115名　提供会員27名　両方会員15名)】
②会員相互の援助活動の調整等
・相互援助活動数　301件　310名
幼稚園・保育園の送迎　0名
幼稚園・保育所終了後の預かり　0件
放課後の習い事の送迎　160件　161名
冠婚葬祭・学校等行事の際の預かり　15件　16名
買い物等外出時の預かり　64件　68名
保育者の臨時の事由　62件　65名
③提供会員養成講座
・新規提供会員がいなかったため講習開催なし
④定期的な広報活動等の実施
・ﾌｧﾐｻﾎﾟ通信の発行（4回）・ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄの配布・ﾎﾟｽﾀｰ掲示
⑤会員の交流会の開催　１回
・夏祭り（7/27　41組83名）　・全体交流会（12/22　22組56名）

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	B	B	B	B	B
効果度	A	A	A	A	A

達成度・効果度の検証
○ファミリーサポートセンターの活動により、会員同士の相互援助を通じて地域で子育てを支える仕組みが機能し、子育て家庭の負担軽減につながった。
○会員同士による意見交換会を実施し、活動上の課題や不安の共有、会員同士の理解促進や活動意欲の向上が図られた。
○子育てに課題を抱える家庭の利用について、市の相談支援事業等と連携し、個別の状況に応じた支援につなげることができた。

今後の取組み

今後の課題
○会員同士の活動報告や意見交換の機会を通じた交流は一定程度図られているものの、引き続き継続的な実施が必要である。
○広報活動により一定の周知は図られているが、より多くの市民に活動内容を浸透させるため、引き続き広報の工夫が必要である。
○会員（提供会員・両方会員）の保育等、活動に係る資質向上については研修等を実施しているが、安全・安心な支援を行うため、継続的な取組が必要である。
○提供会員として活動する会員が、就労等により活動可能な時間帯が限られるなどの理由から、限定されやすいという課題がある。

改善策
○活動内容や利用方法がより伝わるよう、広報媒体や発信方法を工夫し、広報活動の充実を図る。
○市の相談支援事業等と連携し、子育てに課題を抱える家庭への支援体制の充実に取り組む。
○会員同士の意見交換会や交流会を継続的に実施し、活動上の不安軽減や会員の活動意欲の向上を図る。
○研修受講者を含めた提供会員が無理なく活動に参加できるよう、段階的な参加やフォローを意識した運営を行う。

令和７年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	子育て支援	担当課	こども未来課
事務事業名	子育て支援センター運営費		

事業の目的・概要：乳幼児とその保護者が相互に交流できる場を開設し、子育てに関する相談や情報の提供、助言その他必要な支援を行う。

事業年度	開始	終了	
	平成15年度	継続	

事業費(決算)(単位:千円)	R3	R4	R5	R6	R7
	4,571	6,232	4,872	5,904	6,262

前年度の課題
○利用者のニーズ把握が十分とは言えず、より利用しやすい施設運営に向けた工夫が求められている。
○子育て相談を気軽に行える環境づくりについて、さらなる充実が必要である。
○子育てに関する情報発信について、その効果を継続的に検証し、改善につなげる必要がある。

当該年度の目標
○まだ利用をしていない親子に、乳児検診等で声かけをして利用を促す。
○親子が安心安全に過ごすことができる環境作りに務める。

事業の実施状況
○子育て支援センターの運営内容
①ひよっこサロン(月２回程度　10：00～11：45）１歳未満対象　305名
②開放日（週３～４、10:00～11:45）　3712名
③子育てサロン（週４、13:30～16:00）2546名
④アリーナで遊ぼう（月３回程度）　730人
⑤パパ広場（年4回）　104名
⑥子育て講座の開催　4回　159名（小児歯科・親子リズム・陶芸教室など）
⑦地域幼児クラブへの支援　それぞれ月1回　東山　18名　山部　49名
⑧子育て相談40件　（支援センター相談 39件、電話 0件、来所 1件）
⑨絵本の貸出　105冊
⑩子育てガイドブック　370冊配布

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	A	A	A	A	A
効果度	A	A	A	A	A

達成度・効果度の検証
○子育てに関する情報発信について、その効果を継続的に検証し、改善につなげる必要がある。
○パパ広場や土曜開放の実施により、父親の育児参加を促進する機会となっている
○乳児健診等、保健部門の事業と連携して子育て支援センターの周知を行ったことで、利用につながる機会の創出に寄与している。

今後の取組み

今後の課題
○利用者ニーズの把握が十分とは言えず、より利用しやすい施設運営に向けた工夫が課題となっている。
○子育て相談を気軽に行える環境づくりについて、さらなる充実が求められている。
○子育てに関する情報発信について、その効果を継続的に検証し、改善につなげていく必要がある。
○子どもの成長や育児に関する基本的な知識について、保護者へより分かりやすく伝えていく取組が必要である。

改善策
○引き続き利用者ニーズの把握に努めるとともに、状況に応じた柔軟な施設運営を行う。
○利用者が継続して利用しやすいよう、プログラム内容の見直しや改善を行う。
○子育ての孤立防止、育児ストレスおよび育児不安の軽減を目的とした相談業務に重点を置き、運営を行う。
○保健部門と連携し、子どもの成長や育児に関する基本的な知識の提供を行う。

令和７年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	子育て支援	担当課	こども未来課
事務事業名	こども通園センター運営費		

事業の目的・概要：心身の発達に遅れや心配のある未就学児を対象に、日常生活動作や社会性の習得を目的とした療育を行うとともに、家族への相談・支援を行う

事業年度	開始		終了		
	平成3年		継続		
事業費(決算)(単位:千円)	R3	R4	R5	R6	R7
	15,079	15,684	16,540	16,200	16,976

前年度の課題：○心身に障がい又は障がいの疑いのある児童に対し、一人ひとりの発達段階や特性に応じた、より適正な療育の実施が求められている。

当該年度の目標：○心身に障がい又は障がいの疑いのある児童に対し、一人ひとりの発達段階や特性に応じて、日常生活における基本動作の指導及び集団生活への適応訓練を行い、当該児童の健全な育成を図る。

事業の実施状況

○児童発達支援
- 心身の発達に心配のあるお子さんの相談や個別的・集団的療育を行い、発達を促すための援助や、保護者の子育てに対する支援を行う。
- 個別支援計画に基づき、遊びや生活動作を通して、心身の発達を促し、子どもが持っている力を発揮できるよう支援を行う。
- 保護者等同伴の通園形態を実施する。

○構成職員
- 児童発達支援管理責任者２名、指導員８名（保育士５名（内会計年度任用職員４名）、作業療法士１名、言語聴覚士２名）

○療育形態:個別指導、集団指導
○療育時間：指定された日時に保護者同伴で通所。１回の療育時間は1時間
　　月４回の療育指導を基本としている。
○定員：1日15名　1週間75名
○通園児の推移　R2（57人）R3（61人）R4（59人）R5（61人）R6(64人）R7(68人)※年度末時点
○乳幼児健診時の相談支援　4ヵ月7ヵ月健診、1.6健診、3歳児健診、5歳児健診
○あそびの教室
- 発育・発達の問題や育児不安、養育上の問題・課題を有する親子に対して、親子で楽しく遊び子育ての相談ができる機会を設け、育児不安の解消、養育環境の改善を図り、子どもの健全な発達を支援する。１歳６カ月～３歳　4クール（１クール9回、毎週開催）　41組

○幼稚園保育所等訪問
- 子どもの発達状況を観察し、保育者、教育者、保護者に対し、発達に関する情報提供を行うとともに、適切な支援の検討と提供を行い子どもの健やかな成長を促す。
  R7　5施設、50名

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	B	B	B	B	B
効果度	A	A	A	A	A

達成度・効果度の検証

○通園児童一人ひとりの個別支援計画に基づき、専門職が関わることで、発達段階や特性に応じた適正な療育が行われている。
○市内の保育所・幼稚園のほか、沿線（南富良野、占冠）の保育所へ出向き相談対応を行うことで、関係機関との連携強化と支援の充実が図られている。
○早期から専門職による療育を行うことで、就学に向けた基礎的な生活能力や集団適応力の向上につながっている。
○保護者への相談支援を通じて、家庭での関わり方の助言や不安軽減を図り、家庭と連携した支援を行っている。

今後の取組み

今後の課題

○発達段階に応じた、きめ細やかで適正な療育については一定程度実施しているが、児童一人ひとりの特性に応じた支援を行うため、引き続き継続的な取組が必要である。
○民間児童発達支援施設、医療機関、保育所・学校等との情報共有や連携は重要であり、切れ目のない支援を行うため、より一層の連携強化が必要である。
○自己評価および利用者（保護者）による評価を継続的に実施し、評価結果を踏まえた支援内容の見直しや改善につなげていく必要がある。
○児童発達支援（療育）に対する保護者や関係機関の理解を促進し、適切な利用や連携につなげていくことが課題である。

改善策

○保護者の相談対応や家庭での子育て支援を丁寧に行いながら、家庭と連携した療育を実施する。
○関係機関との定期的な情報交換を行い、児童の状況に応じた支援につなげるなど、連携強化を図る。
○自己評価および利用者（保護者）評価により把握した課題を整理し、支援内容の改善に向けた具体的な取組を計画・実施する。
○事業の内容や取組について、広報等を通じて情報発信を行い、児童発達支援に対する理解の促進を図る。
○保育所・幼稚園訪問事業として、市内幼稚園、占冠、南富良野の保育施設への訪問指導を実施する。

令和7年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	子育て支援	担当課	こども未来課
事務事業名	へき地保育所運営費		

事業の目的・概要：へき地において保育を必要とする幼児等の児童が、安心して保育を受けられる環境を確保するため、へき地保育所を設置・運営し、児童の健やかな成長及び福祉の増進を図ることを目的とする。

事業年度	開始	終了	
	昭和41年	継続	

事業費(決算)(単位：千円)	R3	R4	R5	R6	R7
	21,529	20,915	25,272	25,845	25,738

前年度の課題：「富良野市立保育所全体的な計画（保育課程）」に基づく保育について、へき地保育所においても職員間での理解の共有や実践のさらなる定着が課題であった。

当該年度の目標：
○地域の保育・教育施設として、「富良野市立保育所全体的な計画（保育課程）」に掲げる保育理念、保育方針、保育目標を踏まえた適切な保育活動を推進する。
○幼児教育を行う施設として、「幼児期の終わりまでに育って欲しい１０の姿」を意識した保育を推進する。

事業の実施状況

	山部保育所	東山保育所	あおぞら保育所
定員	50名	30名	30名
入所者数	13名	12名	休所中
対象年齢	満2歳（4/1現在）～5歳児	満2歳～5歳児	満2歳～5歳児
保育時間	8:30～15:30 ※満2歳～5歳児 ※17:30迄延長保育（4～10月） ※17:00迄延長保育（11～3月）	8:30～15:30 ※満2歳～5歳児 ※17:00迄延長保育	8:30～15:30 ※満2歳～5歳児 ※17:00迄延長保育
給食	無／おやつ有	無／おやつ有	無／おやつ有
保育形態	統合・混合保育	統合・混合保育	統合・混合保育

R8. 3. 1

・運動会（幼小中：東山、　幼小：山部）・発表会・合同行事（交流会・観劇等）
・幼児クラブとの交流（東山）

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	B	B	A	A	A
効果度	A	A	A	A	A

達成度・効果度の検証

○市立保育所全体で指導計画や食育方針の点検を行いながら保育に取り組み、計画に基づいた安定的な保育活動を実施することができた。
○各種行事の実施に加え、野菜作り体験やへそ踊り、地域イベントへの参加を通して、地域との交流の中で子どもたちの多様な経験を積むことができた。
○配慮を必要とする子どもの保育にも柔軟に対応し、小集団ならではのきめ細かな保育を行うことで、個々の成長に応じた支援を実施することができた。
○新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されたことにより、地域や保護者との交流会を再開することができ、保育所における交流の機会が拡充した。

今後の取組み

今後の課題

○保育内容の充実や家庭状況への理解を深めるため、職員の保育実践力のさらなる向上が課題となっている。
○へき地における地域の子育て支援拠点としての役割をより効果的に果たしていく必要がある。
○地域や保護者の保育ニーズを継続的に把握し、保育所運営に反映していくことが求められている。

改善策

○市立保育所全体での研修やオンライン研修を継続的に実施し、へき地保育所における保育士の専門性及び実践力の向上を図る。
○「富良野市立保育所全体的な計画（保育課程）」に基づき、幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を意識した保育活動を推進する。
○地域の学校や団体と連携し、行事参加や体験活動を通して、子どもたちの社会性や豊かな経験の確保に努める。
○地域の子育て支援拠点として、保護者や地域住民との交流機会を設け、信頼関係の構築及び支援体制の充実を図る。

令和7年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	虹いろ保育所	担当課	虹いろ保育所
事務事業名	認可保育所運営費		

事業の目的・概要

児童福祉法及び保育所保育指針を基本とし、保育を必要とする乳児・幼児の「最善の利益」を保障する保育を適正に行い、児童福祉ならびに幼児教育の向上を図るため認可保育所を設置し運営する。

事業年度	開始			終了	
	昭和41年			継続	
	R3	R4	R5	R6	R7
事業費(決算)(単位:千円)	77,150	80,685	82,697	110,353	112,661

前年度の課題

○保育所保育指針ならびに「全体的な計画」に基づき、保育を必要とする乳児・幼児の健康と安全を保障した保育の推進を図るとともに、多様な就労形態に対応する保育サービスの拡大に努め保育所待機児の解消を図る。

当該年度の目標

○「富良野市立保育所全体的な計画」に基づいた適切な保育の推進を図る。
○多様化する保育ニーズの把握に努め、養護及び教育の一体化した保育の推進。
○幼児教育施設として、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を意識し、保育運営全体を通して幼児の資質・能力を育む保育活動の推進。
○幼児教育施設としての相談機能の充実を図り虐待の早期発見、未然防止及び家庭教育・子育て支援の推進

事業の実施状況

①子育てと仕事の両立支援
　保育時間　　7時30分～18時30分　11時間保育
　対象年齢　　満6ヶ月から就学前まで
　入所定員　　140名
　入所児童数　129名(令和8年3月31日)　のべ保育人数 28,188人
　　0歳児～12名　1歳児～22名　2歳児～19名　3歳児～24名　4歳児～25名　5歳児～27名
②一時保育事業～ 保護者の疾病や出産等により緊急に保育が必要とする児童に対する一時的保育事業。
　　利用世帯～1世帯
③特別支援保育～ 保育の必要性があり、かつ心身に障がいを有する児童を集団保育及び個別保育を行う。
　　特別な支援を要する児童34名　1対1の加配保育士を必要とする児童7名　加配保育士6名
　　(会計年度任用職員6名「加配保育士」＋正職員1名で1対1での支援が必要な児童に対応)
④世代間交流　～　市内高齢者との交流の為、年2回施設を訪問し交流を図る。
⑤保育所開放事業～園庭開放及び園行事への参加型開放
　　10回開設　6回利用者あり　利用児童数　12組（14名）
　　新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止対策後、給食提供は中止を継続。
*世代間交流及び園開放については新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止の観点からも積極的な取組は控えている。

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	A	A	A	A	A
効果度	A	A	A	A	A

達成度・効果度の検証

○全体的な計画を基に、各年齢ごとに発達の特徴とねらい、内容、保育者の関わりに創意工夫を図った保育活動を行うことができた。
○子育てと就労支援を行えた。
○地域の子育て支援の場として、保育所開放を行い地域に開かれた子育て支援に努めることが行えた。
○保育システム「コドモン」について、利用者への活用周知を図ってきた。

今後の取組み

今後の課題

○家庭の実態や保護者ニーズの把握を行い適正な保育運営の推進。
○保育指針に基づいた保育の質の向上及び幼児教育施設としての機能向上。
○全体的な計画に基づいた、「養護」と「教育」の一体化した幼児教育活動の充実。
○地域に開かれた子育て支援活動の推進と連携。
○待機解消に向けた保育運営の推進。
○小学校教育への円滑な接続を図る。
○保育システム「コドモン」の活用推進を図り、利用者とのコミュニケーションの充実
○こども誰でも通園制度（乳児等通園支援事業）の取り組み

改善策

○保育指針の趣旨及び内容の理解を深め様々な幼児教育活動の充実を図る
○保育の質向上のための研修体系の整備と研修内容の充実を図る
○児童福祉施設における児童の安全確保を図る為、安全管理・危機管理マニュアルを遵守した保育活動の推進。
○保育所保育の専門性を生かした子育て支援（保育所開放・子育てコラム）の活動内容の充実と広報活動の拡充。
○保育システム「コドモン」の機能活用周知を図り、保護者の利便性の向上ならびに保育の質向上を図る。
○関係機関との連携を行い、家庭教育を通じた乳幼児期からの子育て支援の充実を図る。
○小学校教育と幼児教育施設との「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の共有、推進を図る。
○待機児解消に向けた人員配置配置基準、面積基準等、国を上回る基準を活用しての児童の受け入れの推進を図る。
○こども誰でも通園制度における余裕活用型を活用した乳児等通園支援事業の実施を図る。

令和7年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	虹いろ保育所	担当課	虹いろ保育所
事務事業名	特別支援保育事業費		

事業の目的・概要	事業年度	開始	終了
○保育の必要性があり、特別な支援を有する児童に対し、必要な保育を行うことにより、心身の成長を促すとともに、社会生活に必要な基礎能力を養い、支援を必要とする児童の福祉の増進を図ることを目的とする。		平成15年	継続

事業費(決算)(単位:千円)	R3	R4	R5	R6	R7
	9,586	10,708	10,645	17,989	22,594

前年度の課題

○特別な支援を必要とする児童の健全な社会性の発達を促進するため、適正な環境の下で他の児童と生活を通してともに成長できる保育を実施し、保育の特別支援保育の増進を図る必要性がある。
○発達が気になる児童の入所が増加し加配保育士の育成・確保に課題がある。
○就学期児童の関係機関との情報共有及び連携を図る。

当該年度の目標

○特別な支援を必要とする児童の特性を十分に配慮した集団保育の提供を行う。
○必要に応じて担当保育士の配置を行い、他の児童との集団生活の中での事故防止等の安全確保を行い児童の成長・発達の促進の支援を図る。
○児童発達センター、なかよし教室との連携を図り、個別に対応した指導計画の作成。
○就学児を対象とした小学校との連携を図る。

事業の実施状況

○配慮・支援を必要とする児童の個々の成長発達に応じた保育環境及び適切な保育士の配置を行い児童の成長発達を促す保育体制の促進。
　対象児童数　令和７年度　３４名　　加配保育士必要児童　１５名　　加配保育士　６名
○個別支援計画の作成およびサービス担当者会議にて児童の情報共有。
○特別支援連携協議会に出席し小学校との連携を図る。
○就学期の児童の保育所保育要録の作成及び各小学校への送付。

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	A	A	A	A	A
効果度	A	A	A	A	A

達成度・効果度の検証

○加配保育士の配置を行うことにより児童の安全の確保及び発達支援が図られた。
○子育て支援及び就労支援が行えた。
○特別な支援を必要とする児童と他の児童との日常的な交流により、両者の成長発達及び豊かな人間性の育成を図る事が行えた。
○特別支援教育専門家チームの訪問により、個々の成長に合わせた支援に取り組み就学に向けた連携を図ることができた。

今後の取組み

今後の課題

○特別な支援を必要とする児童の健全な社会性の発達を促進及び特別支援保育の推進。
○保育者の特別な支援保育に関する知識、技能等研修機会や研修内容の充実。
○児童発達支援センター等、関係機関との連携の強化。
○就学期児童の関係機関との情報共有及び連携の強化。

改善策

○特別な支援保育を必要とする児童の幼児教育的ニーズの把握を行う。
○保護者及び関係機関との情報共有や連携の強化し指導や支援の充実を図る。
○教育・保育の質の充実を図り、特別支援保育に取り組む体制の構築及び、所内外への計画的な研修を図る。
○「個別支援計画」等作成・活用を図り、保護者、関係機関との情報共有と連携の強化を図る。

令和7年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	文化財保護	担当課	生涯学習センター
事務事業名	文化財保護啓蒙・普及活動		

事業の目的・概要

○本市文化財の調査研究ならびに、文化財保護のための普及・啓発活動を推進する。
○郷土に伝承された民俗芸能を保護し、その活動の奨励に努める。

事業年度	開始	終了	
	昭和43年度	継続	

事業費(決算)(単位:千円)	R3	R4	R5	R6	R7
	2,105	2,112	3,786	1,579	2,402

前年度の課題

○郷土芸能保存団体の伝承活動と後継者育成に対する支援の継続。
○郷土芸能伝習館の計画的な施設整備。
○市民の財産である文化財の保存・継承・活用の推進。

当該年度の目標

○郷土芸能保存団体会員の確保と後継者の育成。
○郷土芸能伝習館に代わる練習場所と道具保管場所の確保。
○団体の活動状況を当センターホームページや広報等で随時情報発信し、活動を支援する。
○富良野市文化財保護審議会で議論された事業計画に基づいて、未指定文化財の学術的な調査を進める。
○文化財調査の成果と学術的な価値を市民に広く伝え共有するため、見学会等の普及事業を開催する。

事業の実施状況

○富良野市文化財保護審議会　年３回実施 7/1,8/27,12/2 委員5名　＊芦別市内の文化財視察ほか
○保存事業
　・旧JR山部駅旅客詰所移設展示 4/22,6/26,27(協力：空知川上流土地改良区、㈱菊田建設)
　・同上 清掃塗装作業 9/9,10
○調査事業
　・東大演習林東山発電所実測調査 4/12,17,18,25,5/16(協力：北海道建築士会富良野支部ほか)
　・鳥沼公園湿地林保全事業 草本調査 5/24,7/12,9/5 毎木調査3/7,3/24,3/28
　　地下水位計設置7/12,8/13・計測調査 9月～
　・旧狩勝線鉄道遺構調査 5/10
○教育普及事業
　・蒸気機関車D51954お手入れ体験 4/26 5名参加
　・「文化財めぐり～戦後80年富良野の戦争遺構をたずねて」　6/14 16名参加
○市指定文化財の保護とパトロール3件
○北海道新聞富良野版「ふらの百景」の連載　概ね月2回
○埋蔵文化財保護のための事前協議等　所在・試掘調査2件、所在調査1件、建設工事等の問合せ8件
○郷土芸能保存団体の活動支援　市費補助金の交付
　富良野獅子舞保存会180千円、富良野彌栄太鼓保存会344千円、山部獅子舞保存会 72千円
○郷土芸能伝習館の効果的活用（指定管理期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日）
　郷土芸能保存団体の練習場所、道具保管場所の確保
○蒸気機関車D51フラヌイ号維持管理（委託料880千円）。

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	B	B	A	B	A
効果度	B	B	A	B	B

達成度・効果度の検証

○市内現存最古の建造物である旧JR山部駅旅客詰所(明治33年)を生涯学習センターに移設展示し、保護することができた。
○東山地区に所在する旧東大演習林東山発電所建物と関連構造物の実測調査を実施し、記録保存することができた。
○乾燥化が著しい鳥沼公園湿地林で北海道e水プロジェクトの支援を受け、地下水位の計測調査を開始し、市民参加型の植生調査や樹木相調査などに取り組んで、希少な湿地林とその保全活動について周知に努めた。
○老朽化が著しい郷土芸能伝習館に代わる練習および道具保管場所を確保し、民俗芸能の保護継承に努めた。

今後の取組み

今後の課題

○郷土芸能保存団体の伝承活動と後継者育成に対する支援の継続。
○市民の財産である文化財の登録指定の検討と保存・継承・活用の推進。

改善策

○郷土芸能保存団体会員の確保と後継者の育成。
　・団体の要望聞き取りを行うなど連携を深め、活動を支援する。
　・団体の活動状況を生涯学習センターホームページや広報等で随時情報発信する。
○文化財保護審議会や北海道建築士会富良野支部等の関係団体と連携しながら、文化財の調査研究に努めるとともに、登録・指定等によりその評価を高め、まちづくりへの活用も視野に入れた適切な保存・活用策を推進する。

令和7年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	博物館	担当課	生涯学習センター
事務事業名	博物館活動推進事業		

事業の目的・概要：本市の自然、歴史、文化についての調査研究、資料の収集展示保存、啓蒙普及等の博物館活動を推進する。

事業年度

開始	終了	
昭和43年度	継続	

事業費(決算)(単位:千円)

R3	R4	R5	R6	R7
1,049	1,079	1,066	2,030	3,248

前年度の課題
○郷土の自然や文化財への理解と関心の拡大
○博物館への関心の拡大と利用促進
○美術を日常的に親しむ場の提供と関心の向上

当該年度の目標
○自然史や郷土史の研究団体等との連携協力を深め、調査研究活動を継続して実施する。
○博物館事業への協力者やボランティアの発掘に努める。

事業の実施状況
○常設展示　観覧者数：9､366人
○特別展・企画展　観覧者数：5,336人
・第47回特別展「富良野鉄道資料展」 7/19～9/7　観覧者：3,830人
・企画展「知ろう、語ろう、むかしの道具」 10/18～11/3　観覧者：683人
・企画展「広告マッチとまちなみ展」 2/7～2/22 観覧者：823人
○講座
・特別展記念講演会「根室本線の歩みと富良野」8/9(土)47人
・戦後80年記念講演会～日米双方の史資料から見た～「富良野空襲と富良野出身の戦没搭乗員～」6/28(土)92人
・「ふらの文化財めぐり～戦後80年・富良野の戦争遺産を訪ねて～」6/14（土）16人　※文化財保護啓蒙・普及活動にも記載
・ワークショップ「SLお手入れ体験会」 4/26（土）5人 ※文化財保護啓蒙・普及活動にも記載
・美術ワークショップ「夏休みアトリエ体験ワークショップ」8/8（金）8人
・工作ワークショップ「わら細工工作にチャレンジ」12/13(土)10人
○博物館刊行物「富良野市博物館報告第7号」260部印刷
○講師依頼・学校指導 11件　○博物館団体見学 16件
○問合せ対応 13件・資料貸出12件・画像資料等提供 3件
○寄贈資料受入 21件

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	A	A	A	B	B
効果度	A	A	A	B	A

達成度・効果度の検証
○特別展では、根室本線の部分廃止に伴い富良野駅より寄贈された駅名標や文書など豊富な実物資料により地域の仕事と暮らしを支えた鉄道史を紹介、多くの方に観覧いただいた。
○広告マッチとまちなみ展では、昭和期の拡大した市街地図を展示し、観覧者に市街の変遷を懐かしく振り返っていただいた。
○寄贈資料の登録を随時進め、常設展示室のトピック的な展示などに頻繁に活用し、展示の教育普及効果を高めている。

今後の取組み

今後の課題
○郷土の自然や文化財への理解と関心の拡大　○ＳＮＳ、ウェブサイト閲覧数の増加
○美術を日常的に親しむ場の提供と関心の向上
○外国人を含む観光客への当館の認知度を高め、観光客が富良野地域の自然や文化財の価値を認識することで、より観光を楽しめるよう働きかける。

改善策
○郷土の自然や文化財を調査研究し、展示や講座で調査研究の成果や収蔵資料を活用して教育普及に努める。
○『富良野市博物館報告』を継続して発行し、市民の調査研究活動の知見の公開、蓄積を図る。
○美術系の講座やアートギャラリー展示を継続して定期的に取り組み、より多くの市民が身近に美術の楽しさを感じることができるよう、外部講師等の協力を得て多様な事業を企画する。
○博物館の知名度を上げ、外国人を含む観光客に広く利用してもらうため、英語版リーフレットの配布、展示キャプションの英語表記、ウェブサイトの充実などの情報発信を強化する。

令和7年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	博物館	担当課	生涯学習センター
事務事業名	自然体験・環境学習事業		

事業の目的・概要

○自然や環境への理解を深める取組を推進する。
○自然体験学習や森林を活用した事業を実施する。

事業年度	開始	終了	
	昭和51年度	継続	

事業費(決算)(単位:千円)	R3	R4	R5	R6	R7
	博物館活動推進事業に包含				

前年度の課題

○身近な自然に対する市民の興味や関心の喚起
○若年層の参加を促進し、壮年層なども敷居を感じず参加できるような展示・講座の企画。
○一般市民向けの自然観察会における案内人の育成と充実。

当該年度の目標

○市民参加型の自然体験活動をとおして、自然に興味関心を寄せる人材の発掘と育成に努める。
○地域の自然環境の変化を知り、将来的な保全と活用を図るために、身近な自然について調査活動を継続的に行い、今後の普及活動につなげていく。具体的には、鳥沼湿地林・再生プロジェクトを実施し、自然環境調査で乾燥化の著しい鳥沼公園の現状を調べると共に、「外来種の侵入状況の情報収集（オオハンゴンソウ・アズマヒキガエル）」を進める。

事業の実施状況

○自然観察会「富良野の自然に親しむ会」全6回　延べ99人
○自然観察会「変形菌観察会」①4/5(土)12人　②11/8(土)10人
○講師依頼・学校指導（自然環境に関わる学習）5件
　（※博物館活動推進事業に記載した「講師依頼・学校指導」にも包含している）
○太陽の里ホタルの里づくり事業　ヘイケボタル生息数調査・自然観察会
○自然環境保全活動
・外来種対策事業「プロジェクトO（ｵｵﾊﾝｺﾞﾝｿｳ）」（外来植物の抜き取りなど）全２回　35人
・山川草木を育てる集い植樹祭（清水山）4/29
・鳥沼公園環境調査（鳥沼湿地林・再生プロジェクトによる地下水位調査・樹木調査等）
○神社山自然観察路一般公開の共催（東京大学北海道演習林との交流に関する協定）
　・森林学習サポーターによる案内の協力

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	A	A	A	B	B
効果度	A	A	A	B	B

達成度・効果度の検証

○郷土の身近な自然を題材として観察会などの自然体験活動を実施することで、市民の環境教育に寄与した。
○特定外来生物オオハンゴンソウの防除活動は16年継続して取り組み、鳥沼公園湿地林遊歩道沿いの植生が在来植物に置き換わりつつある。
○富良野の自然に親しむ会と共同で乾燥化が懸念される鳥沼公園の自然の再生を志す鳥沼湿地林・再生プロジェクトを実施し、地下水位・樹木相などの調査を行った。

今後の取組み

今後の課題

○身近な自然に対する市民の興味や関心を喚起し、湿地の乾燥化や外来種の侵入・拡大といった環境保全上の課題の認識を高める。
○自然環境保全活動（現状把握のための調査を含む）の実践
○幅広い世代が興味・関心を持てる展示・講座の企画と宣伝の工夫。

改善策

○市民が身近な自然の価値について、楽しみながら再認識できるような自然体験企画の実施。
○身近な自然に関する調査研究活動を継続し、保全と活用のための情報を蓄積すると共に、自然体験活動と保全活動を関係機関と連携、市民の参加協力も得ながら推進する。
○学校や地域等での出前講座を希望に応じて実施し、富良野の自然に対する関心と理解を深める。

令和7年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	森林環境教育	担当課	生涯学習センター
事務事業名	ふらの森の教室推進事業		

事業の目的・概要

○東京大学北海道演習林の恵まれた森林資源を活用し市内小中学生を対象に森林環境教育を推進する。
○森林学習プログラムの構築と森林ガイドの発掘・育成を東大演習林の監修の下、北海道教育大学旭川校の協力を得て行う。
※森林環境譲与税を活用(初年度)

事業年度

開始	終了	
平成27年度	継続	

事業費(決算)(単位:千円)

R3	R4	R5	R6	R7
4,267	3,869	4,726	5,766	6,313

前年度の課題

○プログラム構成など内容の充実化　○子どもたちの活動を充実させるための体制づくり
○森林学習サポーターの定着とスキルアップとその機会の充実
○中学生向けプログラムの学習内容の整理とブラッシュアップ
○サポーターによる主体的な活動の実践

当該年度の目標

○令和7年度は7校（全8回）でプログラムを実践する。
○市内小中高全校実施を踏まえ、学習目標と成長段階に応じた学習内容の整理を行う。
○各実施校による学習格差が生じないよう、教職員の協力により指導案モデルの作成に取り組む。
○有識者の指導、協力による中学校向けプログラムの試行
○認定サポーターによるチーム活動の継続(プログラム、スキルアップ、野生動物調査、広報)

事業の実施状況

○プログラムの開発
・東大演習林、道教育大学旭川校、学識経験者等の協力のもとプログラムを作成し、実践をとおして改善を加える
○プログラムの実践　7校8回開催 延210名参加　サポーター等延71名参加
・扇山小学校3年生 6/10,13　34名　・富良野小学校4年生6/17,20　46名
・東小学校3年生6/24,27　28名　・樹海学校3･4年生 7/9,11,9/30,10/3 7名
・麓郷小学校3・4年生 7/15,18 2名　・山部小学校3・4年生 9/4,5 9名
・東中学校1年生 9/24,25 77名
○森林学習サポーター認定研修
・3日間開催　認定試験 10/24実施 5名認定
・その他研修会やサポーターの集い　3回開催
○東大演習林神社山一般公開　10/18開催 一般参加者19名参加　＊サポーター4名協力
○森林学習プログラム検討会議　＊学習目標・内容の整理と指導案モデルの作成
全体会議11/20,1/30　小学校部会12/12、中学校部会12/19,1/16、高校部会12/5,12/25,1/16
○第6回 森林学習プログラム運営協議会 2/27 27名参加
東大演習林2名、北海道教育大学2名、教職員9名、サポーター8名、指導者1名、職員5名
○森林学習サポーターグループ活動
①プログラムチーム打合せ1回　②スキルアップチーム打合せ1回、企画1回
③野生動物調査チームカメラ管理15回、足跡調査3回 ④広報チーム打合せ1回、SNS投稿45回
○フィールドの環境整備（危険木調査・処理：東大演習林による指導、歩道草刈り、簡易トイレ設置）

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	B	B	A	B	A
効果度	B	B	A	B	B

達成度・効果度の検証

○教職員やサポーター等の協力により学習目標を整理し、指導案のモデルを作成できた。
○東大演習林神社山の森づくりを学び、森林・林業・木材をテーマにした中学生向けプログラムを東中学校1年生を対象に試行を継続、北海道教育大学旭川校学生とプログラムを試行した。
○研修参加の5名が森林学習サポーターとして認定され、サポーター累計35名となった。
○サポーターの主体的な活動のためのグループ活動を継続し、サポーターの発案による研修会や情報発信を行った。

今後の取組み

今後の課題

○学習目標に基づいたプログラムの実践
○実施校の指導案に基づいた授業展開
○子どもたちの学習活動を支えるサポーター人材の確保
○森林学習サポーターの定着とスキルアップ
○サポーターによる主体的な活動の実践

改善策

○教職員との連絡・連携を密にし、学習目標と指導案を共有した上で、プログラムを実践するよう努める。また実施後にはサポーター、教職員、子どもたちの声を集約して課題があれば改善に取り組む。
○運営協議会などの機会を生かし、関係者と成果や課題の共有を図り、事業改善に取り組む。
○森林学習サポーター認定者を増やすため、広報活動に取り組むとともに、認定サポーターのスキルアップと意欲を継続させるための機会を設ける。

令和７年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	図書館	担当課	図書館
事務事業名	図書館運営管理事業		

事業の目的・概要

【目的】図書館の維持管理と市民に対する読書活動等を通した生涯学習の場の提供。
【概要】
○図書館の運営。
○図書館利用者団体等への施設貸出。
○図書館利用促進のためのイベント主催。
○図書館情報の提供。

事業年度

開始	終了	
昭和47年度	継続	

事業費(決算)(単位:千円)

R3	R4	R5	R6	R7
27,641	27,648	28,004	35,179	56,800

前年度の課題

○図書館利用者団体、読書推進ボランティアの育成及び団体間連携
○施設の適切な維持管理及び修繕改修による施設の管理運営。
○図書館に足を運ぶことが困難な市民への対応。

当該年度の目標

○図書館利用者団体及び読書推進ボランティアの活動状況について、館内掲示やチラシ、図書館ホームページ、ラジオ広報等を活用して、地域住民への情報提供を行う。
○計画的な施設修繕による、安全で快適な環境整備を行う。
○窓口業務の省力化とともにサービスの向上を検討する。

事業の実施状況

○図書館の運営
　開館日数：278日　利用登録人数：18,614名
　貸出人数：20,059名　　貸出冊数：109,516冊
　図書館来場者の貸出人数及び冊数共に前年度より減少した
　ボランティア登録人数300名
○サークル利用状況　多目的ホール及びサークル室：190回延1,545名
○図書館中央監視装置更新　14,850,000円
○図書館児童閲覧室ブラインド交換　2,200,000円
○図書館非常用照明交換　3,212,000円
○ＥＶ停電装置バッテリー交換　424,000円

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	A	A	A	A	A
効果度	A	A	A	A	A

達成度・効果度の検証

○貸出人数および貸出冊数はいずれも減少しているが、一方で小学生などの年代では貸出冊数が増加しており、これまでの取り組みの成果が現れてきている。
○入館者数や貸館の利用人数・利用団体数は増加しており、図書館の公民館的機能が徐々に浸透してきている。
○利用者団体と読書推進ボランティアとの連携により、図書館まつりの開催を継続することができた。

今後の取組み

今後の課題

○図書館利用者団体、読書推進ボランティアの育成及び団体間連携活動の情報発信。
○施設の適切な維持管理及び修繕改修による施設の管理運営。
○利用者サービスのさらなる向上のため、各種検討。
○図書館機能の他、公民館的機能の充実。

改善策

○図書館利用者団体及び読書推進ボランティアの活動状況について、館内掲示やチラシ、図書館ホームページ、ラジオ広報等を活用して、地域住民への情報提供を行う。
○計画的な施設修繕による、安全で快適な環境整備を行う。
○図書館業務の省力化とともに多様なサービスの在り方を検討する。
○ 図書館まつりの開催にあたり、学びのまち推進課などと連携を図りながら、公民館的機能を意識した取組を推進し、イベント内容の一層の充実を図る。

令和７年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	図書館	担当課	図書館
事務事業名	図書資料整備事業		

事業の目的・概要

【目的】
地域住民の生涯学習の基礎となる図書資料の収集・提供。
【概要】
○社会情勢・利用者ニーズ・地域特性に対応した新刊書・新聞雑誌等の選択と収集。
○視聴覚ライブラリー資料の収集。
（富良野地区広域教育圏振興協議会）

事業年度

開始	終了	
昭和47年度	継続	

事業費(決算)(単位:千円)

R3	R4	R5	R6	R7
5,914	5,914	5,720	5,936	5,966

前年度の課題

○図書資料の適切な更新と除籍。
○他町村図書館との連携強化。
○利用者ニーズに適合した収集内容の再整理。

当該年度の目標

○利用者のニーズに的確に応えるため、統計データの的確な検証と分析効果を図る。
○録音図書や大活字本など、高齢者や障がい者に対応した図書資料の整備を進める。

事業の実施状況

○登録購入書籍：一般書1,471冊、児童書1,077冊、雑誌827冊、漫画170冊　合計3,545冊
○除籍数：4,079冊
○利用者の学習及び調査研究のための参考図書や専門的資料の収集
○地域の郷土資料及び行政資料の収集による、地域の特色ある知的財産の蓄積
○北海道新聞データベースの提供
○視聴覚ライブラリー：ＤＶＤソフト23本購入（富良野地区広域教育圏振興協議会）
○録音図書：所蔵数567本、大活字本：所蔵797冊

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	A	A	A	A	A
効果度	A	A	A	A	A

達成度・効果度の検証

○社会情勢・利用者ニーズを把握し、様々な図書情報を活用する中で、適切に新刊書の選択と収集を行っている。
○録音図書や北海道新聞データベースの閲覧サービスなど、図書以外のサービス提供も行っている。
○除籍処理の推進と適正管理の実施。
○テーマ展示を一般向けおよび児童向けに限らず、特別展示も含めて実施し、さまざまな世代に対する読書のきっかけづくりを行っている。

今後の取組み

今後の課題

○魅力ある図書資料構成の維持
○他町村図書館との連携強化
○利用者ニーズに適合した収集内容の再整理
○利用媒体の変化、時代の変化にともなう視聴覚ライブラリー資料の見直し検討

改善策

○利用者のニーズに的確に応えるため、統計データの的確な検証と分析効果を図る。
○新刊書を含めた蔵書に対する利用者ニーズの把握に努め、図書資料の整備を進めるとともに、引き続き情報提供サービスの強化に向けた取組を推進する。

令和７年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	図書館	担当課	図書館
事務事業名	読書活動推進事業		

事業の目的・概要

【目的】
市民の生涯学習の基礎となる図書資料及び図書情報の提供
【概要】
○図書資料情報の多面的な提供と積極的な貸出
○相互貸借システムの活用による他図書館との連携貸出

事業年度	開始	終了	
	昭和47年度	継続	

事業費（決算）（単位：千円）	R3	R4	R5	R6	R7
	－	－	－	－	－

前年度の課題

○インターネット等の様々な媒体を活用した利用者ニーズの把握と図書資料の情報提供

当該年度の目標

○インターネット等の様々な媒体を活用し、図書資料情報を的確に把握することにより、利用者からのリクエストなど、生涯学習ニーズに必要な図書資料を提供する。
○相互貸借システムの活用による、他図書館との連携貸出を促進する。

事業の実施状況

○インターネット図書検索システム、館内テーマ展示、図書館だより、広報紙等による情報提供

○リクエスト数：2,088冊（自館窓口1,154冊＋自館端末27冊＋ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ582冊＋他館借受325冊）
※R6年度 2,045冊

○相互貸借：他図書館からの借受325冊　他図書館への貸出187冊

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	B	B	A	A	A
効果度	B	A	A	A	A

達成度・効果度の検証

○利用登録者数は18,614人と増加したが、市民一人当たりの貸出冊数は5.46冊となり、前年度より0.14冊減少している。
○一方で、リクエスト数は年々増加傾向にあり、市民ニーズを踏まえた図書購入につなげることができた。
○「どくしょのきろく」は219件・31,150行の利用があった。
○テーマ展示については、一般・児童向けに加え特別展示も実施し、利用者ニーズの充実に向けた取組を行った。

今後の取組み

今後の課題

○社会の変化や利用者ニーズに対応した一層効果的な図書資料及び多様な図書情報の提供。

改善策

○インターネット等の多様な媒体を活用して図書資料に関する情報を的確に把握し、利用者からのリクエストなど生涯学習ニーズに応じた図書資料の提供を行う。
○相互貸借システムを活用し、他図書館との連携による貸出の促進を図る。
○読書活動の推進につながる新たな施策について検討を行う。
○館内システムの更新に向けた準備を進めるとともに、全体的なサービス内容や運用の見直しについて検討を行う。

令和７年度　富良野市教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	図書館	担当課	図書館
事務事業名	子どもの読書推進事業		

事業の目的・概要

【目的】
　すべての子どもたちが読書に親しみ、いつでもどこでも読書できる環境づくり
【概要】
　○ブックスタート（乳児７ヶ月相談時）
　　えほん８冊の中から２冊プレゼント
　○ブックスタートプラス（１歳６か月）
　　えほん５冊の中から１冊プレゼント
　○各種おはなし会
　○学校図書館支援

事業年度

開始	終了	
昭和47年度	継続	

事業費(決算)(単位:千円)

R3	R4	R5	R6	R7
762	762	669	711	717

前年度の課題

○子どもの読書推進プランの推進。
　・家庭における読書活動の推進
　・地域・図書館における読書活動の推進
　・学校図書館への支援

当該年度の目標

○ブックスタートやブックスタートプラスなど、家庭における読書活動の推進事業を継続する。
○新たな子どもの読書推進サービスの継続を行う。
○学校図書館環境の向上に向けた活動を継続する。
○学校司書との連携を強化し、サポート体制を構築し読書推進を図る。

事業の実施状況

○ブックスタート：10回　66名132冊配布（配布率100.0%）
○ブックスタートプラス12回：90名90冊配布（配布率96.8%）
○土曜日のおはなし会：　12回263名（子ども111名＋保護者109名＋ボランティア43名）延参加
○どんぐりのおはなし会：38回329名（子ども118名＋保護者89名＋ボランティア122名）延参加
○えいごのおはなし会：8回140名（子ども71名＋保護者40名＋ボランティア29名）延参加
○学校図書館支援
　・ブックトラック事業：小学校６校240冊、中学校2校80冊
　・ブックフェスティバル：３校（麓郷小、鳥沼小、東小）
　・学校図書館サポートブックス：14校1,224冊
　（道立図書館事業５校654冊、市立図書館事業９校570冊）

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	A	A	A	A	A
効果度	A	A	A	A	A

達成度・効果度の検証

○児童書の個人貸出冊数32,623冊、幼児・児童一人当たりの児童書直接貸出冊数23.1冊（令和6年度全道平均9.9冊）と高い水準を保っており、前年対比でも+0.6冊となっている。

今後の取組み

今後の課題

○「子どもの読書推進プラン【第４次計画】の推進。
　・家庭における読書活動の推進。
　・地域・学校等における読書活動と読書環境整備の推進。
　・学校図書館への支援。
　・読み聞かせ会の継続。

改善策

○ブックスタートやブックスタートプラスなど、家庭における読書活動の推進事業を継続する。
○学校図書館の環境向上に向けた活動を継続する。
○学校司書との連携を図り、子どもの読書活動を推進する。
○各種読み聞かせ活動について、市ホームページやフェイスブックを通じて周知を行っているが、参加者が少ない状況にあることから、今後もより効果的な周知方法について検討する。

令和７年度　富良野広域連合教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	富良野学校給食センター	担当課	富良野学校給食センター
事務事業名	安全安心な学校給食の提供		

事業の目的・概要

衛生管理の徹底を図り、経年劣化した調理機器等の更新など施設設備の整備を進めながら、食中毒の発生や異物混入等を防止し、安全・安心で美味しい学校給食の安定供給に努める。

事業年度

開始	終了	
	継続	

事業費(決算)(単位:千円)

R3	R4	R5	R6	R7
268,273	274,784	288,292	313,319	344,744

前年度の課題

○施設は、平成11年供用開始のため、各所に経年劣化が見られ、未更新の大型機械及び厨房調理機器等も使用しているものの耐用年数を経過している。調理機器の突発的な故障は、給食の提供中止を招くため、これらを避けるため、継続して計画的な設備機器の改修・更新を進める必要がある。

当該年度の目標

○安全・安心で美味しい学校給食の推進。
○安定した給食の供給。
○厨房内調理機器等の更新（カートイン蒸し器２台、球根皮むき器２台更新）。

事業の実施状況

○富良野市・中富良野町・占冠村の小学校10校、中学校5校、義務教育学校2校に年間207回を基準として米飯を週３回、パン・麺を各週１回の給食を提供
○「学校給食衛生管理の基準」を遵守した学校給食センターの運営
○学校給食献立委員会による献立内容の改善と協議（6回開催）
○夏季休業期間中に、３センターの給食業務従事者を対象に職員研修を開催
○形状等により喉つまり等の恐れがある食材を使用する際には、前日に注意喚起のFAXを送付。
○ホームページを活用した給食献立表及び使用食材産地の公表、給食だよりの作成
○施設設備及び調理機器等の整備
・屋上防水工事　9,460,000円
・高圧受変電設備更新工事　11,330,000円
・その他修繕（配管、排水処理施設、地下室など）　3,925,757円　計24,715,757円
○備品等
・カートイン蒸し器購入２台　18,260,000円
・球根皮むき器購入　２台　2,310,000円
・パソコン更新　２台　896,280円

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	A	A	A	A	A
効果度	A	A	A	A	A

達成度・効果度の検証

○厨房調理機器、給食供給用備品の経年劣化の状況を的確に把握し、優先順位を決め、計画的な更新及び改修を進め、継続して安全で安心な学校給食の提供が図られた。
○経費削減のため極力部品交換にて対応している。
○保菌検査をはじめ感染症対策を実施し、安全安心な学校給食の提供が図られた。

今後の取組み

今後の課題

○供用開始から使用している大型機械及び厨房調理機器等もあり耐用年数を経過している。著しい劣化は、故障や破損に繋がり給食提供中止や調理員の事故を招くため、今後も計画的な設備機器の改修、更新を進める必要がある。

改善策

○安定した給食提供のため、施設設備、大型機器等の状態を把握し、計画的な更新を進める。
（R8：消毒保管庫　２台更新予定）

令和７年度　富良野広域連合教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	富良野学校給食センター	担当課	富良野学校給食センター
事務事業名	「富良野ふるさと給食」の実施		

事業の目的・概要

地元でとれた旬の食材や特産品を子どもたちに伝え、食べ物が身近になることで「地産地消」の意味や意義を学習し、食の大切さや食材の生産・加工・流通を学ぶ機会とする。

・地場及び道産の食材　９割使用
・学校農園野菜の活用
・地産地消の啓発

事業年度	開始	終了	
	平成16年度	継続	

事業費(決算)(単位:千円)	R3	R4	R5	R6	R7
	—	—	—	—	—

前年度の課題

○新たな旬の使用食材の検討確保と提供者の開拓。
○生産者の顔が見える給食提供のため、地元産食材使用の更なる情報提供方法の検討。

当該年度の目標

○食の大切さや感謝する心を育む食育の推進。
○地産地消の推進。

事業の実施状況

○ふるさと給食：9月5日実施
○ふるさと食材の日：5月～2月（9月を除く）毎月1回実施（ふらの地域で収穫している旬の食材や加工品を使用した一品を提供）
○自治体広報による取材及び記事掲載
○ふらの地域の生産者、企業、学校農園等の協力により地元並びに道産食材を確保
○「給食だより号外」による旬の食材紹介、地産地消を啓発
○ふるさと給食特別号「第21回富良野ふるさと給食　－みんなで食べようふるさとの味－」発行
○ふるさと給食、ふるさと食材の日に、使用する食材の生産者の動画を作成し食育へ活用。
○ふるさと給食・ふるさと食材について全学校へアンケート調査を実施
※特徴的な回答
・オムカレーやふらの牛乳は恒例のメニューとなってきており、子供達は楽しみにしている。
・紹介動画は給食時に見ていて、とても関心をもって、ふるさと食材を食べることができている。
・どんなものが地元で作られているか知る機会となった。
・苦手な食材であっても、食べてみようとする児童の姿が見られ良かった。

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	A	A	A	A	A
効果度	A	A	A	A	A

達成度・効果度の検証

○ふるさと給食では、時期を９月の収穫時期に設定することで、地域の様々な野菜が活用でき、農業への理解と地産地消の推進を図ることができた。
○ふるさと食材の日では、毎月１回設定しているため、旬の食材を積極的に取り入れることができ、素材の食感や味を実感できたと好評であった。
○給食だより特別号では、生産者の顔が見えることからより身近に感じられて良かったとの評価であった。

今後の取組み

今後の課題

○新たな旬の使用食材の検討確保と提供者の開拓。
○生産者の動画を作成したことにより、子どもたちが地産地消について興味関心が持てるようになってきていることから、次年度に向けても継続していく必要がある。

改善策

○協力農家等への取材や情報収集により、生産者と児童生徒との交流機会を図り「顔の見える学校給食」を実施し、地域農業への理解と地産地消の意義を学ぶ機会としての充実を図る。
○学校行事などで「ふるさと給食」が喫食できないことがないよう日程の検討を行う。

令和７年度　富良野広域連合教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	富良野学校給食センター	担当課	富良野学校給食センター
事務事業名	食に関する指導の推進		

事業の目的・概要

学校給食を「生きた教材」として活用し、正しい食事のあり方や望ましい食習慣を身に付け、食事を通して自らの健康管理ができるようにする。また、食事の楽しさや喜び、食物の生産等にかかわる人々への感謝する気持ちを持つなど豊かな心を育成する。

・栄養教論による食の指導
（配置校２校・未配置校15校）

事業年度	開始	終了	
		継続	

事業費(決算)(単位:千円)	R3	R4	R5	R6	R7
	—	—	—	—	—

前年度の課題

○食育の重要性について周知するとともに、栄養教諭及び管理栄養士の専門性を活かし、各学校の要望に沿った食の指導を進める必要がある。
○和洋中のメニュー、各種食材の活用、地域の食文化を伝えるなど多様な献立を取り入れるため、リクエストメニューを募集し、食べ残しを少なくする取り組みを進める。
○各学校の学級担任、養護教諭、給食担当職員と連携し、今後も継続して食育指導を推進する必要がある。

当該年度の目標

○食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けると共に、感謝する気持ちなど豊かな気持ちを身に付ける。
○食べ残しを少なくする取り組み。

事業の実施状況

○２名の栄養教諭による食の指導
・食育授業実施校数　９校（小学校８校、義務教育学校１校）
・主な食育授業の内容
配置校　富良野小学校　～「はじめての給食」、「バランスの良い食べ方」
東小学校　～「好き嫌いをなくそう」、「食生活を見直そう」
・未配置校　15校の内７校で指導を実施（中富良野小学校、トマム学校、山部小学校、麓郷小学校、鳥沼小学校、占冠中央小学校、扇山小学校）
○年間指導計画作成及び給食だより発行
○年間指導計画に基づく給食指導要領作成
○献立委員会等との連携による献立の見直し実施
○社会見学・給食時間における調理員の派遣

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	A	A	A	B	A
効果度	A	A	A	A	A

達成度・効果度の検証

○職員体制の整備やコロナ禍の終息により、R5年度から対面授業を再開することができた。
○未配置校へは、指導依頼があった全ての学校の要望に応え、児童生徒へ指導を行った。
○学級担任、養護教諭、給食担当教職員と連携し、効果的な指導体制の確保につながった。

今後の取組み

今後の課題

○食育の重要性について周知するとともに、栄養教諭及び管理栄養士の専門性を活かし、各学校の要望に沿った食の指導を進めるとともに、学校給食を「生きた教材」として食事の重要性を伝えていく必要がある。特に朝食の必要性など家庭での食事の重要性について伝えていくことが必要である。
○和洋中のメニュー、各種食材の活用、地域の食文化、行事食を伝えるなど多様な献立を取り入れるため、地元食材やリクエストメニューを募集しながら、食に対する興味を持ってもらい、正しい知識や食習慣を身に着ける取り組みを進める。
○各学校の学級担任、養護教諭、給食担当職員と連携し、今後も継続して食育指導を推進する必要がある。

改善策

○学級担任、養護教諭、給食担当教職員と連携を図り、食に関する指導を推進する。
○指導内容を学年で固定することや、指導学年を各学校で精査してもらうなど、各学校や教育委員会と調整をしながら対応を進める。

令和７年度　富良野広域連合教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	富良野学校給食センター	担当課	富良野学校給食センター
事務事業名	学校給食費の徴収		

事業の目的・概要

給食センター、学校、保護者の連携・協力により、現金徴収及び口座引き落とし等を利用し、学校給食費を徴収する。給食費滞納の未納防止に努め、円滑な学校給食の運営を図る。

事業年度	開始	終了	
		継続	

事業費(決算)(単位:千円)	R3	R4	R5	R6	R7
	—	—	—	—	—

前年度の課題

○構成市町村の教育委員会・学校・家庭と連携を図り、早め早めの連絡、督促等により未納防止、滞納解消に向けた対策が必要。
○給食費の徴収について、文科省が「自治体が自らの業務として責任を負うことが望ましい」方針を決め、教職員の働き方改革一環として取り上げられている。今後の国等からの指導に基づき対応を検討する。

当該年度の目標

○給食費滞納を防ぐため各学校との情報連携を図る。

事業の実施状況

区分		調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額	未収入額(円)	収納率(%)
7年度給食費		124,434,270	124,346,735	0	87,535	99.93
内訳	富良野	95,457,730	95,422,105	0	35,625	99.96
	中富良野	23,721,015	23,669,105	0	51,910	99.78
	占冠	5,255,525	5,255,525	0	0	100.00
過年度給食費		100,915	0	0	100,915	0.00
合計		124,535,185	124,346,735	0	188,450	99.85

※過年度給食費の未収入額は不納欠損処理済み

「児童手当」からの天引き申出額　0件

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	A	A	A	A	B
効果度	A	A	A	A	B

達成度・効果度の検証

○学校・家庭と連携を図り、高い徴収率を維持できた。
○滞納者が固定化しており、督促を行っているものの、納入に至っていないことから、効果的とは言い難い。

今後の取組み

今後の課題

○構成市町村の教育委員会・学校・家庭と連携を図り、早め早めの連絡、督促等により未納防止、滞納解消に向けた対策が必要。
○給食費の徴収について、文科省が「自治体が自らの業務として責任を負うことが望ましい」方針を定めており、教職員の働き方改革の一環として取り上げられていることから、引き続き学校から自治体への移行に向けた具体的な協議を行う。

改善策

○滞納家庭においては、学校及び構成教育委員会との連携により家庭状況等を把握し、児童手当からの引き落としなどを検討する。
○公会計における給食費管理システムの導入の検討
○滞納繰越分については、適切な時期に督促、催告等を行い債権の健全な保全を図る。

令和７年度　富良野広域連合教育委員会事務事業点検・評価シート

評価項目	富良野学校給食センター	担当課	富良野学校給食センター
事務事業名	食物アレルギーの対応		

事業の目的・概要

食物アレルギーを有する児童生徒が、他の児童生徒と同様に学校給食を楽しむことができるよう安全性を確保する。

事業年度	開始	終了	
	平成23年度	継続	

事業費(決算)(単位:千円)	R3	R4	R5	R6	R7
	―	―	―	―	―

前年度の課題

○教育委員会と連携した食物アレルギー対応への情報共有。
○学校、保護者、給食センターでの食物アレルギーに対する共通認識と情報の共有。

当該年度の目標

○食物アレルギーへの正しい理解と、学校、保護者との情報共有。
○安全安心な学校給食の提供。

事業の実施状況

○教育委員会と連携して、新入学予定児童の検診時に保護者と面談。
○学校・保護者の要望に応じて、栄養教諭が面談し情報を共有。
○献立に使用する食材の詳細について記載するとともに、アレルゲンとなる食材をマーキング表示し、詳細な献立表を学校及び該当する児童生徒の家庭へ事前に配布。それを基に保護者や担任の指示若しくは各自の判断で原因食材を除去する。
○除去が困難な場合は、代替食として家庭から弁当持参。
○牛乳アレルギー及び乳糖不耐症の児童生徒及び教職員（H29年度より）の希望者に対し、代替飲料として麦茶を提供。誤配防止のため、学校名、学年、該当者氏名を貼付し配送。
　・令和５年度末代替飲料提供者数　45名(小学生20名、中学生13名、教職員12名)
○行事食で提供されるデザートなどの一食包装物について代替食を提供。

評価

	R3	R4	R5	R6	R7
達成度	B	A	A	A	A
効果度	A	A	A	A	A

達成度・効果度の検証

○新入学予定児童の保護者と面談しセンターでの対応について一定程度理解してもらうことができた。
○詳細な献立表の配布により、各自が除去すべき原因食品を把握してもらうことができた。
○一食包装物の代替食の提供を実施することができた。

今後の取組み

今後の課題

○教育委員会と連携した食物アレルギー対応への情報共有。
○学校、保護者、給食センターでの食物アレルギーに対する共通認識と情報の共有。
○現施設では詳細資料の配布や代替飲料の提供などに限られるが、今後も新たな取組について検討することが必要である。ただし、命に係わることでもあり安易な取り組みができないため各教育委員会とも協議しながら慎重に検討を進める必要がある。

改善策

○食物アレルギーを有する児童生徒の的確な把握。

Ⅳ　令和7年度　学校第三者評価

学校自己評価及び学校関係者評価並びに学校訪問等に基づき、各委員から出された項目に対する意見をまとめたものです。

なお、自己評価値は、評価基準を「4:実践が進み効果を上げている　3:実践が進んでいる　2:実践につとめている　1:努力を要する」の4段階とし、各学校において評価した自己評価値の全学校の平均値を記載している。

観　　点		自己評価（平均） （ ）内は前年度
《評価領域：組織運営の状況》		
＜項目：学校の組織運営の状況＞		
1	**職員会議等が学校運営において有効に機能しているか**	**3.6**（3.7）
各学校の取組状況	・協議事項を明確にし、学校経営方針の具現化を図っている。 ・教職員全体で行う職員会議、また各分掌部長で行う教育課程編成委員会が必要に応じて開かれ有効に機能した。 ・資料の事前確認を基本とし、限られた時間の中で熟議できるよう工夫することで有効に機能している。 ・教職員の情報共有のみならず、目標の共有を通して経営参画意識を高揚する機会としても機能している。 ・職員会議前に分掌会議を行い、所定のフォルダへデータ保存している。全ての職員が事前に内容を確認することができ、見通しをもった計画・立案につながっている。 ・議題内容を事前に確認し、校長の確認の上実施しているが、議題の内容の精査が必要。 ・職員会議前に校内委員会を実施し、協議内容を焦点化することにより、時間短縮に努めることができた。 ・データによる職員会議を行い、各ファイル間でリンクさせペーパーレスで、事前の検討、事後の情報共有に活用している。 ・教務主任を中心として効率よく会議の設定を行っている。	
評価委員の意見	**・特になし**	
2	**勤務時間管理や職専免研修の承認状況等、服務管理が適切に行われているか**	**3.7**（3.6）
各学校の取組状況	・報告・連絡・相談・確認を徹底し、適正に管理することができた。 ・校務支援システムにより適切に行った。 ・スズキ校務による出退勤の管理、及び諸届の事前承認を基本に適切に行っている。また、服務規律保持については、校内研修に位置づけ、計画的に指導している。 ・教頭・事務職員を窓口に、休暇処理簿や旅行命令等の適正・迅速な処理を行ってきた。服務に関する研修、日常的な呼びかけによるチーム意識の醸成等、服務規律を遵守する意識の高揚を図っている。 ・服務について全職員に理解させ、適切に行った。 ・定時退勤日を設定、勤務時間を可視化など取り組みを進めることで、時間外在校等時間の縮減に向けて意識改革を図った。 ・スズキ校務による勤務管理を行うとともに、デジタル日報で全体に共有し、見える化を図った。服務について法令に従い適切に管理している。 ・教職員の働き方を個々にも数値として月ごとに示し、意識改革を促している。	
評価委員の意見	**・教職員の負担軽減のためにも部活動指導の外部移行は急務と思われます。**	

＜項目：学校と設置者の連携の状況＞		
1	**設置者の示す明確な教育方針等に基づいて教育目標を設定し、教育活動その他の学校運営を行っているか**	**3.8**(3.8)
各学校の取組状況	・富良野市教育振興基本計画をもとに教育活動を推進することができた。 ・富良野市振興基本計画を基に、学校経営方針を策定し、保護者や学校運営協議会と共有した。 ・グランドデザインを教職員、保護者、地域住民と共有し、学校運営を推進している。 ・富良野市の教育行政執行方針に基づいた重点目標を設定し、目標と方針を常に共有しながら学校運営を行った。 ・富良野市の教育行政執行方針、教育推進計画に沿って、学校や地域の歴史・特性を踏まえて重点目標を定め、その具現化を図ることによって、成果を上げることができた。令和７年度は周年記念行事が行われたため、設置者である市・教育委員会とも連携をとり、実施することができた。 ・教育目標等を職員室内に掲示し、全職員に周知している。 ・教育方針等に基づいて重点目標を設定し、目標達成に向け、校内研修の質の向上を図るなど全職員で取組みを進めた。 ・富良野市教育振興計画、教育推進計画の評価指標と学校評価項目を結びつけて評価できるよう見直しを行っている。 ・市が示す教育振興基本計画に基づき、学校経営方針を策定し、地域や保護者、教職員と共有している。	
評価委員の意見	**・教育活動とその他の学校運営は、教職員、保護者、学校運営協議会などとも情報共有して取組むことが大切だと思われます。**	
2	**学校と設置者が、児童生徒の状況や安全管理等に関する情報を適切に共有しているか**	**3.7**(3.7)
各学校の取組状況	・関係各所と連携を図りながら情報を共有することができた。 ・事案が発生した場合に、速報にて情報共有し、その後の対応や再発防止について共有した。 ・児童の状況及び安全管理に関する情報を迅速適切に報告し、共有を図っている。 ・市教育委員会や市内各校（特に近隣小中学校、へき地小規模校）との連携を密にし、速やかな情報共有（特に熊出没情報・不審者情報等）を図ってきた。 ・定期的に共有する場を設け、共通理解を図っている。 ・学校は各種通知等の内容を適切に実施した。また、生徒の状況について市教委との連携・共有を図ることができた。 ・学校施設については毎日の点検に加え、毎月各教員で分担し安全点検を実施している。迅速に情報共有を行い、適切に対応をしている。 ・マチコミメールや電話を活用し、速やかな情報共有を行っている。	
評価委員の意見	**・どのような事案であっても速やかに対応するように連携共有していただきたい。**	

＜項目：目標設定と自己評価の状況＞		
1	**学校の状況を踏まえ重点化された中・短期の目標が具体的に設定されているか**	**3.8**(3.9)
各学校の取組状況	・学校評価・各調査をもとに、目標を設定し、実践に取り組んでいる。 ・年間を通して、具体的に設定した。 ・昨年度の学校評価結果を受け、児童に身につけさせたい資質能力を明確にした重点目標を設定し、達成するための具体策を分掌で協議し設定している。 ・今年度の重点のもとで達成度を具体的な評価項目で検証し、目標の具現化に取り組んだ。 ・重点目標実現のための評価基準（目標値）を教育計画に明記し、全ての教職員が到達目標を把握・共有して、その都度評価、改善を加えながら、適時・適切な指導を実践することができた。 ・重点目標達成に向け、具体的な施策を講じながら、教育活動に取り組んだ。 ・学校評価アンケートの結果を生かし、各学年・分掌で評価を行い、教育活動の質の向上に努めてきた。 ・年間計画に基づき、スモールステップで具体的な目標を設定し、検証改善サイクルを意識して状況に応じて適宜見直しを行っている。 ・トップダウンではなく、子どもに直接携わる教職員の声を生かした重点を学校全体で取り組んでいる。	
評価委員の意見	**・特になし**	
2	**自己評価の結果が具体的な学校運営の改善に活用されているか**	**3.9**(3.9)
各学校の取組状況	・学校評価や教職員自己評価をもとに改善プランを策定することができた。 ・学校評価や次年度に向けた学校行事等の中で、改善プランを活かした。 ・学校評価における自己評価から改善点を教職員全員で共通理解し、各分掌等において改善策を立て、学校運営の充実を図っている。 ・評価結果を受けた分掌会議の中で、具体的な改善のポイントと策を明確にしながら活用された。 ・学校教育目標・年度の重点に沿った前期・後期の教職員評価、各行事の反省結果を検討し、課題や改善点を共有することで、学校運営の改善方策を見出し、実践に結びつけた。 ・学校評価を元に、改善策を考え、全職員で取り組んだ。 ・早期に改善できる点から着手し、随時、見直しを図ってきた。 ・定期的に学校評価、自己評価を行い、学校力向上委員会、毎月の運営委員会で分析、全教職員で課題を共有し、改善を図っている。 ・教職員や保護者、地域の声を学校経営に反映させている。	
評価委員の意見	**・特になし**	

3	**外部アンケート等を実施し、自己評価を行う上での参考としているか**	**3.9**(3.8)
各学校の取組状況	・児童・保護者アンケートを実施し、その結果を踏まえた上で教職員自己評価を行っている。 ・WebQU、心と体のアンケート等を複数回実施し、参考とした。 ・児童、保護者アンケート、学校関係者評価を適切に行い、自己評価の資料として活用している。 ・外部関係者が教育活動に参画する機会の中でいただいた意見を教職員で共有し、参考にできた。 ・保護者アンケート・児童アンケートを実施し、相関性に留意して検証を進めた。改善すべき事項については、意見や要望等を踏まえ、改善を図った。 ・保護者アンケートや、学校運営協議会委員からの意見を受け、教育活動が改善されるよう取り組んだ。 ・計画的に学校評価を実施し、結果と課題に対する方策を公開し、自己評価の参考にしている。 ・学校評価を活用し、子どもの実態と照らし合わせて学校経営方針を立てている。	
評価委員の意見	**・児童生徒・保護者アンケートを学校運営協議会と学校とで情報共有することは、学校運営の推進のために最も重要なことです。今後も定期的に実施し参考にすべきだと思います。**	

＜項目：学校関係者評価の状況＞		
1	**学校関係者評価が自己評価の結果を踏まえて実施されているか**	**3.8**(3.7)
各学校の取組状況	・CS協議会で学校評価について共通理解を図り、評価が適切であるか評価をしていただくとともに、改善に向けて意見をいただいている。 ・学校の経営方針と学校評価に対する改善プランを共有し、妥当性について検討した。 ・学校評価アンケートの結果を共有し、学校関係者評価を適切に実施している。 ・学校関係者評価の資料として、教職員評価の結果及び今後の改善の方向性について提示することで、適切に実施することができた。 ・自己評価結果を分析し、評価を行っている。 ・コミュニティ・スクール協議会委員と対話に基づく協議を年3回行い、学校関係者評価を行った。 ・授業参観や自己評価の結果をコミュニティスクール協議会で説明し、熟議の結果を生かしながら改善に生かしている。 ・特に、学校運営協議会での熟議を通して新たな気づきを得ると共に、学校経営の方針を浸透させている。	
評価委員の意見	**・特になし**	

2	**学校関係者評価の結果が具体的な学校運営の改善に活用されているか**	**3.8**(3.9)
各学校の取組状況	・学校関係者評価の結果をもとに学校運営計画を策定している。 ・特に生活習慣に関する改善、ICTを活用した授業について改善した。 ・学校関係者評価の結果を押さえながら、学校運営の改善へ活用を図っている。 ・学校運営委員会でいただいた意見を具体的な改善策として、学校経営方針ならびに次年度の学校教育計画の充実に生かすことができた。 ・学校運営協議会で様々な資料を提示し、意見をもらい学校運営の改善に役立て、学校運営の改善に生かしている。 ・結果を活用し、学校運営や学習指導等の改善に努めることができた。 ・コミュニティスクール協議会の評価を受けて学校力向上委員会や各分掌、各学年で検討し、学校運営の改善に生かしている。 ・保小中一貫教育の推進に生かしている。	
評価委員の意見	**・樹海学校では、保小中一貫の教育が出来ていると感じる。カリキュラムを遂行するのは容易なことではないですが、幼稚園・保育所の児童が中学生と交流することにより、それぞれの取組みの励みになると思います。** **・地域と学校が一体となり学校運営に関わっていくことが大切だと感じます。**	

＜項目：教育課程等の状況＞		
1	**学校の教育目標を踏まえて教育課程が編成・実施され、その考え方について教職員間で共有されているか**	**3.8**(3.9)
各学校の取組状況	・特色ある教育活動を教育活動に明確に位置づけ、カリキュラムマネジメントを全校体制で進めている。 ・教育課程編成委員会を中心に教職員間で共有された。 ・教職員で共通理解を図りながら、教育課程の編成、実施を行い、年度末には評価、改善を適切に実施している。 ・育てたい資質・能力の育成に向けて、教職員間での共有のもとで、カリキュラムマネジメントが行われた。 ・学校経営グランドデザインは全教職員で共有され、各行事や取組、研修等はグランドデザインに沿った形で計画されている。ここで明らかになった成果と課題、今後の改善策を共有し、教育課程の改善を図っている。 ・年度末に教育課程を見直し、改善し、編成実施している。 ・各種調査やテスト等の結果を全教職員で分析・検討し、各教科等との結び付きについて、具体的に示すことができた。 ・学校力向上委員会及び運営委員会を中心に教育課程を編成し、各分掌などで確認の上、全教職員で確認、実施している。 ・実際に子どもに関わる教職員の意思を反映させながら、効果的に教育を行うことができるよう民主的な学校経営に努めている。	
評価委員の意見	**・特になし**	

2	**各教科・道徳・総合的な学習の時間・特別活動の年間指導計画や週案などが適切に作成されているか、また指導体制が整備され、授業時数の配当が適切に行われているか**	**3.7**(3.9)
各学校の取組状況	・学習指導要領に沿って年間指導計画を立て、教務主任を中心に進捗状況の確認と必要に応じた指導を行うことができた。 ・教務を中心として適切に行った。 ・教務主任を中心に、年間指導計画や週案が適切に作成・管理をしている。また、授業力向上推進教諭、理科専科教諭、国語専科教諭を学力向上チームに配置し、学習の定着と学力向上が図られている。 ・教務部と管理職員を中核として、適切に行われた。 ・教務主任が作成する週案をサポート会議（隔週）で確認し、各学年の時数配当へとつなげている。授業時数はその都度確認され、過不足が多くならないよう、チェックしている。 ・教務係と連携を取り組んだが、チェック体制が不十分だった。チェック体制を見直す必要がある。 ・教務部が中心となり、教科の進捗の達成度に偏りがないよう努めることができた。 ・各教科等で検討され、年度末に運営委員会において年間計画が適切に作成されているか確認し、各学年で実施している。 ・主任・主事を中心に、企画・運営を担当させ、運用について毎週確認している。	
評価委員の意見	**・学力向上が図られていると感じます。 ・授業内容を理解できずに取り残される児童生徒が少しでも減るように、これからも努めていただきたい。**	
＜項目：授業の状況＞		
1	**体験的な学習や問題解決的な学習、児童生徒の興味・関心を生かした自主的・自発的な学習が適切に行われているか**	**3.6**(3.9)
各学校の取組状況	・地域の教育資源を生かした体験的な活動や個別最適な学び・協働的な学びの実践、授業改善を推進することができた。 ・特に体験的な学習を行う場合には、地域人材や外部講師を招いて興味関心を高めるようにした。 ・全学年の教育課程に、地域の教育資源を活用した体験的な学習を設定している。また、総合的な学習においては、児童の興味・関心を活かした課題設定、ＩＣＴを活用した自主的な調査活動等、問題解決的学習を推進している。 ・児童生徒の主体的、対話的で深い学びの実現に向けて、授業改善に取り組むことができた。 ・総合的な学習の時間を中心として、畑作体験や愛鳥活動など、地域の自然や産業に目を向けた教育活動、地域のよさに群れ愛着を深める教育活動を展開した。 ・地域人材、地域素材を有効に活用し、児童が興味・関心を持ち自主的・自発的な学習を行うことができた（総合的な学習の時間など）。 ・ふるさと教育の充実に向け、地域社会や外部の人材を活用した取組を進めている。 ・総合的な学習の時間や特別活動においてメセナ事業など体験的な学習等を年間指導計画に位置付け、適切に実施している。 ・日常の授業においては、子どもが自らの学び方を計画できるよう発達段階に応じて指導している。	
評価委員の意見	**・体験的な学習は、普段の授業では学ぶことのできないとても大切な時間です。各学校毎に取組む内容は違うと思いますが、児童生徒が興味・関心のもてる内容を取り入れ継続していただきたい。**	

	2　視聴覚教材や教育機器、コンピューターや情報通信ネットワーク、電子黒板などを効果的に活用した授業が行われているか	**3.6(3.8)**
各学校の取組状況	・授業の目的や課題解決に向けて、一人一台端末やアプリケーション、プロジェクター等のICTを活用することができた。 ・ネット環境が整っていないため、十分に効果が発揮されていない場合もあった。 ・一人一台端末、デジタル教材を効果的に活用しながら、授業改善に学校全体として取り組んでいる。 ・全教室にモニターを配置し、体育館にプロジェクターを常設するなど環境を整え、どこでも端末をいかした授業ができる環境のもとに授業改善に取り組んだ。 ・タブレット端末、デジタル教科書などを日常的、かつ効果的に活用することで、主体的・対話的で深い学びにつながる学習活動を展開することができている。 ・ICT機器を有効に活用した授業を行った（AIドリルなど）。 ・ほぼ全ての教科で日常的に端末機器を活用した授業を行うことができた。 ・富良野市の情報化推進計画に基づき、ICTの利活用を進めている。生成AIの活用など校内研修において各教科での活用や情報交流を行い、授業改善に努めている。 ・デジタルとアナログ双方の良さを生かす授業を目指し、校内研修などを通して教職員のスキルアップを行っている。	
評価委員の意見	**・何校か参観した中で、デジタルとアナログ双方の良さを生かせている学校が多いと評価しています。デジタルが全てではなく、使用する場面を見極めながら、わかりやすい授業づくりに取り組んでいただきたい。 ・児童生徒のタブレット活用は今や必須とされていますが、アナログでの授業も必要であると感じます。今後は両方の必要性を考えて授業することが大切だと思います。**	
＜項目：特別支援教育の状況＞		
	1　特別な支援を必要とする児童生徒について、個別の指導計画や個別の教育支援計画が適切に作成されているか	**3.6(3.7)**
各学校の取組状況	・保護者との面談（合意形成）をもとに、またコーディネーターを中心に校内支援委員会を開き、適切に作成することができた。 ・児童の実態に合わせ、保護者と共に適切に作成した。 ・児童の実態を踏まえ、保護者との面談を定期的に実施しながら、個に合わせた指導計画、支援計画を作成し、指導の充実を図っている。 ・児童生徒に関するエビデンスによる適切なアセスメントのもとで、教育相談・校内支援委員会を経て適切に作成した。 ・支援を要する全ての児童を対象とした個別の教育支援計画、個別の指導計画を策定し、隔週のサポート会議で交流することにより、学校全体（チーム）で個に応じた適切な支援を行うことができている。 ・特別支援コーディネーターが中心となり、適切に実施した。 ・コーディネーターを中心に外部機関と協働しながら組織的な取組ができている。 ・特別な支援を要する生徒が多いことから２名の特別支援教育コーディネーターを配置し、適切に作成している。 ・指導計画や支援計画の作成は当然行っているが、保護者、子ども本人の願いに寄り添う指導ができるよう教育相談を進めている。	
評価委員の意見	**・保護者に寄り添った話合いは勿論のこと、その児童生徒にとって何が一番良いのかを考え、学校全体で共有しながら取り組んでいただきたい。また、相談しやすい体制も必要だと感じます。**	

＜項目：教職員の研修の状況＞		
1	**授業研究を全教員が行うことや、授業研究を継続的に実施することなどを通じ、授業改善に全校的に取り組んでいるか**	**3.7**(3.8)
各学校の取組状況	・研究主題や研究の視点を明確にし、全校体制で授業研究を推進することができた。 ・全教職員が公開授業を行った。 ・研修部を中心にしながら、設定した研究主題のもと、授業研究を通し、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な実現に向けた授業改善や、教師の指導力向上に取り組んでいる。 ・研修部が中核となり、日常授業に直結する実践的な授業研究に取り組んだ。 ・全教職員が授業を公開し、個々の授業力向上を図ってきた。成果の記録化と課題解決の具体的方策を教員個々が考え、共有することで、日々の授業に対する改善に生かすことができた。 ・研修係が中心となって計画をし、授業研究を行うことで、個々の授業改善につながった。 ・校内研修をとおして、新しい学力観を意識した授業研究を組織的に進めることができた。校外の研修に積極的に参加し、授業改善に取り組んだ。 ・校内研修を基軸に、日常的に授業改善に取り組んでいる。また、積極的に校外への研修についても周知し、自己のスキルアップに努めている。 ・日常の授業改善を目指し、授業づくりの切り口を年度ごとに決めて教職員全員の総意で校内研修を進めている。	
評価委員の意見	**・教職員が授業を公開し共有し合うことは、スキルアップにもつながります。子どもたちの学びのためにも積極的に行っていただきたい。**	

《評価領域：組織運営の状況》

＜項目：生徒指導＞		
1	**生徒指導のための教育相談が計画的に行われているか**	**3.8**(3.9)
各学校の取組状況	・定期的な教育相談週間における教育相談や必要に応じた日常的な教育相談を推進している。 ・生徒指導対策委員会を中心に行った。 ・年間計画において教育相談週間を設定し、児童理解に努めている。また、発達支持的生徒指導を大切にした生徒指導に全校で取り組んでいる。 ・定期的な教育相談の他に、児童生徒の困り感に寄り添った教育相談を適時行った。 ・生徒指導部の計画に基づき、年間２回の教育相談を実施した。また、児童の困り感、生徒指導上の必要性に応じて、随時・適切に個別相談の機会を設けた。 ・児童アンケートや教育相談を定期的に行うことができた。 ・学校いじめ防止基本方針に基づき、いじめのない学校づくりに努めることができた。 ・日頃の発達支持的生徒指導はもとより、毎週生徒指導交流を行っている。ガイダンスや教育相談を、学期毎に教育相談週間を設定し計画的に行っている。 ・教育相談週間を定めて実施の他、日常的な教育相談に努めている。	
評価委員の意見	**・教育相談を計画的もしくは必要に応じて行い、全児童生徒や保護者の困りごとを早期発見・把握することが、いじめは勿論のこと不登校などの問題解決につながると思います。また、相談しやすい体制も必要だと感じます。**	

2	**スクールカウンセラーなどの外部人材が活用されているか**	**3.4**(3.8)
各学校の取組状況	・スクールカウンセラーによる児童との面談の実施、教職員との情報共有や支援のあり方についての指導をいただいている。 ・より広く知ってもらえるようスクールカウンセラー便りを配付した。 ・スクールカウンセラーによる児童、保護者とのカウンセリングを計画的に実施している。 ・教育委員会との連携のもと、スクールカウンセラーやこども家庭センターなどの人材活用を行った。 ・児童の個別相談の機会としてスクールカウンセラーを活用した。また、地域の児童養護施設や教育委員会との連携を図り、児童の心身のケアに配慮した取組を推進している。 ・スクールカウンセラーや、こども家庭センターなどと連携を取ることで、有効に指導に生かせることができた。 ・計画的に活用し、該当生徒について教職員がスクールカウンセラーと情報共有を図ることができた。 ・毎月２回の派遣をいただいており、計画的に活用している。費用面からも回数を増やすことが困難である。 ・２月に一度の機会ではあるが、定評のあるカウンセラーに依頼し学校へのアドバイスをいただいている。	
評価委員の意見	**・児童生徒のみならず、教職員の困りごとも学校全体で察知し、早期発見・解決に導くためにもスクールカウンセラーの人材活用は最も重要だと思います。**	

＜項目：児童生徒の人格的発達の状況＞		
1	**相手の人格を尊重し、豊かな人間関係を構築できる児童生徒を育成するための指導を行っているか**	**3.6**(3.6)
取組状況	・道徳教育を中心とした人権教育の推進、学級活動や縦割り班活動における協働的な活動や親睦的活動を推進している。 ・縦割り班清掃に取り組み、子どもたち同士の関わりだけでなく、教員との関わりも活発になった。 ・人と豊かに関わり合う力の育成に向け、元気よく挨拶する力、相手意識をもって言葉を選ぶ力、互いのよさや成長を振り返る力を目指す資質、能力とし、取り組んでいる。 ・児童生徒の課題は常に全校で共有し、あらゆる場面での細やかな支援・指導を実践した。学級担任は共感的、肯定的な風土を醸成し学級経営を進めていた。 ・全教職員で一人一人の児童理解に努め、個に応じた指導を徹底した。また、体験活動や異学年との活動、他の学校との交流を通して、相手を思いやる言動について指導してきた。 ・道徳の授業をはじめ、児童会活動や日常的な指導を含め、思いやりの心をもてる児童育成のための指導を行った。 ・豊かな心の育成のため、道徳科を要とした道徳教育を進めることができた。担任だけではなく、全教員が道徳の授業を行い、全校体制で指導することができた。 ・生徒会中心に全校生徒でZERO運動に取り組むよう指導し、豊かな人間関係の構築に努めている。 ・児童生徒会、日常的な子ども同士の関わりの中で互いに学び合うことのできる関係を作っている。	
評価委員の意見	**・あいさつの大切さや、思いやりの心を持つことの大切さ、いのちの大切さを、日頃から意識した指導を行い、いじめはどんなことがあっても絶対に許されないこと、また、傍観者にならないためにも、考える機会を多くもたせることがとても重要だと思います。**	

＜項目：保健管理の状況＞		
1	**日常の健康観察や、疾病予防、児童生徒の自己健康管理能力向上のための取組、健康診断が適切に実施されているか**	**3.8**(4.0)
取組状況	・毎朝の健康調査の実施、養護教諭による保健通信や掲示物を通しての保健指導の充実を図っている。 ・校内保健委員会を中心に適切に実施した。 ・保健だよりの発行のほか、養護教諭と担任が連携しながら、適切に実施している。 ・日常的な保健指導や定期的な健康診断、家庭と連携した感染予防対策により適切に実施された。 ・日常の健康観察のほか、児童の体力づくりの取組、各種健康診断を計画的に実施し、児童の健康で安全で安心な生活環境を実現してきた。 ・毎日、健康観察を行い、子どもたちの健康状態を把握している。また、養護教諭と学級担任が連携し、全学級で保健指導を行った。 ・健康安全部や養護教諭を中心に、組織的な健康指導に取り組んだ。特に、熱中症予防に向けた指導等を繰り返し行うことにより、生徒の体調管理に努めることができた。 ・年度初めの健診についても計画通りに実施できている。また、計画通り関係機関と連携し、適切に実施している。 ・養護教諭を中心に毎日の心と体の健康観察を実施し、教育相談と結び付けている。	
評価委員意見	**・日頃から児童生徒の様子を観察し、健康管理に努めていただきたい。**	

＜項目：安全管理＞		
1	**学校事故や不審者の侵入等の緊急事態発生時に適切に対応できるよう、危機管理マニュアル等が作成され、活用されているか**	**3.6**(3.8)
取組状況	・適宜マニュアルを見直し、新たな危機に対する対応の追記、また全体周知を図り理解を深められるよう活用している。 ・案件が起こった直後、また年度末には生徒指導部を中心に危機管理マニュアルの見直しを行った。 ・危機管理マニュアルの点検、見直し、職員研修会の計画的な実施など適切に行うことができている。 ・危機管理マニュアルの見直しを適宜行い、実情に応じて改善を図り、時代や現状に即して活用性がより高まるよう、改善を進めた。 ・整備されていなかったものを新たに作成し、危機管理マニュアルの見直しを行った。 ・危機管理マニュアルが実効的なものになるよう見直しを行うことができた。 ・毎年危機管理マニュアルを確認、見直し、全教職員で共有し活用している。 ・マニュアルを作成しているが、ヒグマなど想定外の事態にまでは対応する内容ではない。	
評価委員の意見	**・ヒグマの出没は確実に増えているので、マニュアルの作成が必要だと思います。** **・万全な対応ができるように、マニュアルを見直し、適時更新を図り、危機感をもって活用していただきたい。**	

＜項目：進路指導（キャリア教育）の状況＞		
1	**児童生徒の将来の夢や希望を育み、学ぶことや働くことの意義など適切な勤労観や職業観を育てるための指導を行っているか**	**3.7**(3.7)
取組状況	・キャリアパスポートを活用し、学級活動や委員会活動、縦割り班活動において、各発達段階に応じたキャリア教育を進めている。 ・特に学ぶことへの意欲を高めるために、教師が褒めたり認めたりする指導を行った。 ・外部講師の活用や「キャリアパスポート」の活用などにより、学校全体として取り組むことができている。 ・生活科、総合的な学習の時間を要として教科横断的にキャリア教育の実践を行った。 ・マイノート（R8年度よりキャリア・パスポートに名称変更）を年間指導計画に組み入れ、児童一人一人のよさを認める取組を継続してきた。あわせて体験活動や施設見学等を通して、キャリア発達を促した。 ・キャリアパスポートを活用し、目標をもつ大切さを指導した。また、地域の色々な職業の方と触れ合う機会をもつことで職業観を育てることに努めた。 ・総合的な学習の時間を中心に、自分の生き方について考える取組を系統的に進めることができた。 ・キャリアパスポートを活用し、計画的に学年に応じた指導を行っている。総合的な学習の時間を通して年間指導計画に基づき職業体験や講話などを実施している。 ・教育課程にキャリア教育の内容をちりばめ、機会ごとに学ぶことができるようにしている。	
評価委員の意見	**・外部講師の講話や職業体験の機会をもつことで、将来の職業観が芽生えます。様々な職種の方々と触れ合う機会を設けて、子どもたちの夢を膨らますような取組みを行っていただきたい。**	

《評価領域：家庭と地域との連携協力の状況》

＜項目：学校に対する児童生徒・保護者の意見・要望等の状況＞		
1	**児童生徒・保護者の学校への満足度や要望を把握し、適切に対応しているか**	**3.8**(3.9)
取組状況	・年２回の保護者アンケートから要望等を把握の上、改善プランを策定し、実現に向けて取り組むことができた。 ・児童や保護者へアンケートをとり、適切に対応した。 ・学校評価アンケートや行事アンケート、授業の振り返り、WebQUなどを適切に実施し、教育活動の充実や授業改善、学級経営に役立てている。 ・参観日の懇談、教育相談、学校評価などあらゆる機会で情報を得ながら、適切に対応している。 ・保護者と学校が近い距離感であることを利点とし、いただいた意見・要望については、その都度、教職員間で情報を共有し、迅速な対応を図った。 ・WebQUと児童評価（アンケート）を行い把握し、指導に生かした。 ・アンケートや面談から得た情報を教職員で共有し、改善に向けて努めることができた。 ・学校評価について生徒・保護者にアンケートを計画的に実施し、適切に対応している。 ・PTA行事などを通して直接対話できる機会を設け、忌憚のない意思疎通を行っている。	
評価委員の意見	**・適切に対応していると感じられます。**	

＜項目：学校に関する情報提供＞		
1	**学校だよりや学級だよりの発行など、主として保護者を対象とした情報の伝達・公開が適切に行われているか**	**3.8**(3.9)
取組状況	・月１回の学校だより、週１回の学級だよりの発行により、教育活動の様子や成果と課題について知らせることができた。 ・教務が確認･調整し、時期やタイミングに合わせた内容を伝達した。 ・学校だよりや学年・学級通信を定期的に発行し、保護者に教育活動についてわかりやすく伝えている。 ・学校だより・ＰＴＡだよりを定期的に発行し、児童の学校生活の様子や成長の姿を共有した。週１回を基本としている学級通信では、児童の日常的な取組や成長の姿を伝えている。 ・紙配付のみでなく、ホームページやマチコミメールで素早く情報を発信した。 ・学校・学年・学級だよりを通じて、適切に学校での取り組みなどについて情報提供を行うことができた。 ・毎月の学校便り、毎週の学級通信などを通して、学校の取組が伝わるよう、定期的に発行している。 ・学校としての考えを保護者に浸透させるため、管理職ばかりではなく教職員からも伝えることができるようにしている。	
評価委員の意見	**･積極的に情報提供されていると感じます。引き続き取組んでいただきたい。**	
2	**ホームページの活用をはじめ、広く地域住民等に学校に関する情報を提供するための取組みを行っているか**	**3.6**(3.4)
取組状況	・ホームページを適宜更新し、地域の方にも情報発信を行うことができた。 ・校内の担当者によって、行事のタイミングで年間を通して情報公開した。 ・ホームページを適切に更新しながら、教育活動について伝えることができている。 ・ホームページの活用をはじめ、学校だよりの地域住民への配布など学校に関する情報を提供するための取組を行っている。 ・児童養護施設との連携を密にし、児童の個人情報保護に細心の注意を払いつつ、ホームページの定期的な更新を行い、情報発信に努めた。 ・ホームページやマチコミメールでの配信や、地域へ回覧することで、学校の情報を適宜発信することができた。 ・高頻度でホームページを更新し、学校の様子や必要な情報を地域に発信することができた。 ・マチコミやホームページなどで最新の情報が伝わるよう内容を更新している。 ・学校だよりの地域配布やホームページの更新などに努めている。	
評価委員の意見	**･学校だよりの地域配付の意味がわかっていない方の話を最近耳にする。(「紙の無駄」、「読んでいる時間が無い」、「なぜ配布されているのかがわからない」など)。学校の活動を地域で共有していただきたいという趣旨を年度当初の配布の際に周知してはどうか。 ･ホームページの活用は勿論ですが、高齢者世帯への情報発信は難しい面もあります。町内回覧や広報ふらの等の利用が必要だと感じます。**	

＜項目：保護者・地域社会との連携の状況＞		
1	**授業や教材の開発に地域の教育資源（人・物・自然など）を活用し、より良いものとする取組を行っているか**	3.7(3.8)
取組状況	・生活科、理科、社会科、総合的な学習等において、地域の教育資源を活用し、教育効果の高い教育活動を展開することができた。 ・１～6年生全ての学年が地域の教育資源を活用した取り組みを行った。 ・地域の人的・物的資源を有効に活用し、教育活動の充実を図っている。 ・一例として地域住民を講師として迎え、アイヌの学習の授業実践を行った。また、地域防災訓練として、保護者、地域の方と避難所運営の体験等を行った。 ・恵まれた自然環境や地域人材を生かした体験的な学習を教育課程に位置付け、効果的に活用することができている。目指す資質能力の育成が図られ、教育効果を上げることができている。 ・地域人材を積極的に活用し、地域の方との交流を行っている。また、学習内容を精選し、教育課程に位置づけ、取り組むことができた。 ・教育の質の向上のため、学校とコミュニティ・スクール協議会が協働した取組について検討していきたい。 ・地域学校協働活動推進委員会、CS協議会、同窓会と連携し、地域の外部講師を招くなど、地域の教育資源を活用した特色有る教育活動の取組を行っている。 ・地域の教育資源は最大限に活用できる教育課程になっている。	
評価委員の意見	**・「富良野」の将来の担い手となる子どもたちを育てるためにも、まずは、「富良野」にある沢山の教育資源を活用していただきたい。**	
※評価基準　４：実践が進み成果を上げている　３：実践が進んでいる ２：実践につとめている　１：努力を要する		

Ⅴ　教育行政評価委員会の開催について

１．教育行政評価委員会

教育行政評価委員会は、委員４名の委嘱により、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定による事務事業等の点検・評価の実施及び教育行政評価委員会設置要綱に基づく富良野市学校第三者評価を行いました。

事務事業等の点検・評価では、教育委員会から提出した資料（教育委員会の活動状況及び事務事業点検・評価53事業）について事務局より説明し、それに対する教育行政評価委員側からの質疑を交え意見交換を行いました。

学校第三者評価では、学校自己評価及び学校関係者評価の結果並びに学校第三者評価項目に対する学校自己評価結果について説明をするとともに、市立富良野小学校、東山保育所、市立樹海学校を訪問し、さらに校長会との意見交換を行いました。

１）第１回会議　　５月２８日（木）
　○教育委員会事務事業点検・評価シートの説明、質疑
　○教育委員会の活動状況の評価説明、質疑
　○学校関係者評価集約結果の説明、質疑

２）第２回会議　　７月　９日（木）
　○学校等訪問～市立富良野小学校、東山保育所、市立樹海学校

３）第３回会議　　７月２２日（水）
　○学校等訪問における感想、意見交換
　○校長会との意見交換
　○事務事業点検評価項目の質疑に対する説明
　○広域連合教育委員会教育行政評価報告書について
　○学校第三者評価

４）第４回会議　　８月１２日（水）
　○報告書の最終確認について

２．教育行政評価委員会における意見

１）教育委員会の活動状況について

教育をめぐる社会環境は大きく変化しており、それに伴う問題も複雑多岐にわたっています。教育委員が常に教育環境の状況把握に努めるために活発な議論をし、富良野市の教育の基本理念「すべては子どもたちのために、すべての子どもたちのために」を確認し共有することが益々大切となっています。

平成 27 年４月から教育委員会制度の改革が行われ、地方教育行政における首長の責任がより明確となり、首長のもとで地方公共団体が一体となって教育施策を進める体制となりました。富良野市総合教育会議では、第１回目の会議において、「社会教育事業の現状と今後について」まちづくりにおける役割や可能性などの意見交換を行ったあと、「いじめによる重大事態について」が報告されています。第２回目の会議では、「学校・教員の働き方改革について」、「部活動の地域展開について」、「学校の地域行事への対応（音楽大行進）」の説明のあと議論いただきました。

教育委員の学校訪問については、「いじめ防止の体制・取組みについて」、「学校安全・学校防災への取組みについて」をテーマに説明を受け、授業参観したほか、学校課題について意見交換し、必要な助言等を行いました。

今後も本市教育施策の推進に尽力をいただきたい。

２）「教育委員会事務事業点検・評価」について

令和７年度の事務事業点検・評価については、「第６次富良野市総合計画」や、最終年度となった「第１次富良野市教育振興基本計画」並びに「富良野市第４次特別支援教育マスタープラン」、また、単年度計画の「令和７年度富良野市教育推進計画」に基づき、令和７年度中に実施した主な事務事業53事業と教育委員会活動状況について事務局で整理し、第１回会議にて説明いたしました。各委員からは、「いじめ問題対策連絡協議会」、「特別支援連携協議会推進事業」、「コミュニティスクール推進事業」、「青少年補導センター運営事業」、「図書館運営管理事業」など13項目にわたる質問・意見があり、担当課との意見交換を行い、事業効果の向上、期待どおりの効果が得られている、また、更なる改善への意見が出されました。

３）学校教育について

小・中学校では、学習指導要領に基づき、児童生徒の学力向上に向けて、授業改善を組織的・計画的に推進されております。さらに学力が向上することや学習意欲を高めるとともに、子どもたちの個性を生かす教育を充実させ、「主体的・対話的で深い学び」そして、「生きる力」を育まれることを期待します。

特別支援教育は、特別支援連携協議会を組織し推進しており、各学校には、一

人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を行うために特別支援教育支援員の適正な配置が行われ、また、令和６年度は富良野東中学校に、令和７年度は富良野西中学校に通級指導教室を開設し、困り感を抱えた生徒の選択肢が広がっています。引き続き、障がいの状況に応じた適切な指導や必要な支援を受けられるよう努めていただきたい。

コミュニティ・スクールは、地域学校協働活動と一体的に推進され、各委員による合同研修会や各学校の取組みを学ぶことなど、協議会委員間の交流が図られています。次年度の活動に生かされることを期待します。

１人１台端末の効果的な活用では、各学校において、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に推進するために、ICTを活用した効果的な学習活動となるように、ICT活用による指導力の向上や授業改善の取組みが行われています。引き続き、教育委員会及び学校での研修の機会等を通じて教職員の意識醸成が図られ、ICT教育の更なる推進に期待します。

４）社会教育について

令和７年４月に教育委員会の組織体制が改変され、多様化・複雑化する教育ニーズに対応するため、従来の教育振興課から社会教育分野を分離し、「学びのまち推進課」が設置されました。社会教育では、市民の必要課題に基づく学習内容に対応する企画立案や社会教育関係団体の育成、生涯学習の視点に立った推進等が大切です。

青少年教育は、少年の主張大会や子ども未来づくりフォーラムが開催され、子どもたちが主体的に学び、自らの考えやアイディアを引き出すことや、プレゼン用のデータを作成するプロセス、そして小中学生が大勢の中で発表するなどの経験を積む場となりました。

「ことぶき大学」は、クラブ活動のほか、主張・研究・実践発表交流会、三市町芸能発表交流会等が実施されており、自治会役員を中心に学生の自主性の高まりや、高齢者の学びと生きがいづくりに寄与されています。

また、目まぐるしく変化する社会の中で、子どもたちの学力の向上や望ましい電子メディアとのかかわり方、規則正しい生活習慣につながる取組みが重要であり、家庭の教育力向上に向けた支援が求められています。

時代の変化とともに、社会教育の在り方も変わってきております。幼児期から安心して質の高い教育を受け、生涯にわたり学び続けることができる取組みに期待します。

５）子育てについて

子育てについては、次世代を担う子どもたちを安心して育てることができる環境づくりに向けて、子どもたちの発達段階や特性に応じた教育・保育の充実に向けた取組みが行われています。一方では、少子化や核家族化など、保護者の就労状況や家庭環境、社会的背景が変化していることから、すべての子どもが健やかに成長できる社会の実現に向けた取組みが必要です。

そのためにも、社会教育分野、学校教育分野、児童福祉分野が一体となって各種子育て支援への取組みが求められています。

また、「こども家庭センター」を拠点として、切れ目のない、安心して子育てができる包括的な相談・支援の充実に期待します。

６）学校第三者評価について

学校第三者評価は、単に学校の格付けや教諭を評価するためのものではなく、保護者や地域住民が学校と共に子どもたちを基本に考えることにより、より良い「開かれた学校」をめざすものであります。

学校第三者評価は、学校自己評価、学校関係者評価、学校第三者評価項目の自己評価、学校訪問、校長会会長・副会長との意見交換を基に、評価項目に対する各学校の取組み状況に対し各委員の意見をまとめました。

今後も、評価項目のみならず学校運営全般に関し、自己評価、学校関係者評価、学校第三者評価の結果を、より良い「開かれた学校」づくりのための貴重な資料として各学校において活用されることを期待します。

７）校長会との意見交換

各学校では、富良野市教育振興基本計画、富良野市教育推進計画、教育行政執行方針に基づき、教育行政上の重点を踏まえた学校経営方針が策定されています。

学力と体力の向上、心の教育の充実、防災や安全教育の充実、危機管理体制への備えに向けた取組みが全校で推進されています。

また、校長会では、急激に変化する時代に対応していくために、日頃より、学校教育の今日的課題や学校経営上の諸問題、本市の教育の充実・発展に向けて、意見交流や情報共有を行うなど研鑽を高めています。

また、各校における働き方改革や業務改善とともに、協働性・心理的安全性を確保した職場環境づくりの実現に向けて取り組まれています。教育の質向上、教職員のワーク・ライフバランス、心身ともに健やかに働ける環境づくりのために、一層の努力が必要です、

校長会として、今後とも本市の教育の充実・発展に向けて、各校の経営を支え、変革をけん引するリーダーシップを発揮されることに期待します。

資料：１

富良野市教育行政評価委員会設置要綱

（設置）

第１条　地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条に基づき、富良野市教育委員会（以下「教育委員会」という。）が実施する行政評価の透明性を確保するとともに、学校教育法（昭和22年法律第26号）第42条、第49条及び富良野市立学校管理規則（昭和56年教育委員会規則第２号）第６条の４の規定に基づき、富良野市立の小学校及び中学校の学校教育活動、学校運営の状況等の評価について、教育に関し学識を有する者の知見を活用するため、富良野市教育行政評価委員会（以下、「委員会」という。）を設置する。

（所掌事務）

第２条　委員会は、次に掲げる事務を所掌する。

(1)教育委員会が実施した事務事業の点検及び評価について、教育委員会に意見を述べること。

(2)学校関係者評価について、教育委員会に意見を述べること。

（構　成）

第３条　委員会は、教育に関し学識経験を有する者の中から、教育長が委嘱する４名をもって構成する。

（任　期）

第４条　委員の任期は、委嘱した日の属する年度末までとする。

（運　営）

第５条　委員会には、委員長及び副委員長を置く。

２　委員長は、委員の互選により定める。

３　委員会は、必要に応じて委員長が招集する。

４　委員会は、審議のために必要があるときは、関係者の出席を求め、意見を聴取するほか、資料の提出を求めることができる。

（庶　務）

第６条　委員会の庶務は、事務事業評価に関する事務を所管する課が処理する。

附　則

１　この要綱は、平成22年４月１日から施行する。

２　最初の委員会は、第５条第３項の規定にかかわらず、教育長が招集する。

附　則

１　この要綱は、平成23年４月１日から施行する。

附　則

１　この要綱は、公布の日から施行し、平成27年４月１日から適用する。

資料：２

教育行政評価委員名簿

委員長	天　日　　守	社会教育委員長
副委員長	中　村　路　子	元市 PTA 連合会会長
委　　員	竹　森　茂　雄	学識経験者（元学校長）
委　　員	山　本　英　恵	市主任児童委員

資料：３

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

〔昭和 31 年 6 月 30 日法律第 162 号〕

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条　教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

２　教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

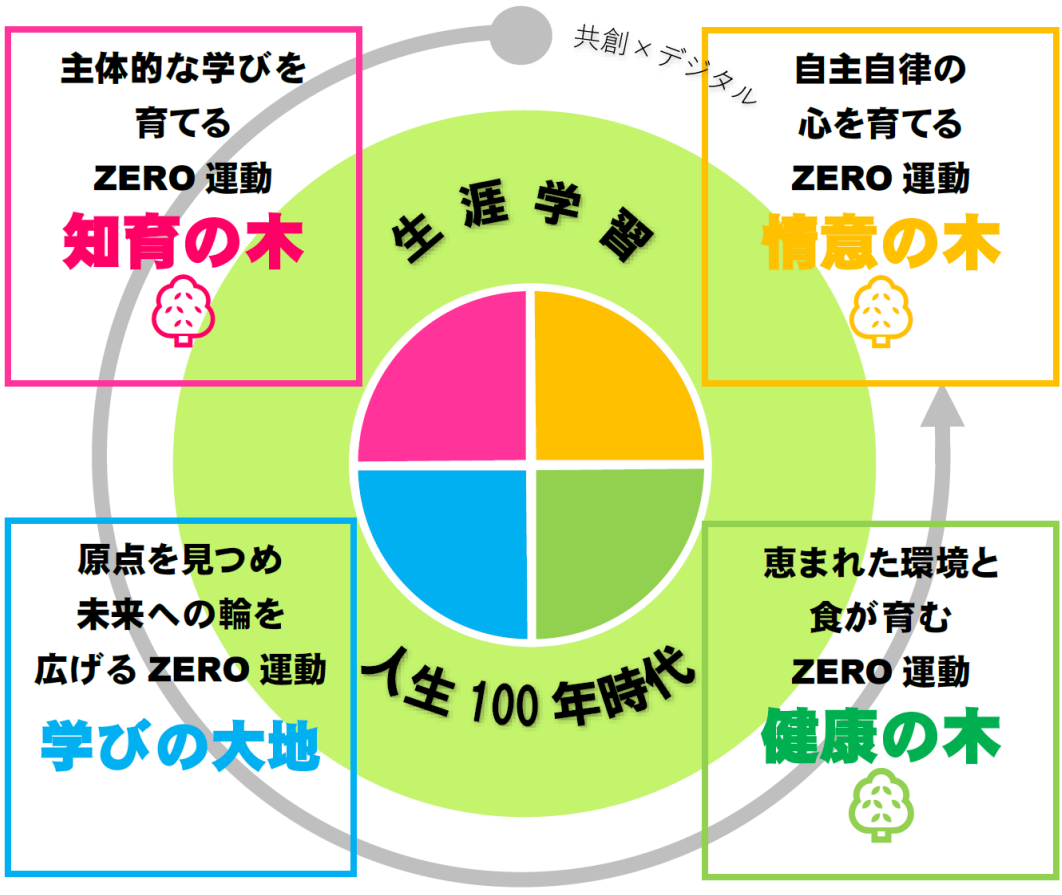
資料：４

令和7年度富良野市教育推進計画

令和７年度（2025年度）富良野市教育推進計画

基本理念

未来を切り拓く人づくり
豊かな心を育むまちづくり



富良野市 ZERO 運動で輝く。つながり合う。**ひとのWA！**（輪）

富良野市教育委員会

令和７年度　教育行政執行方針（抜粋）

令和7年3月

＜学校教育について＞

●標準学力検査（ＮＲＴ）の実施により学力を経年で把握・分析し、各学校における学習指導方法の工夫や授業改善、家庭と学校の連携による家庭学習時間の確保などを行い、授業での学びと家庭学習が連動した取り組みとなるよう環境整備を進めてまいります。

●「英語が使えるふらのっ子」をめざし、児童生徒の主体的な言語活動を進めるためのＩＣＴの一層の活用促進、外国語指導助手の積極的な派遣など、学校指導体制の充実を通して、国際理解教育の推進に努めてまいります。

●児童生徒1人1台の端末の持続的な活用を進めるとともに、ＩＣＴ支援員の配置による教職員のスキル向上を図ってまいります。また、校務DXを通じた働き方改革や学校経営、学習指導の高度化を推進してまいります。

●幼児期から児童期の発達を見通しつつ、幼保小の円滑な接続をより一層意識し、幼児教育と小学校教育カリキュラム、教育方法の充実・改善に向け、研修会・交流授業を実施するなど、幼保小の連携による幼児教育の内容の充実を図ってまいります。

●特別な教育支援にあたっては、一人一人の教育的ニーズを把握し、個別の支援計画・指導計画を活用した効果的な支援や合理的配慮の提供に加え、本人や保護者の意向を最大限尊重し、障がいの状況に応じて適切な指導や必要な支援を受けられるよう努めてまいります。

●各教科・教育活動を連動させ学校の教育活動全体を通じた道徳教育を推進するとともに、富良野にゆかりのある講師陣による「心に響く道徳教育」を実施し、生命の大切さや思いやり、感動する心など、豊かな心を育む「心の教育」の充実に努めてまいります。

●自分らしいライフキャリアの実現を見据え、児童生徒が学ぶことと自己の将来とのつながりを理解し、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成してまいります。郷土への理解や郷土愛を深めるため「マイノート」等の活用を進めてまいります。

●不登校児童生徒の多様な教育機会の確保に向けて、ＩＣＴを活用した学習支援を含めた教育支援センターの機能強化などを図るとともに、全ての児童生徒が安心してまなぶことのできる学校づくり、及び、アセスメントに基づく個に応じた具体的な支援について関係機関が参加する不登校児童生徒支援連絡協議会にて協議し、社会的自立のためのアウトリーチ型の支援を推進してまいります。

●いじめの未然防止、いじめの積極的な認知、早期の組織的対応、関係機関との連携など、いじめ防止対策の強化に向けて取り組んでまいります。また、多様性を求めあえる集団づくり、相談体制の充実など発達指示的生徒指導の側面に重点を置いた対応に努めてまいります。

●森林学習プログラムの充実と活動体制の強化に努めるとともに、地域の自然環境を生かした体験活動、持続可能な開発のための教育（ＥＳＤ）の推進により、本市が進めるゼロカーボンシティの実現に向けた認識を更に深め、持続可能な社会の創り手の育成に努めてまいります。

●子どもの発達段階に応じ、望ましい食習慣の定着に向けた指導の充実を図るとともに、学校・家庭・地域と連携した取組を推進してまいります。

●コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な取組を一層推進してまいります。また、各コミュニティ・スクール間の情報共有や委員などの交流を深めるため、研修会などを実施し、活動内容の一層の充実に努めてまいります。

●高校教育につきましては、富良野市内の高等学校２校が再編され新設校として開校するにあたり、教育活動の充実による魅力的で地域から求められる高校づくりに向けて、協力支援を進めてまいります。

●学校施設の整備につきましては、学校施設長寿命化計画に基づき、富良野西中学校改修工事を実施するとともに、夏季の暑さ対策として、各学校に空調設備が整うことから状況に応じた効果的な利用に努めてまいります。

＜社会教育について＞

●家庭の教育力向上のための支援と望ましい生活習慣の定着に向け、市民団体との連携による家庭教育講演会やセミナーなどの開催。また、コミュニティ・スクールと連携した地域学校協働活動の取組により、地域で子どもたちを育てる意識の醸成を進めてまいります。

●地域の教育力を活かした子ども未来づくり事業、ふらのまちづくり未来ラボ事業等を引き続き進めてまいります。子どもたちの安全・安心な居場所づくりとして、児童館・学童保育センター、放課後子ども教室の運営を継続してまいります。

●市民一人ひとりが生涯にわたり学習活動を継続し、学びの成果を暮らしの質的向上や地域社会に活かしていくことが出来るよう、多様な教育ニーズに対応した市民講座、講演会、学習プログラムを提供してまいります。

●多様なニーズに適応した図書資料の充実に努めるとともに、図書館利用サークルや読書推進ボランティアとの連携のもと、快適な読書環境づくりに努めてまいります。また、ブックスタート事業等を継続して実施し、子どもの読書推進を図ってまいります。

●郷土の貴重な文化財の調査と指定登録を進め、教育やまちづくりでの活用を推進するとともに、伝承活動を担う郷土芸能保存団体の活動についても引き続き支援してまいります。

●社会教育を通じた持続的な地域コミュニティの基盤形成に向け、社会教育士をはじめとした社会教育の専門指導者の育成、地域課題の解決や自己実現に向けた活動に多くの市民が参画できる環境を整えるとともに、安全で快適な環境整備を進めてまいります。

＜切れ目のない子育て支援について＞

●社会的背景の変化に伴う様々なニーズに対応するため、認可保育所、認可外保育所、幼稚園などと連携し、必要な保育事業の提供に努め、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進してまいります。

●令和６年に開設した「こども家庭センター」を拠点に、関係機関との連携を図り、全ての子どもたちが切れ目のない、包括的な相談・支援、子どもの権利を守るための支援を充実させてまいります。

●乳幼児とその保護者が気軽に相互交流ができ、子育て相談や情報提供などを行う子育て支援センターを運営するとともに、地域で自主的に活動している幼児クラブなどへの支援及びファミリーサポートセンター事業の推進と、複合庁舎内に設置の「へそキッズランド」を継続して運営してまいります。

●心身の発達に配慮や支援を必要とする子どもの早期発見に努め、療育支援の充実を図るとともに、保育所・幼稚園から小学校へスムーズな移行ができるよう切れ目のない支援を行ってまいります。また、こども通園センターと関係機関の連携強化により、子育て相談の充実に努めてまいります。

●保護者の育児不安、ひとり親の自立や就業などに対する支援の相談窓口を引き続き設置するとともに、関係部署や専門機関と連携し、情報の共有と共通理解により、課題解決を図ってまいります。



富良野市複合庁舎1階の幼児向け屋内遊具施設「へそキッズランド」

評価指標一覧

Ⅰ　主体的な学びを育てる「知育の木」

	成果指標	基準値(R1)	Ｒ６年度	目標値(R7)
1	全国学力・学習状況調査において、「国語の授業はよく分かる」と回答した児童生徒の割合	小84.8% 中86.6%	小87.1% 中79.8%	小100% 中100%
2	全国学力・学習状況調査において、「算数・数学の授業はよく分かる」と回答した児童生徒の割合	小75.8% 中76.1%	小85.7% 中62.1%	小100% 中100%
3	全国学力・学習状況調査において、「学校の授業時間以外に、普段（月曜日 金曜日）全く勉強をしない」と回答した児童生徒の割合	小0.6% 中4.5%	小2.9% 中8.9%	小 0% 中 0%
4	教育課程や学習・指導方法の改善と評価の一体化を図り、一貫性のある取組を組織的かつ計画的に進めている学校の割合	84.1%	100%	100%
5	国際理解教育を教育計画に位置付けている学校の割合	―	100%	100%
6	SDG s を理解し、授業ができる教員の割合	―	100%	100%
7	全国学力・学習状況調査において、「英語の授業では、英語で自分自身の考えや気持ちを伝え合うことができた」と回答した児童生徒の割合	―	46.6%	100%
8	学校における教育の情報化の実態等に関する調査において、「授業にＩＣＴを活用して指導することができる」と回答した教員の割合	91.8%	98.5%	100%
9	学校における教育の情報化の実態等に関する調査において、「児童のＩＣＴ活用を指導することができる」と回答した教員の割合	91.4%	98.5%	100%
10	公開保育を開催する幼児教育保育施設数	0 箇所	0箇所	2箇所
11	小学校において、幼稚園、保育所と連携してスタートカリキュラムを作成している学校の割合	33%	85.7%	100%
12	小学校において、体験入学以外に交流学習を行っている学校の割合	33%	100%	100%
13	経過観察を含め、支援を要する児童生徒の個別の教育支援計画や個別の指導計画を作成している学校の割合	65.2%	100%	100%
14	北海道立特別支援教育センター巡回相談講座の受講修了者数	5人	6人	12 人

Ⅱ　自主自律の心を育てる「情意の木」

	成果指標	基準値(R1)	Ｒ６年度	目標値(R7)
1	全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙において、「道徳の授業では、自分の考えを深めたり、学級やグループで話し合ったりする活動に取り組んでいる」と回答した児童生徒の割合	小79.4% 中81.8%	小94.3% 中94.4%	小100% 中100%
2	全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙において，「学校の授業時間以外に、1 日あたり10分以上読書する」と回答した児童生徒の割合	小65.7% 中51.7%	小20.0% 中100%	小100% 中100%
3	読み聞かせボランティアや学校司書、市立図書館等と連携した取組を行っている学校の割合	69.2%	81.8%	100%
4	キャリア教育の目標及び全体計画の様式、マイノートの書式統一に取り組んでいる学校の割合	76.9%	100%	100%
5	全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙において、「将来の夢や目標を持っている」と回答した児童生徒の割合	小83.6% 中75.0%	小80.7% 中63.4%	小100% 中100%
6	全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙において、「児童生徒の間での話し合い活動で、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」と回答した児童生徒の割合	小70.3% 中73.9%	小88.6% 中83.9%	小100% 中100%
7	地域資源や地域人材を活用し、表現力や感性を育成する取組を教育課程に位置付けている学校の割合	小100% 中100%	小100% 中100%	小100% 中100%
8	不登校児童生徒への対応について、関係機関との連携した支援体制の整備・充実に取り組んでいる学校の割合	―	100%	100%
9	不登校児童生徒への多様な教育機会確保のため、ICT 機器の活用や家庭学習の評価、適応指導教室などの学習活動を評価材料に生かしている学校の割合	―	90.9%	100%
10	いじめのアンケート調査において「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う」と回答した児童生徒の割合	小97.7% 中92.8%	小99.2% 中93.1%	小100% 中100%
11	いじめのアンケート調査において「いやな思いをした時、誰にも相談しない」と回答した児童生徒の割合	小 6.8% 中11.7%	小8.0% 中8.3%	小 0% 中 0%

Ⅲ　恵まれた環境と食で育てる「健康の木」

	成果指標	基準値(R1)	R６年度	目標値(R7)
1	富良野市の自然環境や施設を生かした活動、清掃活動や自然愛護活動など、学校や地域の特色を生かした教育課程を編成している学校の割合	69.2％	100%	100％
2	各種通信、給食だよりや献立表を活用し、家庭に対して望ましい食習慣の啓発を行っている学校の割合	92.3%	100%	100％
3	全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙において、「朝食を毎日食べている」と回答した児童生徒の割合	小94.5％ 中93.7％	小93.6% 中89.5%	小100% 中100%
4	全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙において、「毎日、同じくらいの時刻に起きている」と回答した児童生徒の割合	小90.3％ 中88.7%	小85.7% 中94.4%	小100% 中100%
5	家庭や地域、関係機関との共通理解を深め、児童生徒の発達段階に応じた組織的・計画的な性教育や薬物乱用防止教室、飲酒・喫煙防止教室等の充実を図っている学校の割合	92.3％	100%	100％
6	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の質問紙調査において、「運動が好き」と回答した児童生徒の割合	小69.2％ 中62.7％	小81.0% 中53.3%	小100% 中100%
7	地域指導者やスポーツ団体等を積極的に活用し、組織的・体系的な指導体制の充実に努めている学校の割合	76.9％	63.6%	100％

Ⅳ　原点を見つめ未来への輪を広げる「学びの大地」

	成果指標	基準値(R1)	R６年度	目標値(R7)
1	近隣等の中学校（小学校）と合同で授業研究などの研修を行っている学校の割合	―	58.3%	100%
2	地域の学校として小中一貫した９年間を見通し、特色ある教育活動を推進している学校の割合	61.6%	66.7%	100%
3	市内の中学校卒業者の富良野市内の高等学校への進学率	69%	66.7%	75%
4	学校、保護者、地域住民による三位一体の体制を構築し、質の高い教育の実現や諸課題の解決に努めている学校の割合	92.3%	100%	100%
5	１カ月の時間外勤務45 時間以内、１年間360 時間以内の教職員の割合	―	67.2%	100%
6	校区内の危機管理マニュアルを共有している学校の割合	92.3%	100%	100%
7	地域の実態に応じた防災訓練を実施している学校の割合	92.3%	100%	100%

Ⅴ　家庭・地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進（※は２月末現在）

	成果指標	基準値(R1)	R６年度	目標値(R7)
1	家庭教育セミナー(中学校区)の開催	３回	２回	３回
2	家庭教育講演会の開催	１回	０回	１回
4	子ども未来づくりフォーラム参加校	８校	全校	全校
5	少年の主張大会参加校	６校	全校	全校
6	ふらのまちづくり未来ラボ参加者数	3.0%	3.8%	3.0%
7	児童館、学童保育センターの利用者数	45,226 人	30,549人	39,000 人
8	学童保育センター開所時間の延長	０館	５館	５館

Ⅵ　人々の暮らしの向上と人生100 年時代を見据えた生涯学習の推進（※は２月末現在）

	成果指標	基準値(R1)	R６年度	目標値(R7)
1	富良野市民講座の参加者数	4.1%	13.6%(※)	4.1%
2	ことぶき大学学習日日数	30 日	32日	30 日
3	市民一人当たり図書貸出冊数	5.8 冊	5.8冊	7.0 冊

Ⅶ　文化伝統の保護継承と社会教育施設整備の推進

	成果指標	基準値(R1)	R６年度	目標値(R7)
1	指定・登録文化財の件数	４件	2件	６件
2	無形民俗文化財保存団体会員数	78 人	80 人	78 人
3	文化的活動や郷土の歴史等に接する機会への参加者数	340 人	405 人	380 人
4	専門職員（社会教育主事・学芸員・司書）の配置	５人	６人	５人

Ⅰ　主体的な学びを育てる「知育の木」

基本施策１：確かな学力を育む教育の推進

実践項目１ 学力向上の取組の推進
・ 全国学力・学習状況調査の結果分析による検証と授業改善
・ 家庭と学校の連携による家庭学習時間の確保及び授業での学びと家庭学習の連動
・ 小学生及び、新たに中学生を対象とした標準学力検査（ＮＲＴ）の実施

実践項目２ 授業改善の推進
・ 学校教育指導訪問の実施
・ 「子どもが主体的に考え学ぶ授業」への授業改善と情報発信
・ ＴＴ指導・習熟度別指導の充実

基本施策２：社会のグローバル化に対応する教育の推進

実践項目１ 国際理解教育の充実
・ イングリッシュキャンプ等の英語に関わる機会の充実


イングリッシュキャンプ

実践項目２ 外国語教育の推進
・ 全ての学校へ外国語指導助手を派遣
・ 小学校教員の英語力向上に関する研修の実施

実践項目３ ＩＣＴ教育の推進
・ 授業支援ソフトの効果的な活用
・ 情報モラル、情報セキュリティ等の情報活用能力の育成
・ 通信環境をもたない家庭への通信機器支援
・ ＩＣＴ支援員の配置による効果的なＩＣＴの利活用


幼稚園への小学校先生訪問

基本施策３：質の高い幼児教育の推進

実践項目１ 幼児教育の質の向上
・ 幼保小 合同研修会の実施
・ 授業実践交流の開催

実践項目２ 小学校教育との円滑な接続
・ 幼児期の「遊びを通した学び」を生かしたカリキュラムの編成
・ 幼保小合同引継会の実施
・ 幼保小の関係者が連携した架け橋プログラムの開発・実施

基本施策４　一人一人のニーズに対応した取組の充実

実践項目１ 特別支援教育の充実
・ 専門家チームによる相談業務、訪問指導
・ 個別の支援計画、指導計画を活用した効果的な指導と支援
・ 切れ目のない一貫した指導や支援体制の確立
・ 学校種間の円滑な接続と情報交換による共通理解
・ 特別支援教育支援員の適正配置
・ 保護者向けガイドブック活用による理解促進

実践項目２ 就園・就学に対する支援
・ 専門家チームによる就学前からの相談体制の確保
・ 医療、保健、福祉等 関係機関による連携体制の充実
・ 保護者への巡回教育相談等の機会の周知
・ 教育 相談担当者の育成



保護者向けガイドブック

Ⅱ　自主自律の心を育てる「情意の木」

基本施策１：豊かな心を育む教育の推進

実践項目１ 道徳教育の推進
・各教科・他の教育活動と関連させ教育活動全体を通じた道徳教育の推進
・授業公開による教員の資質能力の向上
・地域人材を活用した「心に響く道徳教育」の実施

実践項目２ 読書活動の推進
・市内全小中学校へ学校司書配置
・ポータルサイトの活用等による学校、市立図書館、学校司書との連携
・朝読書や読み聞かせなど児童生徒の読書習慣確立に向けた取組の推進

実践項目３ キャリア教育の推進
・富良野版キャリアパスポート等の継続した活用によるキャリア教育の推進
・ふるさと富良野に対する理解の促進
・キャリア教育の改善に生かす評価の工夫

実践項目４ コミュニケーション能力の育成
・各教科等における言語活動の充実
・演劇手法を用いたワークショップの実施
・体験活動を通した表現力、コミュニケーション能力、創造力の育成

実践項目５ 文化芸術活動を通した豊かな心の育成
・ふらの演劇工房の事業を活用した取組実施
・伝統・文化・芸術の鑑賞及び体験機会の取組実施


職業体験


コミュニケーションワークショップ


伝統文化体験

基本施策２：いじめや不登校児童生徒への対応

実践項目１ 不登校児童生徒への支援
・教育支援センターの機能強化とアウトリーチ型支援の充実
・ＩＣＴ端末活用等による多様なニーズに応じた教育機会の確保
・学校、スクールカウンセラー等関係機関との連携による支援策の協議

実践項目２ いじめ防止基本方針に基づく取組の推進
・子どもの権利の理解促進や人権教育の推進
・児童生徒の自主的・自律的ないじめZERO への取組
・いじめの積極的な認知、早期の組織的な対応と関係機関との連携
・生徒指導提要の定義と目的を踏まえた発達指示的生徒指導及び課題予防的生徒指導の充実



不登校児童生徒支援ガイド

Ⅲ　恵まれた環境と食で育てる「健康の木」

基本施策１：体験活動等の推進



森林学習プログラム

実践項目１ 環境教育の推進

・森林学習プログラムや富良野自然塾を活用した体験活動
・学校や地域の特色を生かした教育課程の改善と充実
・持続可能な開発のための教育（ESD）の推進

基本施策２：食育と学校給食の充実



第２次食育ガイドライン

実践項目１ 食に関する指導の充実

・望ましい食習慣の定着に向けた学校給食を活用した実践的な指導の充実
・ふるさと給食を活用した食育の推進
・学校、家庭、地域が連携・協働した食育の推進
・第２次富良野市子どもたちのための食育ガイドラインを活用した望ましい食習慣の啓発

基本施策３：健やかな身体を育む教育の推進

実践項目１ 健康教育の充実

・発達段階に応じた性教育、薬物乱用防止教育の推進
・校内における健康相談体制の充実
・生活リズムチェックシートの活用



実践項目２ 学校体育の充実

・全国体力・運動能力、運動習慣当調査の結果分析による検証と改善
・体育・健康に関する指導工夫と改善
・家庭・地域と連携した児童生徒の運動機会の創出







Ⅳ　原点を見つめ未来への輪を広げる「学びの大地」

基本施策１：学校段階間の円滑な接続

実践項目１ 学校段階間の円滑な接続
- 学びの連続性を踏まえた特色ある教育課程の編成・実施
- 学校段階間の連携や一貫教育の充実を目指す指導の充実

実践項目２ 高校教育の推進
- 中高連携による授業交流や学力の現状把握と分析
- 教育ニーズに合わせた魅力ある高校づくりへの支援



小中高合同研修会による互見授業

基本施策２：家庭・地域が一体となった学校運営の推進

実践項目１ コミュニティ・スクールの推進
- コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進
- 地域学校協働活動の推進による地域との連携・協働体制の拡充
- 学校運営協議会委員の研修や交流機会の拡充



ＣＳ地域連携事業　東っ子わくわくタイム
（長期休業中の学習・生活習慣サポート）

実践項目２ 学校運営の推進
- 地域に根差した学校経営の充実
- 働き方改革に向けた適切な勤務環境づくり
- 部活動の地域展開に向けた検討
- コンプライアンスに関する研修の実施
- 教職員の健康診断やストレスチェックの実施

基本施策３：防災・安全教育の充実

実践項目１ 防災・安全教育の充実
- 地域の状況に応じた防災訓練の実施
- 校区内幼保小中間での危機管理マニュアルの共有
- 地域と連携した安全指導



防災教室

Ⅴ　家庭・地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進

基本施策１：家庭・地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進

実践項目１：子ども子育て支援・家庭教育支援の充実

1 家庭教育講演会やセミナーの開催、家庭教育ハンドブック、子育てガイドブックの作成・配布・活用に無得た周知

・社会教育関係団体や子育て関係部署との連携

2 親子体験活動の充実および子育てに関する市民講座の開催

・子育て、または親子が一緒に参加できる講座の企画・開催

・主体的な学びを企画する子育てサークル等の支援

3 地域学校協働活動を推進

・コミュニティ・スクールと連携した地域学校協働活動の取り組み

・定期的な情報交換や研修をする機会の創出

・学校支援ボランティアの育成と支援

4 ネットトラブル関係の情報提供（望ましい電子メディアとの関わり方）

・ 小冊子の配布・活用に向けた周知

・ 学校現場と連携した講演会や研修会の実施



家庭教育ハンドブック


家庭教育セミナー

実践項目２：青少年教育の推進

1 子ども未来づくり事業の推進・拡大

・子ども未来づくりフォーラム、少年の主張大会の開催

2 ふらのまちづくり未来ラボ推進事業の推進

・ワークショップ学習による多世代交流を通した郷土愛を感じる人材の育成

3 社会教育関係団体を育成・支援

・子ども会、青少年サークル「ね～びる」の育成支援

4 児童館・学童保育センター、放課後子ども教室の充実

・児童厚生員、コーディネーター、サポーターの確保

5 富良野地域広域教育圏振興協議会の推進

・沿線教育委員会との各種研修会や交流事業の実施

6 青少年健全育成を推進

・青少年表彰、富良野市はたちを祝う会の実施

・青少年補導センター、富良野市いじめ問題対策協議会との連携



子ども未来づくりフォーラム


富良野市子ども会リーダー研修会

Ⅵ　人々の暮らしの向上と人生100年時代を見据えた生涯学習の推進

基本施策１：人々の暮らしの向上と人生１００年時代を見据えた生涯学習の推進

実践項目１ 成人・高齢者教育

1 市民講座、講演会、学習プログラム等の学びの場の提供

・自主企画講座を通した、市民が主体的に学ぶ場の提供

・市民ニーズに対応した講座や講演会の開設

2 社会教育関係団体の育成・支援

・ＰＴＡ活動、中央婦人会の育成支援

3 「楽しく魅力ある」ことぶき大学の運営

・「富良野校」「山部校」との連携協力

・世代間交流事業、伝承活動の拡充

4 年齢ニーズに合った学習情報の提供や資料を整備

・ホームページ・ＳＮＳの活用による社会教育事業及び学びの情報の周知



ふらの市民講座　ふれあい講座



ことぶき大学（研修旅行）

実践項目２ 読書活動の推進

1 利用者団体およびボランティア活動の積極的な情報提供

・ボラアンティアの育成と活動の場の提供

・団体、ボランティアとの協働による、各種行事の充実

2 図書館業務の省力化の推進と多様なサービスの検討

・館内システムの更新準備と総体的なサービスの検討

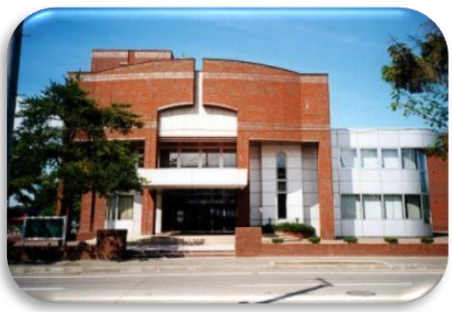
3 子どもの読書推進プラン（第３次計画）の推進

・ボランティアとの協働によるブックスタートの継続

・学校司書との連携強化と学校図書館支援事業の推進

4 利用者ニーズに対応した図書資料および図書情報の提供

・蔵書の充実と情報提供サービスの強化



市立富良野図書館・中央公民館



ボランティアとの協働による行事風景

Ⅶ　文化伝統の保護継承と社会教育施設整備の推進

基本施策１：文化伝承活動と社会教育施設整備の推進

実践項目１ 文化伝統の保護継承

１ 市内に現存する文化財のリストアップと、その登録・指定や保全活用方法等を調査
・ 文化財保護審議会の開催による適切な保護措置の検討
・ 文化財リスト掲載物件の調査推進
・ 蒸気機関車D51954フラヌイ号の維持保全
２ 無形民俗文化財保存団体の会員数の維持・増加に向けた活動支援、活動状況等の情報発信と新たな人材の確保
・ 郷土芸能保存団体活動費補助
・ 用具類の補修・更新支援
・ 生涯学習センターホームページへの活動情報掲載
３ 郷土芸能伝習館の環境維持に向けた計画的かつ効果的な整備の実施
・ 指定管理による適切な施設維持管理の実施


国登録有形文化財「島田家住宅主屋」

実践項目２ 博物館活動の推進

１ 市民の文化的活動や郷土の歴史等に接する機会の醸成、各種団体等との連携協力、効果的な学習機会の提供
・ 博物館・大学・研究機関等との連携による調査研究の充実
・ 調査研究活動に基づいた観察会や見学会、講演会などの開催
・ 資料収集と収集した資料の活用・公開
・ 資料の貸し出し、古写真・動画などの貸し出しと提供
・ 展示解説や出前講座、講義などの依頼対応
・ レファレンスサービス（調べもの相談）の充実
・ ホームページ、ＳＮＳによる情報の発信
２ 多様な展示や学習資料の作成等をとおした教育普及
・ 地域の自然・歴史・文化等を紹介する特別展や企画展の実施
・ ガイドブックや郷土学習資料の発行
・ ミュージアムボックスの貸し出し
３ 各種調査研究活動による資料の公開
・ 博物館年報やミュージアムレターなど機関紙の発行
４ インバウンドに対応した英語版展示解説システムの運用


博物館常設展示の案内・解説



常設展示の英語版デジタル解説

実践項目３ 社会教育施設機能の充実

・ 中央公民館
・ 生涯学習センター（山部公民館・博物館）
・ 東山公民館
・ 市立富良野図書館
・ 郷土芸能伝習館


生涯学習センター

令和７年度

富良野市教育行政評価報告書

教育委員会事務事業点検・評価
学校第三者評価

発行：令和８年８月

富良野市教育委員会